

皆さまとともに、70年。



中間ディスクロージャー誌
平成25年3月期 営業の中間ご報告

2012

(平成24年9月30日現在)

千葉銀行の プロフィール

設立	昭和18年3月
拠点	174店舗 (本支店155、特別出張所5、出張所12、仮想店舗2) 両替出張所 3カ所 店舗外現金自動設備 37,555カ所 (うちコンビニATM [E-net] 12,001カ所、セブン銀行との提携による共同ATM 15,790カ所、ローソンとの提携によるATM 9,503カ所)
海外	3店舗(ニューヨーク、香港、ロンドン) 2駐在員事務所(上海、シンガポール)
従業員数	4,373人
総資産	10兆9,580億円
預金	9兆3,179億円
貸出金	7兆8,067億円
資本金	1,450億円
発行済株式数	875,521千株
自己資本比率	連結14.40% 単体13.86%

※諸計数は原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。

CONTENTS

- 2 創立70周年を迎えるにあたって・中期経営計画「フロンティア70」
- 3 頭取メッセージ
- 5 中間業績ハイライト
- 8 トピックス
- 9 地域密着型金融の推進への取組みについて
- 10 法人・個人事業主のお客さまへ
- 12 個人のお客さまへ
- 14 ちばぎんグループのCSR
- 15 「ひと」の未来を育む
- 16 「環境」の未来を育む
- 17 「産業」の未来を育む
- 18 お客さま満足度向上に向けた取組み
- 19 人材育成の強化について
- 20 コンプライアンス体制
- 21 コーポレート・ガバナンス
- 22 財務データ
- 62 バーゼルⅡ 定量的開示事項
- 99 索引

当行が契約している銀行法上の 指定紛争解決機関

一般社団法人全国銀行協会

連絡先 全国銀行協会相談室

電話番号 0570-017109 または
03-5252-3772

本誌は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料(業務及び財産の状況に関する説明書類)です。諸計数は原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。



～創立70周年を迎えるにあたって～

当行は、平成25年3月31日に創立70周年を迎えます。日頃の皆さまのご支援・ご愛顧にお応えするため、「未来を育む」という当行のCSRコンセプトに基づき、地域社会への貢献を中心としたさまざまな記念事業を展開してまいります。

主な記念事業	実施(予定)時期
学生版ビジネスアイデアコンテストの実施	平成24年10月
創立70周年記念「ちばぎんひまわりコンサート」の開催	11月
	平成25年 4月
九十九里海岸での「ちばぎんの森(第4)」森林整備活動の開始	2月
旧木更津支店の敷地を活用した「ちばぎん ひまわり憩いの広場」の新設	
日本赤十字社千葉県支部への移動採血車の寄贈	3月
創立70周年記念「ちばぎんひまわり寄席」の開催	
千葉県の金融史を紹介する「ちばぎん金融資料室」の設置	4月
千葉大学・千葉工業大学と連携した中小企業向け助成制度の創設(募集開始)	

※記念事業の詳細については、P.15～P.17に記載しています。

第11次中期経営計画

「フロンティア70」

お客さま第一主義の下、地域のお客さまのご期待に応える創造性に溢れた「リテールトップバンク」を目指します。

(計画期間：2011年4月1日～2014年3月31日)

課題 I

営業態勢の強化

地域における当行の存在感を圧倒的なものとするため、営業担当者の役割の明確化や提案力の強化、積極的な営業展開により、シェアの向上を図ります。

課題 II

地域経済への積極的な貢献

金融円滑化への取組みに加え、地域情報の発信機能の向上や産官学連携に向けた主体的な取組みをつうじ、地域経済の復興・発展に向けた貢献を積極的に行います。

課題 III

経営管理態勢の高度化

コンプライアンスの徹底やリスク管理態勢の高度化により、強固な経営基盤を構築します。さらに生産性向上や大胆なコスト削減を進め、当期純利益の引上げを図ります。

課題 IV

人材育成の充実

研修に加え効果的なOJTを実施するなど、人材育成の手法を改善・充実させます。さらに、職員のスキル・適性に応じた配置や女性職員の登用を積極的に行い、組織力を高めます。

Top Message

お客さまに最も身近で、

平成24年9月期の決算の状況について

.....

当中間期のわが国の経済を振り返りますと、震災復興関連予算の執行によって公共投資が増加したことや、自動車に対する需要刺激効果などにより個人消費が堅調に推移したことなどから、景気は緩やかに持ち直しの動きを続けました。

また、千葉県内においても、復興関連の公共投資が拡大したほか、平成24年4月にオープンした木更津のアウトレットパークが順調な滑り出しを見せるなどレジャー・大型商業施設が好調で、これらの分野を中心に持ち直しの動きが見られました。

このような経済環境の下、当中間期につきましては、地域のお客さまの資金ニーズに積極的にお応えした結果、国内貸出金は前年同期比2,645億円増加し7兆7,261億円となり、国内預金についても前年同期比1,999億円増加し9兆2,161億円となりました。

損益については、運用利回りが低下したことなどからコア業務純益は前年同期比29億円減少し336億円となりました。経常利益は前年同期比21億円減少し336億円、中間純利益は前年同期比22億円減少し207億円となりました。また、連結自己資本比率は14.40%、連結TierI比率は13.00%と、引き続き海外に拠点を持つ銀行に求められる国際統一基準8%を大きく上回っています。中間配当金につきましては、安定配当の考え方を維持し一株当たり5円50銭としました。また、株主還元を一層充実させる

観点から、平成24年5月から6月にかけて1,000万株、平成24年11月から12月にかけて1,000万株の自己株式を取得しました。

中期経営計画「フロンティア70」の進捗状況について

.....

当行では、平成23年4月に第11次中期経営計画「フロンティア70」をスタートし、お客さま第一主義の下、高い成長ポテンシャルを有する千葉県の発展に向けて積極的に貢献するとともに、将来の環境変化に耐えうる磐石な営業基盤・経営基盤を構築していくため、各種施策に取り組んでいます。

営業面では、今後成長が見込まれる分野への取組みを強化しています。特に国際業務については、お客さまの海外進出ニーズの高まりを受け、平成24年4月にインドネシアのCIMBニアガ銀行と業務提携を開始するなど、アジア地域でのネットワークをさらに強化しました。また環境・エネルギーに関しては、再生可能エネルギーの固定価格買取制度が開始されたことを受けて、専用の融資制度「太陽光発電事業支援融資制度(ちばぎんエコ・パワー)」の取扱いを開始し、新たに発電ビジネスに参入するお客さまに対するサポート態勢を拡充しました。

また、当行の成長を確固たるものとし、将来にわたって競争力を維持・向上させていくためには、職員一人ひとりが一層能力を高め、それを最大限に発揮

信頼される千葉銀行へ

することが必要です。このため、海外や異業種などへのトレーニー派遣や語学研修の強化などにより、アジアや医療・農業などの成長分野に強い人材を育成しています。さらに「女性活躍サポートチーム」による女性職員のさらなる意欲向上と活躍に向けた環境整備に取り組んでいます。

創立70周年を迎えるにあたって

当行は、平成25年3月31日に創立70周年を迎えます。これもひとえに、地域の皆さまからのあたたかいご支援、永年に亘るご愛顧の賜物であり、役職員一同、心より感謝申し上げます。

70周年を迎えるにあたり、九十九里海岸での「保安林の整備」や日本赤十字社千葉県支部への「移動採血車の寄贈」、千葉県の金融史を紹介する「金融資料室の設置」など、お客さまや地域社会への貢献を中心としたさまざまな記念事業の実施を予定しております。

今後につきましても、お客さま、株主の皆さま、地域社会など全ての方々のご期待にお応えできるよう最大限の努力を尽くしてまいります。一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

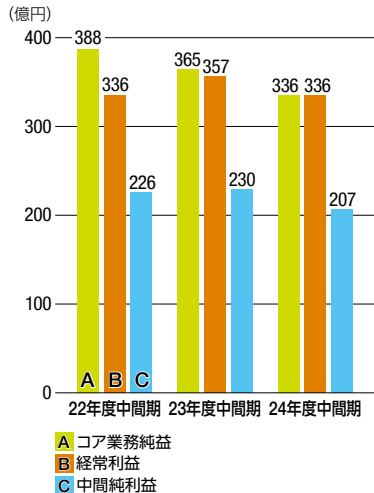
取締役頭取 **佐久間 英利**



中間業績ハイライト

損益の状況

損益の状況



役務取引等利益などが増加した一方、貸出金利回り低下などに伴い資金利益が減少したことなどにより、コア業務純益は前年同期比29億円減少し336億円となりました。また、経常利益は前年同期比21億円減少の336億円、中間純利益は前年同期比22億円減少の207億円となりました。

用語解説

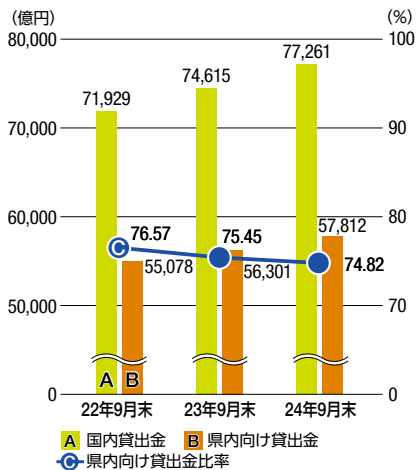
コア業務純益

コア業務純益とは、預金・貸出金など銀行の基本的な業務の成果を示す銀行固有の利益指標である「業務純益」から、「一般貸倒引当金繰入額」および「国債等債券関係損益」を除いたものです。

なお、このコア業務純益は、損益計算書の中には記載されません。

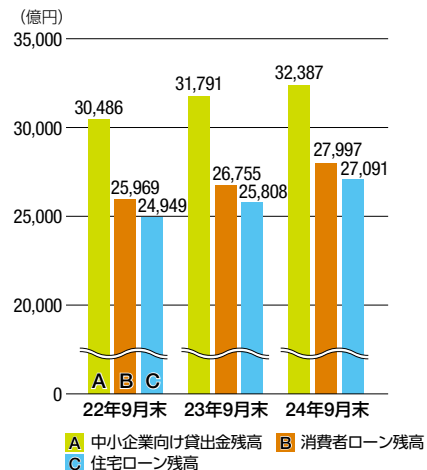
貸出金等の状況

貸出金の状況



地域のお客さまの資金ニーズに積極的にお応えしました結果、国内貸出金は前年同期末比2,645億円増加し7兆7,261億円となり、県内向け貸出金は前年同期末比1,511億円増加し5兆7,812億円となりました。

中小企業向け貸出金・消費者ローンの状況



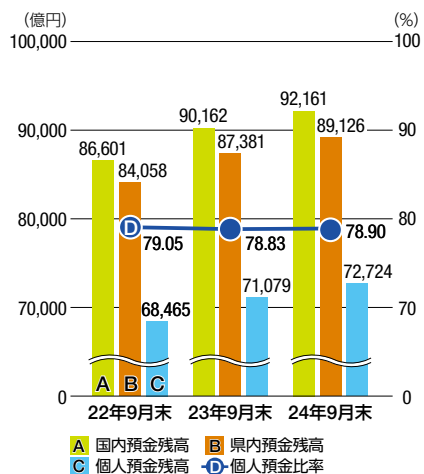
金融円滑化に向けた取組みや、中小企業のお客さまへのコンサルティング機能の発揮などに努めました結果、中小企業向け貸出金残高は前年同期末比596億円増加し3兆2,387億円となりました。

また、お客さまの住宅資金ニーズに積極的にお応えしました結果、住宅ローン残高は前年同期末比1,283億円増加し2兆7,091億円となりました。

※中小企業には個人事業主も含まれております。

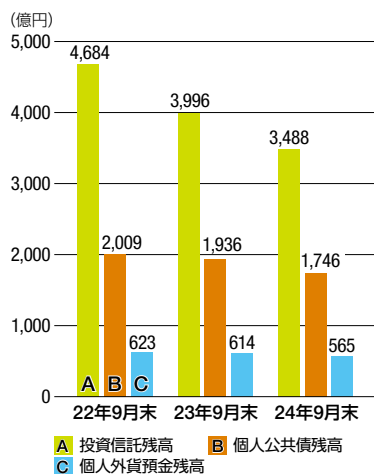
預金等の状況

預金の状況



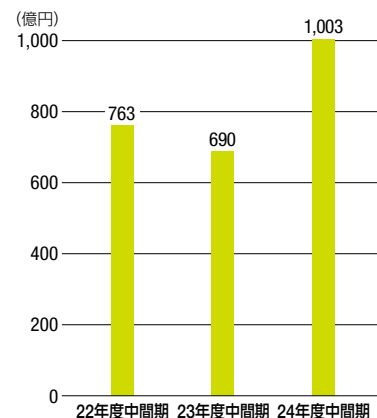
預金につきましては、給与振込口座や年金受取口座など「家計のメインバンク」としてご利用いただくことを目指して活動しました結果、個人預金残高は前年同期末比1,645億円増加し7兆2,724億円となりました。

投資型金融商品の状況



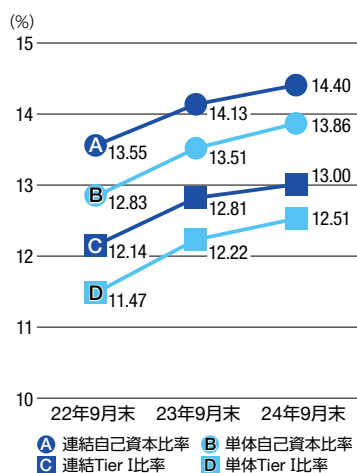
投資信託残高は、株式市況の低迷などに伴い、前年同期末比507億円減少し3,488億円となりました。一方で、お客さまのニーズに応じた商品提案を行なった結果、個人年金保険の取扱保険料は、前年同期比312億円増加し1,003億円となりました。

個人年金保険(取扱保険料)の状況



自己資本比率等の状況

自己資本比率・Tier I比率



当行の自己資本比率は、連結で14.40%、単体で13.86%となり、海外に営業拠点を持つ銀行に求められる国際統一基準8%を上回っています。また、Tier I比率は、連結で13.00%、単体で12.51%となりました。

用語解説

自己資本比率

金融機関の健全性を示すものとして最も広く用いられている指標です。当行のように海外に営業拠点を持つ銀行は、自己資本比率を国際統一基準である8%以上とすることが求められています。

Tier I比率

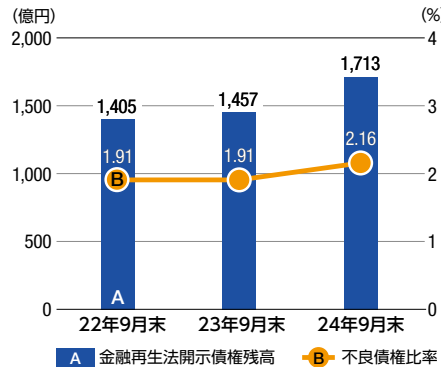
自己資本のうち、より資本としての質が高いとされる資本金や内部留保などによって構成される基本的項目(Tier I)を用いて算出される金融機関の健全性を示す指標です。

金融再生法開示債権の状況

平成24年9月末時点の金融再生法開示債権残高は1,713億円となりました。また、不良債権比率は2.16%と引き続き低い水準を維持しています。

引き続き営業店と本部が連携し、中小企業再生支援協議会等の外部機関も活用しながら、お客さまの経営改善に向けた取組みを支援してまいります。

不良債権の推移



金融再生法開示債権(単体) (単位:億円)

	平成23年9月末	平成24年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	204	224
危険債権	683	872
要管理債権	569	617
合計	1,457	1,713
正常債権	74,811	77,478

リスク管理債権(単体) (単位:億円)

	平成23年9月末	平成24年9月末
破綻先債権額	32	43
延滞債権額	852	1,050
3カ月以上延滞債権額	54	17
貸出条件緩和債権額	514	599
合計	1,454	1,711

リスク管理債権(連結) (単位:億円)

	平成23年9月末	平成24年9月末
破綻先債権額	29	40
延滞債権額	854	1,041
3カ月以上延滞債権額	54	17
貸出条件緩和債権額	515	599
合計	1,453	1,699

用語解説

要管理債権

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」を除く3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権です。

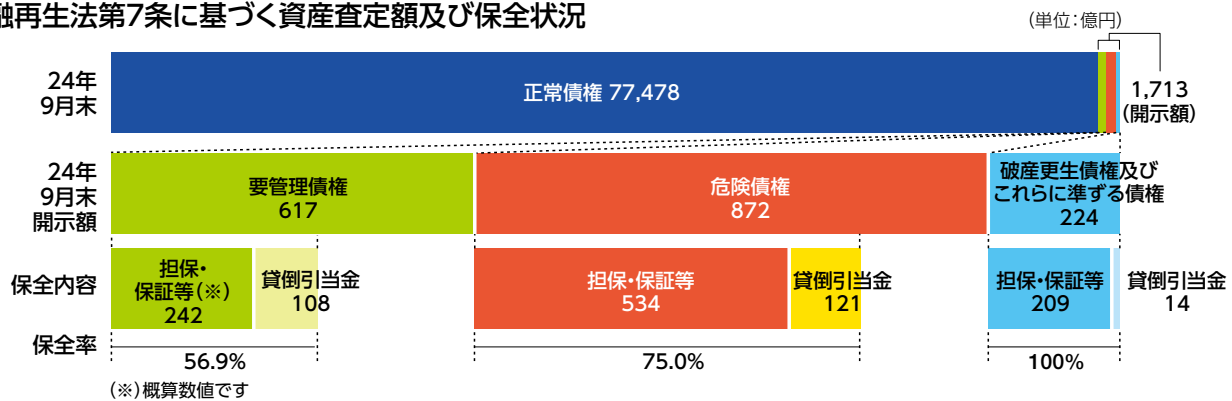
危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性が高い債権です。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

金融再生法第7条に基づく資産査定額及び保全状況



金融円滑化に向けた取組み

当行は、「地域金融機関として金融サービスの提供を通じて、地域のお客さまのニーズにお応えし、地域の発展に貢献するという役割・使命を果たす」という姿勢を堅持しています。特に、地域への円滑な資金供給をはじめとする金融仲介機能の強化や、お客さまへの経営健全化支援等による地域密着型金融の実践については、従来から最も重要な経営課題として位置づけ、各種施策に積極的に

取り組んでまいりました。

引き続き、現在の厳しい経済環境や雇用環境のもと、お客さまのお借入負担の状況などに鑑み、より一層お客さまの声に真摯に耳を傾け、適切にお客さまのご相談に対応してまいります。また、中期経営計画にも掲げる「お客さま第一主義」を徹底し、今後もコンサルティング機能を発揮した営業展開を実践してまいります。

基幹系システム共同化

当行、第四銀行、中国銀行の3行は日本IBMの協力を得て、預金・融資勘定や為替、コンビニATMとの連携など幅広い業務を処理する「基幹系システム」の共同開発をすることで合意しました。本共同化により、高度なシステムの構築や災害対策の強化に加え、開発・運用コストの抑制を図ります。



店舗オープンのご紹介

●つくば支店(新設)

平成24年10月17日、守谷支店内に店舗内店舗として「つくば支店」を新設しました。平成25年10月中に、大規模な土地区画整理事業が進展するつくばエクスプレス「研究学園駅」付近に店舗を新設し、移転オープンする予定です。

●大阪支店(移転)

平成24年12月17日、大阪支店を御堂筋沿いの「NMプラザ御堂筋ビル」10階に移転しました。千葉県内のお客さまが関西に進出される際のご支援、関西のお客さまに対する千葉県内への企業誘致活動など、引き続き千葉県と関西との橋渡し役として、お客さまにさまざまな情報・サービスを提供してまいります。

●東金支店(移転)

平成25年1月21日、東金支店をJR東金駅東側の新店舗に移転しました。車でも気軽にご来店いただけるよう駐車場33台を備えました。また、太陽光発電システムの設置や屋上と壁面への緑化、再生木材の使用などにより、環境に配慮した店舗となっています。



「メセナアワード2012」の受賞

当行が創立20周年の記念事業として開始した活動「フィルムライブラリー」が、「メセナアワード2012」において、「文化の映像機賞」を受賞しました。これは、16ミリフィルム等の貴重な映像資料の保管と活用にご貢献していることに加え、地域でのコミュニティの形成を促している点が評価されたものです。千葉県に本社を置く企業が、本賞を受賞するのは初めてとなります。



【メセナアワード】

公益社団法人企業メセナ協議会により、芸術文化の振興に高く貢献した企業等のメセナ活動を顕彰する賞として1991年に創設されました。

【フィルムライブラリー】

幼稚園や子供会、社会福祉施設など幅広い団体の皆さまに、劇映画やアニメーションなど多岐にわたる分野の16ミリフィルムやビデオ作品等を無料でご利用いただいています。

●お問合せ先 広報CSR部 フィルムライブラリー担当 ☎043-245-1111(10:00~16:00)

「小さな親切」運動賞の受賞

当行は「小さな親切」運動本部より平成24年度の「小さな親切」運動賞を受賞しました。これは平成23年12月に、当行グループ役職員から東日本大震災の被災地の子ども達へクリスマスプレゼント615個を寄贈したことによるものです。



地域密着型金融の推進への取組みについて

地域密着型金融の推進は、CSR活動における「本業」及び「地域貢献活動」につながる重要な活動であり、ちばぎんグループでは、第11次中期経営計画「フロンティア70」に掲げた各項目への着実な取組みなどを行うことで、継続的に地域密着型金融を推進しています。

東日本大震災からの復興・地域経済発展に向けた取組み

各種融資制度を活用した円滑な資金供給により被災企業等の事業再生支援を継続して行うとともに、就職セミナーの共催により千葉県の雇用状況改善に向けた支援を行う等、地域経済発展に向けた各種支援に取り組んでいます。

<主な取組み>

- 債権買取ファンドへの出資をつうじた被災企業の再生支援
※県内被災企業等の「二重債務問題」を解消することを目的に設立された「千葉産業復興機構」に対して出資を行い、事業者の再生を支援するスキームに参画しています。
- 「東日本大震災復興緊急保証」「東日本大震災被災者支援ローン」を活用した融資の取組み
- 「がんばろう千葉 就職セミナー2012」の開催
- 「なのはなコンペ」(千葉大学主催の起業家向け表彰制度)における助成金の交付(ちばぎんひまわり賞)

お客様のライフステージに応じたコンサルティング機能の発揮

①【創業、新規事業支援】

創業及び新規事業にかかる資金ニーズへの対応や成長分野関連事業への各種支援に取り組んでいます。

②【事業拡大支援】

成長段階にある企業の更なる飛躍を支援するため、各種情報や多様な資金調達手段の提供を積極的に行っています。

③【経営改善、事業再生支援】

外部機関等も活用しながらコンサルティング機能を発揮し、お客様の実情に応じた再生支援活動に引き続き取り組んでいます。

④【事業譲渡、事業承継支援】

債務整理等に向けた適切な助言や事業譲渡、事業承継支援を行っています。

①【創業、新規事業支援の主な取組み】

- 公益財団法人「ひまわりベンチャー育成基金」による助成金の交付
- ちばぎんキャピタルによるベンチャー企業向け投資の取組み
- 「アジア・アントレプレナーシップ・アワード2012」(国際的ベンチャー企業向け表彰制度)への協力

②【事業拡大支援の主な取組み】

- 各種商談会やセミナーの開催、インターネットを介したビジネスマッチングやM&A情報の提供等による販路拡大支援
- 外国銀行や他業態との業務提携を活用した取引先企業の海外進出支援
- 私募債、ABL、シンジケートローン、債権流動化等、取引先企業ごとのニーズに適した多様な資金調達手段の提供
- 取引先企業の環境への取組みを支援する融資制度の創設

③【経営改善、事業再生支援の主な取組み】

- 中小企業再生支援協議会、千葉県産業復興相談センター等、外部機関と連携した経営改善支援
- 経営改善計画の策定や適切な経営改善手法の提示等、コンサルティング機能を発揮した経営改善及び事業再生支援

④【事業譲渡、事業承継支援の主な取組み】

- 取引先企業の抱える課題解決のためのM&Aスキームを活用した事業譲渡支援
- 相続関連業務の受託による資産承継・事業承継支援

地域の面的再生への参画

自治体と連携した諸活動の取組みにより地域活性化に貢献するとともに、公共施設等の建て替えニーズへの対応や区画整理・再開発事業に計画段階から関与するなど、地域の面的再生に積極的に参画しています。

<主な取組み>

- 千葉県との国際ビジネス振興に関する連携協定を締結するとともに、千葉県がタイで開催した「千葉県物産フェア」に運営面で協力
- 千葉大学・千葉工業大学と連携し新たな中小企業向け助成制度「ちばぎん・研究開発助成制度」を創設
- 公共施設の建て替え需要などに対するPFIスキームを活用した融資取組み
- 発展地域の地権者に対する不動産有効利用提案及び資金ニーズへの対応

成長分野への取組み

当行は、地域の成長につながるビジネスを全力でサポートします。資金面でのご支援にとどまらず、あらゆる経営課題の解決に向けてお客さまとともに取り組んでいます。

成長ビジネスサポート室のご紹介

法人営業部内の「成長ビジネスサポート室」では、医療・介護、農業、観光、環境、国際業務💡などの成長分野に専門人員を配置し、営業店と一体となってお客さまをサポートしています。各成長分野の担当者は「ビジネスマッチング💡」や「公的支援策活用」の専門人員と連携し、お客さまのさまざまなニーズにお応えしています。

事業	内容	事業	内容
医療・介護	病医院の経営、クリニック開業、病棟・福祉施設等の建設など、理事長、院長の皆さまが抱えるさまざまな課題解決をサポートします。	農業	地域経済の活性化につなげるため、農業と商工業との連携支援や、専用ローンの取組みなどをつうじて農業ビジネスをサポートします。
観光	地域の特色を生かせる観光関連業種向けの投融资や観光イベントへの支援をつうじて地域活性化を図り、観光ビジネスをサポートします。	環境	環境負荷の小さいグリーンな設備導入を検討する中小企業の皆さまへの支援や、地域に対する環境問題への啓蒙活動をつうじて、環境ビジネスをサポートします。
社会インフラ整備(PFI)	地域の社会インフラ整備や良質な公共サービスの提供支援など、PFI事業に積極的に対応することで地域経済をサポートします。	国際業務	輸出入業務から海外進出サポートまで、経済のグローバル化に対応するお客さまのさまざまなニーズにお応えし、国際業務をサポートします。



国際業務

当行はアジアに3拠点(香港、上海、シンガポール)、米国に1拠点(ニューヨーク)、欧州に1拠点(ロンドン)、合計5つの海外拠点を設置しています。また、外国銀行や他業態、自治体との提携を活用し、貿易・海外事業展開など、経済のグローバル化に対応するお客さまのさまざまなニーズにお応えしています。



～当行の提供サービス～

海外進出の支援

- 海外の投資環境(経済・金融・マーケット等)に関する情報の提供
- 海外における販路の開拓支援(各種商談会の実施、個別のバイヤーの紹介等)
- 海外進出先における資金調達(スタンドバイ/L/C、クロスボーダーローン等)

貿易取引の支援

- 海外送金サービス(海外への送金は全支店で取扱い可能、海外からの送金は当行口座で受取りが可能)
- 輸入信用状の開設、輸入ユーザンスの取扱い
- 輸出信用状通知、輸出手形・小切手の取立・買取の取扱い
- 関税支払保証、入札保証、契約履行保証等の外国為替関係保証の取扱い
- 先物為替予約などの為替リスクヘッジに関する提案



ビジネスマッチング(商談会の開催状況)

H24年 1月	A 2月	B 3月	4月	C 5月	6月	D 7月	E 8月	F G 9月	H 10月	11月	12月
①上海ビジネス交流会(総会)2012 中国上海で、中国経済に関するセミナーと、参加企業間の個別商談会等を実施。			③第4回「香港・華南地区日系企業ビジネス交流会」 中国広東省深圳市で、華南地域をとりまく投資環境の動向等をテーマとしたセミナーや、情報交換を実施。			⑤シンガポール食の商談会 シンガポールやアセアン地域に対して販路拡大を求めのお客さまと、現地バイヤーとの食の商談会を実施。			⑦第2回ちばぎん省エネ・ECOセミナー 太陽光発電事業の魅力と参入に係る留意点等をテーマとしたセミナーと、施工業者等との商談会を実施。		
②FOODEX JAPAN 2012 アジア最大級の食品・飲料専門展示会。千葉県ブースから21社が出展。			④第3回ちばぎんアグリ商談会 農業生産者と食品関連企業との商談会。農業生産者が新鮮な農産物をPR。			⑥第1回ちばぎん食品物産商談会inウランバートル モンゴル国内で日本への関心が高まっていることを受け、同国への進出を希望するお客さまと、現地バイヤーとの商談会を実施。邦銀初の取組み。			⑧地方銀行フードセレクション2012 地方銀行39行の共催による食の展示商談会。出展企業が試飲・試食をつうじて自社商品をPR。		



経営・事業支援

お客さまのさまざまな経営課題の解決に向けて、情報提供や相談業務を積極的に行っています。

株式公開の支援

資金調達手段の多様化、信用力・知名度アップなどのメリットを持つ株式公開をめざす企業の皆さまに、資本政策や社内管理体制の整備など、株式公開に必要な支援を行っています。

確定拠出年金

確定拠出年金は、企業年金制度の一つで、退職金制度として活用されています。当行は、確定拠出年金「企業型」の運営管理機関として、総合的なサービスを提供します。

確定拠出年金「企業型」の特徴

- ・掛金は企業(事業者)が拠出し、積立金は従業員ごとに管理。(従業員が掛金を追加拠出できる場合もある。)
- ・将来の掛金負担の予測が容易であり、掛金は全額損金になる。
- ・掛金拠出時、運用時、受給時の各段階にて税制優遇がある。

M&Aの支援

事業多角化、拡大などの経営戦略の一環として、また事業承継対策としてM&Aをお考えの企業の皆さまに、M&Aに関するアドバイスとコンサルティングを行っています。

経営承継サポートサービス

お客さまが次世代へ円滑な経営の承継を行えるよう、経営承継サポートサービス業務を取り扱っています。

経営承継サポートサービスの流れ

現状把握と分析(資産の現状を把握)⇒課題解決の方向性の確認(税務上の負担額等を把握し、個別対策を検討)⇒プランの策定(スキームの組立・ディスカッション)⇒お客さまのご判断によるプランの実行⇒円滑な経営承継

TOPICS

～「経営革新等支援機関」の認定について～

当行は、内閣府特命担当大臣および経済産業大臣より「経営革新等支援機関」の認定を受けています。創業支援、事業承継、M&Aなど、専門性の高い業務をつうじお客さまを支援してまいります。

店舗・ATMネットワーク

当行は、千葉県及びその隣接地域を中心に、積極的に店舗・ATMネットワークを展開しています。平成24年9月末時点で、国内174店舗と県内金融機関で最多、地方銀行でもトップレベルの拠点を有しています。また、ショッピングモールや駅周辺など利便性の高い施設内にATMを設置しているほか、他の地方銀行とATM業務提携を進め、ATMネットワークの充実を図っています。

ちばぎんコンサルティングプラザ

お金に関する素朴な疑問から資産運用や保険・税務のご相談まで、専門のスタッフがわかりやすく丁寧に説明いたします。

営業日：年中無休(12月31日～1月3日および5月3日～5日を除く) 営業時間：平日10時～18時、土・日・祝日10時～17時



コンサルティングプラザ千葉
住所：千葉市中央区富士見2-3-1
Tel：043-227-5211



コンサルティングプラザ船橋
住所：船橋市本町7-12-23
Tel：047-424-1931



コンサルティングプラザ柏
住所：柏市柏1-1-21
Tel：04-7160-1311

個人向けローン

お客さまの幅広いニーズに対応した各種ローン商品をご用意しています。

住まいづくりに	・選べる住宅ローン“ベストチョイス21” ・ちばぎん長期固定金利型住宅ローン ・金利選択型アパートローン ・金利選択型セカンドハウスローン ・無担保住宅ローン ・住まいのリフォームローン 等
くらしに	・スーパー教育ローン(学生生活) ・マイカーローン ・フリーローン各種 ・カードローン各種 等

ちばぎんローンプラザのご紹介

住宅ローンをはじめ、ローンに関するさまざまなご相談にお応えし、お客さまのニーズに合ったローン商品をご提案いたします。

営業日：年中無休(12月31日～1月3日および5月3日～5日を除く) 営業時間：平日10時～18時、土・日・祝日10時～17時

ローンプラザ	住所	Tel
千葉中央ローンプラザ	千葉市中央区富士見2-3-1 塚本大千葉ビル2階	043-227-8505
柏ローンプラザ	柏市中央1-1-1 ちばぎん柏ビル5階	04-7163-7111
船橋ローンプラザ	船橋市本町7-12-23 藤井ビル3階	047-424-8726

※幕張ローンプラザは、平成25年1月末をもって営業を終了させていただきました。

ちばぎん証券との連携

ちばぎん証券は、当行が100%出資する証券子会社で、千葉県を中心に16店舗を展開する地域密着型の証券会社です。お客さまの多様化・高度化する資産運用ニーズにお応えするため、銀行と証券の連携の強化により、高度な金融商品の提案やきめ細かなアフターフォローを行ってまいります。



資産づくり・資産運用

お客様のライフプランに合わせて、資産づくりや資産運用のお手伝いをする各種商品をご用意しています。

預金

● 円預金

普通預金、定期預金、積立定期預金等があります。

● 外貨預金

日本円を外国通貨に交換するなどして、外貨建てでお預入れし、お利息も外貨で付される預金です。外貨預金には、普通預金や定期預金、積立預金等があります。



保険

● 年金保険

運用の魅力と保険の機能を兼ね備えた保険商品です。投資型(変額)年金保険と定額年金保険があります。

● 一時払終身保険

ご加入から一生涯の死亡保障・高度障害保障を確保できる保険商品です。

● 平準払終身保険

保険料を月払や年払等により払込み、一生涯の死亡保障・高度障害保障を確保できる保険商品です。

● 医療・がん保険

病気やケガの入院や手術などに備える「医療保険」と、病気の中でも特に「がん」に対して手厚く備える「がん保険」があります。

● その他の保険

自動車保険、死亡保険、介護保険、海外旅行保険等があります。

投資信託等

● 投資信託

国内外の「株式」や「債券」などに投資する金融商品です。お客様のライフプランや、投資の目的等に応じて商品をお選びいただけます。

● 公共債

国債、個人向け国債、地方債等を取扱っています。

● 資産運用応援プラン

所定のお取引内容にて株式投信や外貨預金等と同時にご成約いただいた3カ月もの定期預金に対して、初回特別金利を適用します。

● 退職金運用プラン

退職金を受取り後1年以内の方でご来店のうち、所定のお取引内容にて定期預金をご成約いただいたお客様に、上乗せ金利をご提供します。

相続関連業務

「相続」や「遺言」に関するご相談から、資産の現状把握、遺言書の作成・執行、さらに相続開始後の複雑な手続きまで、お客様の相続に関する手続きをトータルでサポートしています。

業 務	内 容
遺言作成サポートサービス	財産台帳を作成し、資産承継に関するお客様の考え方を整理するとともに、お客様の資産を多面的に分析し、より良い資産承継プランの決定にお役立ていただくための報告書を作成します。
遺言信託	当行とのご相談をつうじて、お客様に公正証書遺言を作成していただけます。完成した遺言書を当行がお預かりし、相続開始後に遺言書の記載に従って、遺言執行の手続きを行います。
遺産整理業務	相続開始以降、相続財産の調査や遺産分割協議書作成のお手伝いから、遺産分割手続き(財産の名義変更や換金処分等)まで、相続に関する煩雑な手続きをご遺族に代わって行います。

TOPICS

～クレジットカードを活用した「地域優待サービス」の開始について～

本サービスは、当行の提携先企業(ちばぎんパートナー)において、当行・ちばぎんジェーシービーカード(株)・ちばぎんディーシーカード(株)が発行するクレジットカードでお買い物をしていただくと、クレジットカードのポイント優待や商品代金割引等のお得な特典を提供させていただくものです。特典の内容など詳細については、店頭にご用意の「ご優待BOOK」や当行ホームページをご覧ください。



あなたに、全力。 ちばぎんグループのCSR。

ちばぎん
未来を育む
宣言

ちばぎんグループにおける取組み

ちばぎんグループは、本業等をつうじて全てのステークホルダーの皆さまからの期待にお応えするとともに、持続可能な地域社会の実現に貢献できるよう「グループCSR活動方針」を掲げ、グループ役職員一丸となってCSR活動に取り組んでいます。

グループ CSR 活動方針

ちばぎんグループは、持続可能な地域社会実現のため、金融仲介機能の発揮等の本業に加え、誠実かつ公正な企業活動、気候変動等の環境問題など地域社会を取り巻くさまざまな課題解決に向けた活動等に、グループ役職員一人ひとりが当事者という意識を持って、積極的に取り組んでまいります。

そして、これら当行グループの取組みの情報開示をつうじ、ステークホルダーの皆さまとのより良い関係作りに注力いたしますとともに、「新たな地域社会の姿」を皆さまと描いてまいります。

ちばぎんグループのCSRコンセプト

ちばぎんグループは、持続可能な地域社会実現のため、CSR活動に積極的に取り組んでまいります。

お客さま満足度(CS)の向上 コンプライアンス

金融仲介機能の発揮 (本業)

地域密着型金融の推進、金融円滑化への対応等、地域への円滑な資金供給に注力してまいります。

地域社会への貢献 (社会貢献活動)

「未来を育む」をキーワードに、「ひと」「環境」「産業」の育成に資する社会貢献活動を展開してまいります。

人材育成の強化

役職員一人ひとりが、お客さまのニーズに的確にお応えできる意識・スキルを身に付けてまいります。

ひとの未来を育む

「日本赤十字社千葉県支部」への献血バスの寄贈



創立70周年の記念事業の一つとして、平成25年3月に移動採血車(献血バス)1台を寄贈します。日本赤十字社千葉県支部が千葉県赤十字血液センターとともに「千葉県内での献血受入基盤強化に向けた取組み」に賛同し、その事業を支援するべく移動採血車を寄贈することとしたものです。寄贈に先立ち、平成24年10月に車両相当額(約40百万円)を日本赤十字社千葉県支部へ寄付しました。



創立70周年記念「ちばぎんひまわりコンサート」



平成24年11月、創立70周年記念事業の一つとして「第46回ちばぎんひまわりコンサート」を開催しました。今回のコンサートでは、世界屈指のバンドネオン奏者である小松亮太さんをお迎えし、地域の皆さまにバンドネオンの心打つ音色に包まれた魅力溢れるステージをお届けしました。来場者からは「心温まる演奏に感動した」「今後もコンサートを続けてほしい」などの声をいただきました。

次回のコンサートは、平成25年4月に「東京フィルハーモニー交響楽団(管弦楽)」を迎え開催します。

●お問合せ先 広報CSR部 ひまわりコンサート担当 ☎043-245-1111 (9:00~17:00)

公益信託ちばぎんハートフル福祉基金

当基金は、千葉県内の社会福祉法人・ボランティア団体等の皆さまが行う社会福祉活動を、資金面から支援することを目的に設定されました。平成24年8月までの助成先累計は37先、交付総額は約19百万円となりました。



金融教育への取組み

地域の小・中・高校生を対象に、本支店にて職場体験の受入れを行っています。銀行業務の紹介をはじめ、店内やATM等の見学のほか、電話対応や名刺交換等のビジネスマナー体験等を実施しており、ご好評をいただいています。

また、平成24年3月及び10月には千葉大学の大学院生と共同で、地域の小学校へ「銀行とアグリビジネス」をテーマとした出張授業を行い、地域と銀行との密接な関わりについて理解を深めてもらいました。



エコノミクス甲子園の開催 (平成24年12月)

金融教育普及に向けた取組みの一つとして、千葉興業銀行と共同で、第7回全国高校生金融経済クイズ選手権「エコノミクス甲子園」千葉大会を開催しました。本大会では、千葉県内の高校から参加した21チーム42名の高校生が、金融経済に関するさまざまなクイズに挑み、熱戦を繰り広げました。



環境の未来を育む

環境に関する各種融資制度

■ 環境格付融資制度

(ちばぎんエコ・ステップ)の取扱い

環境に配慮した経営を行うお客さまを金融面から支援するため、平成24年4月より「ちばぎんエコ・ステップ」の取扱いを始めました。本制度では、お客さまの環境に対する取組みを当行独自の「環境格付」評価モデルで評価し、その格付に応じた融資利率の割引を行っています。

■ 太陽光発電事業支援融資制度

(ちばぎんエコ・パワー)の取扱い

再生可能エネルギー発電事業へ参入するお客さまを金融面から支援するため、平成24年9月より専用の融資制度「ちばぎんエコ・パワー」の取扱いを始めました。本制度では、当該事業を長期安定的にご支援するため、融資利率における固定金利の適用期間を最長20年までとしました。

～ 今後も、お客さまの環境に配慮した経営を応援してまいります。～

制度概要

項目	ちばぎんエコ・ステップ	ちばぎんエコ・パワー
ご利用対象者	法人及び個人事業主の方で、当行の環境格付(有効期間内)を一定以上取得された方	「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」に基づき、固定価格買取制度を利用する法人・個人事業主
お使用みち	運転資金及び設備資金	10kw以上の発電能力を有する再生可能エネルギー発電事業に必要な設備資金
ご融資金額	1,000万円以上30億円以内	1,000万円以上
ご融資期間	運転資金：5年以内 設備資金：10年以内(但し、耐用年数の範囲内)	1年超20年以内 (固定価格買取制度の買取期間以内かつ耐用年数の範囲内)
ご融資利率	当行所定利率(変動金利) ※環境格付に応じ、当行所定の融資利率から引き下げます。	当行所定利率(変動金利または固定金利) ※固定金利の適用期間は最長20年。

第2回ちばぎん省エネ・ECOセミナーの開催

平成24年9月、第2回ちばぎん省エネ・ECOセミナーを開催しました。本セミナーでは、太陽光発電事業の魅力と参入に係る留意点の情報提供等を行いました。また、太陽光パネルメーカーや施工業者とのビジネスマッチングを目的とした商談会も開催しました。

- 第1回目のセミナーでは、省エネに関する情報及び具体的な手法のご紹介や、省エネ診断業者との商談会を実施しました。



環境保全への取り組み



当行役職員・OBで構成するボランティア組織「Vネットクラブ」では、地域の環境保全を目的に、九十九里浜や印旛沼をはじめ県内各地で美化活動に取り組んでいます。

また、二酸化炭素を吸収する緑を育む活動として、富津市鬼泊山や長生郡白子町にて森林整備活動を行っています。

平成25年2月には、創立70周年記念事業の一つとして九十九里海岸にて「ちばぎんの森(第4)」森林整備活動を開始する予定です。



産業の未来を育む

「ちばぎん・研究開発助成制度」の創設



千葉大学・千葉工業大学と連携し、中小企業のお客さま向けに本制度を創設しました。両大学の研究成果を企業の新たな技術・商品開発ニーズとマッチングすることで、企業の成長を支援することを目的としています。助成内容は、1企業あたり助成金(上限)150万円となります(助成率:研究費の4/5まで)。^{*}

^{*}所定の審査・選考がございます。

「学生版ビジネスアイデアコンテスト」の開催



本コンテストは、学生のアントレプレナーシップ(起業家精神)向上を図り、地域産業の発展に寄与することを目的として開催しており、学生より新規性・独創性または地域活性化に繋がるビジネスアイデア等を募集しました。平成25年2月に選考を行い、最も優秀なアイデアを有する学生に賞金を贈呈します。

地方銀行 フードセレクション2012



平成24年10月、当行及び全国の地方銀行38行の共催による食の展示商談会「地方銀行フードセレクション2012」が開催されました。

今回で7回目となる本商談会は年々規模を拡大しており、出展企業は620社、来場したバイヤーは10,323名となりました。当行のお客さまも28社出展し、来場したバイヤーに試飲・試食をつうじて自社商品をPRする等、活気のある商談会となりました。

第3回ちばぎんアグリ商談会

平成24年7月「第3回ちばぎんアグリ商談会」を開催し、農業経営に関する講演のほか、農業生産者48社とバイヤー14社との個別商談会を実施しました。農業生産者からは「次回の面談につながり、商談としてまとまりそう」、バイヤーからは「今回の商談会をご縁に後日、面談の予定を入れることができた」などの声が寄せられました。



インドネシアセミナー

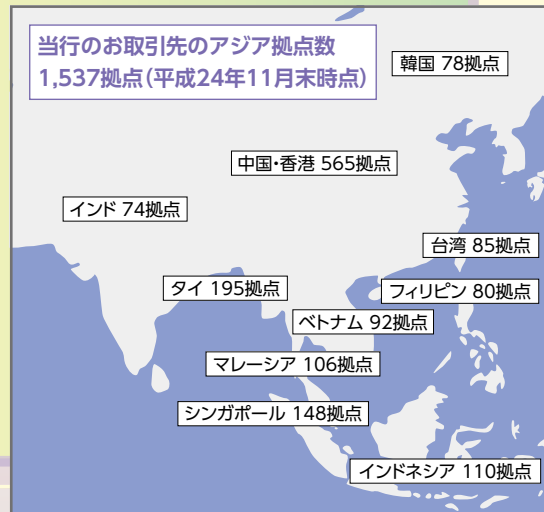
アジア・ビジネスへの支援

アジアの高い経済成長を背景に、お客さまの同地域への進出が加速していることを受け、当行では、現地の企業とアジア進出を志向するお客さまとのビジネスマッチングやセミナー等を積極的に開催し、お客さまのアジア・ビジネスに対する支援を強化しています。

アジアに関するセミナーの開催

- シンガポールセミナー
「シンガポールにおける統括会社の活用」等をテーマとしたセミナー
- 中国主要都市ビジネスセミナー
中国3都市で開催した中国ビジネスに関するセミナー
- インドネシアセミナー
業務提携先であるインドネシアのCIMBニアガ銀行のジャパンデスクより講師を招いた「インドネシア経済と投資環境」をテーマとしたセミナー
- バンコクセミナー
「タイにおける人事労務関連法制」をテーマとしたセミナー
- 海外進出セミナー
「アセアンの投資環境と進出時のポイント」をテーマとしたセミナー 等

当行のお取引先のアジア拠点数
1,537拠点(平成24年11月末時点)



お客さま満足度向上に向けた取組み

お客さまの声カード



お客さまのご要望やご期待の一つひとつお応えしていくため、全店の店頭「お客さま

の声カード」を設置しています。いただきましたお客さまのご意見は、今後の商品やサービスの改善に役立ててまいります。

お客さま対応の向上に向けた取組み

ご高齢やお体の不自由な方を含む全てのお客さまが安心してご利用いただけるよう、全店でロールプレイングを実施し、対応スキル向上に努めています。



視覚に障がいをお持ちのお客さまをご案内するロールプレイングを実施



預金支払いの代筆・立会いのロールプレイングを実施

手話講習会の実施

平成24年7月から10月にかけて、耳や発声の不自由なお客さまとのコミュニケーションをスムーズに図ることを目的に、手話講習会を実施しました。参加者は、自己紹介や挨拶、銀行での基本的な対応等の手話を習得しました。



他企業への視察体験の実施

他業種のCS(お客さま満足)への取組み姿勢を学ぶ観点から、他企業への視察体験を実施しました。CSにおける銀行との共通点

や相違点等を学び、お客さま対応の向上やCSマインドの醸成につなげました。



ATM・窓口への「杖ホルダー」の設置

当行では、これまで全店のATMに「杖ホルダー」を設置しておりましたが、平成24年6月より、新たに全店の窓口にも設置し、ご高齢やお体の不自由なお客さまにも、よりお気軽にご利用いただけるようになりました。



～全てのお客さまが安心してご利用いただける店舗づくりを目指して～

- 点字ブロック、手すり、スロープの設置
- 視覚障がい者対応ATMの設置(当行のATM全台)
※ATMに備えてある受話器から音声案内が流れ、その案内に従って受話器のプッシュボタンを操作することでお取引いただけます。
- 預金残高や預金取引明細における点字通知サービスの取扱い
- 助聴器、筆談用ホワイトボード、コミュニケーションボードを全店に設置
- 車いすを本店、稲毛支店、四街道支店に設置 等

(平成24年12月末現在)



人材育成の強化について

若手職員の早期戦力化



集合研修やOJT*など人材教育の充実により、若手職員の早期戦力化に努めるなど、将来の当行を担う人材の育成に注力しています。

特に新入社員には、入行直後の2カ月間にわたり、銀行員としての基礎を集中的に教育しています。また、業務に関する研修のほか、「農業体験」や「座禅修行」「工場見学」など、多彩な経験をつうじて、協働意識や規律意識を高めています。

※OJT：On the Job Trainingの略。職場での仕事経験をつうじて業務を習得すること。



業務スキルの向上

お客さまのニーズに的確にお応えできるよう、「実践的な法人営業力・融資力の強化」「投資型金融商品の提案力向上」「事務力の強化」を図る集合研修を実施しています。

また、中堅職員の業務スキルや

ノウハウを若手職員へ継承させる取組みとしてブロック勉強会「ちばぎん塾」を開催しています。

さらに、お客さまの海外進出が進むなかで、職員を海外視察やトレーニーとして積極的に派遣するなど、お客さまのグローバル化に対応できる人材を育成しています。

これらに加えて、職員の業務スキルをデータベース化し、人材育成や人材配置に活用しています。

営業店のマネジメント力向上

営業店のマネジメント力向上を図るため、経験豊富な営業店長が新任支店長に経験やノウハウを伝授する研修や、管理職を対象に「人材育成と業績目標を同時に達成するマネジメント」をテーマとした研修などを実施しています。

中高年職員の活躍支援

中高年職員がいきいきと働くことのできるよう、40代から退職に至るまで、セカンドキャリア研修やカウンセリングなどを実施し、職員の人生設計を継続的にサポートしています。

女性職員の活躍支援



管理職・役席、本部ポストへの

積極登用や、中堅女性職員等を対象とした「ステップアップ研修」の実施など、これまで女性職員の活躍の場を広げる取組みを進めてきました。また、女性職員のさらなる意欲向上と活躍に向け設置した「女性活躍サポートチーム」等をとおして、仕事と子育ての両立ができる体制を整えています。

具体的には、子の年齢が(最長)3歳に達するまでの職員を対象とした育児休業制度を導入しているほか、育児休業者を対象とした「職場復帰応援セミナー」や子を持つ女性職員を対象とした「ちばぎんママの会」を開催しています。

また、平成24年4月には、子が病気になった際に取得できる看護休暇の対象年齢を、未就学児から小学6年生まで拡大したほか、育児関連費用の補助制度も導入しました。



当行は、千葉労働局長より、次世代育成支援対策推進法に基づく事業主として、平成21年に引き続き平成23年に2度目の認定を受け、認定マーク「くるみん」を再度取得しました。

コンプライアンス体制

当行は、コンプライアンスの徹底と顧客保護等管理態勢の強化に全力を傾けています。



コンプライアンス体制

当行は、コンプライアンスを全ての業務の基本に置き、銀行取引に係るさまざまな法令や、銀行内の諸規定はもちろん、社会生活を営むうえでのあらゆる法令やルールを遵守し、社会的規範にもとることのない誠実かつ公正な企業活動を遂行していくことが重要と考え、全行をあげてコンプライアンス態勢の強化を継続的にを行っています。

具体的には、頭取を委員長、複数の取締役・執行役員及び部長を委員とする「コンプライアンス委員会」を定期的で開催し、コンプライアンス徹底のための具体的な実践計画や対応策等の検討を行っています。

「コンプライアンス部」では、コンプライアンス関連規定・マニュアルの管理、研修計画の立案・実施状況の確認、コンプライアンス徹底状況の定期的チェックなどを実施するほか、モニタリングや臨店指導をつうじた営業店に対するチェック・指導を行っています。

基本方針の徹底

当行は、「千葉銀行の企業倫理」を定め、職員の行動指針を明

確にするとともに、具体的な手引書である「コンプライアンス・マニュアル」を全職員に配布し、その徹底を図っています。

コンプライアンス・プログラムの策定

コンプライアンス態勢を一層充実させるための具体的な実践計画として、「コンプライアンス・プログラム」を年度毎に取締役会において策定しています。同プログラムの実施状況は、取締役会及びコンプライアンス委員会において定期的に確認しています。

顧客保護・個人情報保護への取組み

当行は、お客さまの保護と利便性の向上に向けて、全職員に誠実かつ公正な業務活動を行うよう指導・教育しています。特に、商品性が複雑で元本割れのリスクが内在している金融商品やデリバティブ取引につきましては、金融商品取引法の遵守に加えて、「千葉銀行の勧誘方針」に則った適切な勧誘・販売を徹底するとともに、お客さまへのアフターフォローの充実を図っています。

お客さまからのご要望や苦情につきましては、真摯に耳を傾け、万一の紛争等につきましては、金融ADR制度の趣旨を踏まえ適切に対応しています。

個人情報につきましても、お客さまからお預かりしている大切な財産と考え、「個人情報の適切な

保護と利用を図るための取組方針の宣言（個人情報保護宣言）」に基づき厳格に管理しています。

金融ADR制度とは

金融分野における裁判外の紛争解決手続をいいます。中立・公正な第三者機関の関与により、裁判によらず簡便かつ迅速な紛争解決を図る手続です。当行は法令に基づく指定紛争解決機関である「一般社団法人全国銀行協会」及び「一般社団法人信託協会」と手続実施基本契約を締結しています。

マネー・ローンダリング防止・金融犯罪対策に向けた取組み

当行は、「マネー・ローンダリング及びテロ資金供与防止に向けた管理の方針」に基づき、マネー・ローンダリング等の防止を徹底しています。また、さまざまな金融犯罪からお客さまを保護するための対策を強化しています。

反社会的勢力との関係遮断に向けた取組み

当行は、警察当局や弁護士等の外部専門機関と連携し、反社会的勢力からの不当要求や介入その他の不適切な関与等に対して適切に対処する体制としています。

また、各種契約書や預金規定の「暴力団排除条項」を活用し、反社会的勢力との関係遮断に向けた取組みを積極的に進めています。

コーポレート・ガバナンス

当行グループは、コーポレート・ガバナンスの強化・充実のため、以下のような体制を敷いています。

取締役会

9名の取締役で構成し、経営方針やその他重要事項を決定するとともに、取締役及び執行役員の業務執行を監督しています。

監査役

当行は監査役設置会社形態を採用し、独立性の高い社外監査役3名(うち常勤監査役2名)を含む5名の監査役が、取締役会をはじめとする当行の重要会議に幅広く出席し、取締役等の職務執行状況を監視しています。

執行役員制度

当行は執行役員制度を採用し、取締役会により選任された執行

役員が、担当部門の業務執行責任を負う体制としています。

内部監査

被監査部門から独立した監査部が、本部、営業店及び子会社の内部監査を年度毎に取締役会で決定する「内部監査計画」等に基づき実施しています。監査結果、指摘事項等は月次で取締役会に報告され、また、「内部監査委員会」で、コンプライアンス及びリスク管理上の問題点に対する改善策の検討が行われています。

グループ管理体制

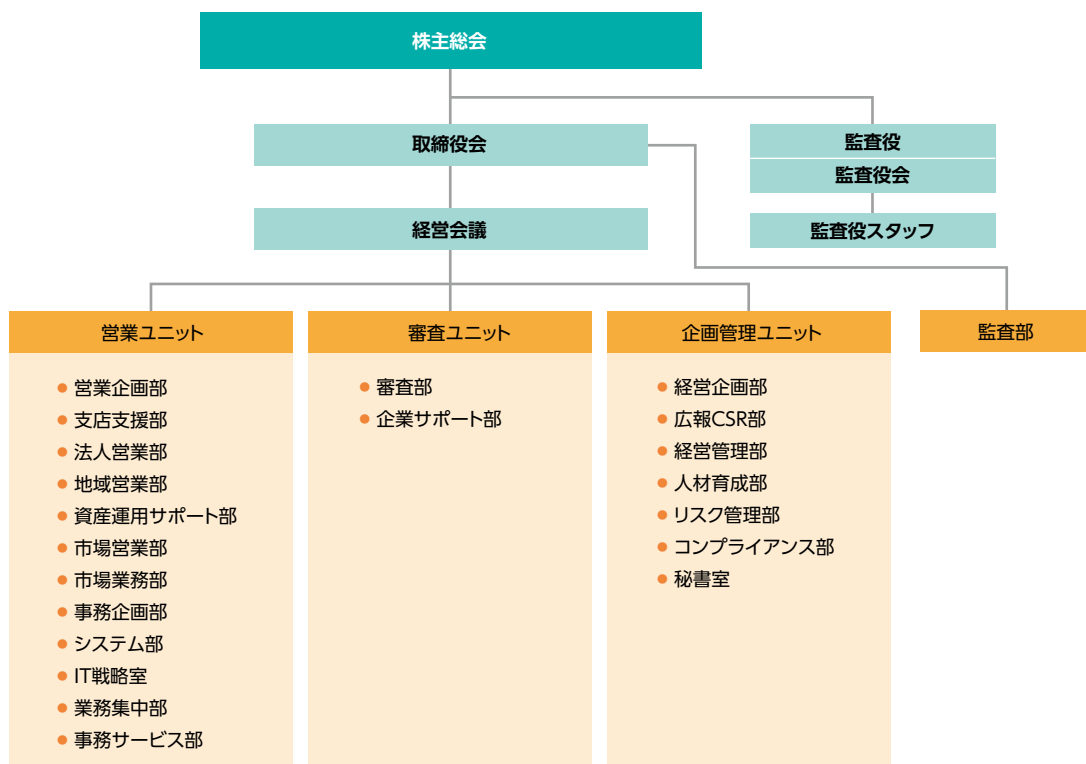
当行の子会社各社は、当行のコンプライアンス規定、各種リス

ク管理規定等に準じて諸規定を定めるとともに、各社のコンプライアンスやリスク管理を当行の管理部署が統括する体制とし、さらに、当行の内部監査部署が各社の内部監査を実施して、当行グループ全体の業務の適正性を確保しています。

内部統制システムの整備に係る基本方針

当行は、業務の適正を確保する体制(内部統制システム)の整備に係る基本方針を取締役会で定め、本方針に基づき、質の高い経営体制の構築に努めています。

コーポレート・ガバナンス体制図(平成24年6月28日現在)



平成24年度中間期 業績のご報告

金融経済環境

当期のわが国経済をかえりみますと、震災復興関連予算の執行によって公共投資が増加したことや、自動車に対する需要刺激効果などにより個人消費が堅調に推移したことなどから、景気は緩やかに持ち直しの動きを続けました。また、期末には、欧州債務危機や新興国経済の減速などに対する懸念が高まるなか、企業の業況判断に慎重な見方が広がり、生産活動が弱まるなどの影響が見られました。

金融情勢をみますと、無担保コール翌日物金利は、期を通して0.1%を下回る水準で推移しました。長期国債の流通利回りは、期初は1.0%を超えていましたが、欧州の債務問題や米国の景気後退懸念を背景に0.7%台まで低下しました。日経平均株価も、期初の1万円台から8,200円台まで下落しましたが、日米の追加緩和への期待などから期後半には9,000円前後で推移しました。

平成24年度中間期の業績

このような金融経済環境のもと、平成24年度中間期の業績は以下のとおりとなりました。

連結決算の状況

損益の状況

連結経常収益は、貸倒引当金戻入益などその他経常収益の減少を主因に、前年同期比73億78百万円減少し1,107億48百万円となりました。連結経常費用は、株式等償却などその他経常費用の減少を主因に、前年同期比66億15百万円減少し740億14百万円となりました。

これらの結果、連結経常利益は前年同期比7億63百万円減少し367億34百万円、連結中間純利益は前年同期比14億47百万円減少し220億23百万円となりました。

国際統一基準による連結自己資本比率は、前期末に比べ0.05%上昇し、14.40%となりました。

連結キャッシュ・フローの状況

連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは貸出金の増加などにより964億円のマイナス（前年同期比1,636億円増加）、投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の売却及び償還などにより137億円のプラス（前年同期比254億円減少）となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払や自己株式の取得などにより95億円のマイナス（前年同期比13億円増加）となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、前期末比922億円減少（前年同期比1,395億円増加）し、1,825億円となりました。

単体決算の状況

主要勘定の状況

預金につきましては、個人預金が前期末比895億円増加した一方で、公共預金が前期末比1,995億円減少したことなどにより、期末残高は前期末比585億円減少し、9兆3,179億円となりました。

また、投資信託のお預かり残高は、株式市況の低迷に伴う基準価額の下落などにより、前期末比408億円減少し、3,488億円となりました。

貸出金につきましては、法人・個人ともにお客さまのお借入のニーズに積極的にお応えしてまいりましたことにより、期末残高は前期末比2,250億円増加し、7兆8,067億円となりました。

有価証券につきましては、期末残高は前期末比378億円減少し、2兆737億円となりました。

総資産の期末残高は前期末比995億円増加し、10兆9,580億円となりました。純資産の部の期末残高は6,392億円となりました。

国際統一基準による単体自己資本比率は、前期末に比べ0.23%上昇し、13.86%となりました。

損益の状況

業務粗利益は、役務取引等利益などが増加した一方、貸出金利回り低下に伴い資金利益が減少したことなどにより、前年同期比9億71百万円減少の772億12百万円となりました。

なお、経費は、システム更改等の投資に伴い減価償却費が増加した

ことなどにより、前年同期比13億65百万円増加の412億83百万円となりました。

これらにより、業務純益（一般貸引繰入前）は、前年同期比23億36百万円減少の359億29百万円となりました。

経常利益は、与信関係費用の増加や、有価証券関係損益の改善などにより、前年同期比21億19百万円減少の336億26百万円となりました。

これらの結果、中間純利益は前年同期比22億42百万円減少の207億58百万円となりました。

対処すべき課題

わが国経済は、海外経済の減速等を背景にこのところ弱めの動きとなっておりますが、中小企業を取り巻く経営環境は依然として厳しく、地域金融機関である当行には、地域への円滑な資金供給という本源的役割を果たしていくことが求められています。また、少子高齢化に伴う社会構造の変化やグローバル競争の激化などに対応し、地域の成長力を強化していくため積極的に貢献していくことも必要です。

このような問題意識の下、当行は平成23年4月から平成26年3月までの3年間を計画期間とする中期経営計画「フロンティア70」において、「営業態勢の強化」「地域経済への積極的な貢献」「経営管理態勢の高度化」「人材育成の充実」という4つの課題を掲げ、将来の環境変化にも耐えうる磐石な経営基盤・営業基盤の構築を進めております。今後も、お客さまの声をこれまで以上に経営に生かし、サービスの向上などを図っていくための態勢をさらに充実させていくほか、CSR活動への取組みを通じた地域社会への貢献を継続してまいります。

当行は、平成25年3月31日に創立70周年を迎えます。これもひとえに、地域の皆さまからのあたたかいご支援、永年に亘るご愛顧の賜物であり、役職員一同、心より感謝申し上げます。今後につきましても、お客さま、株主の皆さま、地域社会など全ての方々のご期待にお応えできるよう最大限の努力を尽くしてまいります。

主要な経営指標等の推移 (連結)

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成22年度	平成23年度
		中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	平成22年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	平成23年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
連結経常収益	(百万円)	113,982	118,127	110,748	223,649	222,014
うち連結信託報酬	(百万円)	0	0	0	2	1
連結経常利益	(百万円)	36,595	37,498	36,734	65,340	66,943
連結中間純利益	(百万円)	23,321	23,470	22,023	—	—
連結当期純利益	(百万円)	—	—	—	40,611	40,770
連結中間包括利益	(百万円)	20,391	23,050	19,823	—	—
連結包括利益	(百万円)	—	—	—	35,405	57,380
連結純資産額	(百万円)	620,907	638,274	674,375	625,990	664,076
連結総資産額	(百万円)	10,182,022	10,454,728	11,013,163	10,552,989	10,916,760
1株当たり純資産額	(円)	679.94	716.11	767.82	692.74	747.90
1株当たり中間純利益金額	(円)	26.09	26.80	25.24	—	—
1株当たり当期純利益金額	(円)	—	—	—	45.65	46.47
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	(円)	26.09	26.78	25.22	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	—	—	—	45.64	46.44
自己資本比率	(%)	5.96	5.97	6.06	5.80	6.02
連結自己資本比率 (国際統一基準)	(%)	13.55	14.13	14.40	13.37	14.35
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△ 167,095	△ 260,140	△ 96,469	81,412	59,969
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	32,952	39,209	13,758	32,647	△ 188,091
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△ 5,118	△ 10,813	△ 9,500	△ 15,121	△ 15,873
現金及び現金同等物の中間期末残高	(百万円)	180,656	187,008	182,556	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	—	—	—	418,865	274,838
従業員数	(人)	4,562	4,566	4,554	4,490	4,491
[外、平均臨時従業員数]		[2,621]	[2,564]	[2,533]	[2,613]	[2,560]
信託財産額	(百万円)	166	210	198	215	203

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 平成22年度中間連結会計期間の連結中間包括利益の算定に当たり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用し、遡及処理をしております。
 3. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権 - (中間)期末少数株主持分)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出してしております。
 4. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしております。当行は、国際統一基準を採用しております。
 5. 平成22年度中間連結会計期間の平均臨時従業員数は、第2四半期連結会計期間における平均雇用人員数であります。
 6. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1社です。

主要な経営指標等の推移（単体）

		第105期中間期 (平成22年9月)	第106期中間期 (平成23年9月)	第107期中間期 (平成24年9月)	第105期 (平成23年3月)	第106期 (平成24年3月)
経常収益	(百万円)	100,990	108,020	98,918	197,328	200,156
うち信託報酬	(百万円)	0	0	0	2	1
経常利益	(百万円)	33,668	35,746	33,626	59,786	61,768
中間純利益	(百万円)	22,606	23,001	20,758	—	—
当期純利益	(百万円)	—	—	—	38,125	36,007
資本金	(百万円)	145,069	145,069	145,069	145,069	145,069
発行済株式総数	(千株)	895,521	895,521	875,521	895,521	895,521
純資産額	(百万円)	586,560	600,914	639,251	589,190	630,262
総資産額	(百万円)	10,117,826	10,391,990	10,958,047	10,490,582	10,858,514
預金残高	(百万円)	8,765,676	9,098,477	9,317,917	9,138,396	9,376,500
貸出金残高	(百万円)	7,233,996	7,518,710	7,806,718	7,371,452	7,581,708
有価証券残高	(百万円)	1,935,517	1,865,923	2,073,760	1,920,351	2,111,610
1株当たり中間純利益金額	(円)	25.29	26.26	23.77	—	—
1株当たり当期純利益金額	(円)	—	—	—	42.86	41.02
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	(円)	25.29	26.25	23.75	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	—	—	—	42.84	40.99
1株当たり配当額	(円)	5.50	5.50	5.50	11.00	11.00
自己資本比率	(%)	5.79	5.78	5.83	5.61	5.80
単体自己資本比率（国際統一基準）	(%)	12.83	13.51	13.86	12.76	13.63
配当性向	(%)	21.74	20.93	23.13	25.66	26.81
従業員数	(人)	4,148	4,149	4,122	4,080	4,064
[外、平均臨時従業員数]		[2,232]	[2,187]	[2,127]	[2,226]	[2,167]
信託財産額	(百万円)	166	210	198	215	203
信託勘定貸出金残高	(百万円)	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	(百万円)	—	—	—	—	—

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部の合計で算出して算出しております。

3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国際統一基準を採用しております。

4. 第105期中間期（平成22年9月）の平均臨時従業員数は、第2四半期会計期間における平均雇用人員数であります。

中間連結財務諸表

当行の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けています。なお、前中間期の中間連結貸借対照表については、前年度の中間監査を受けております。以下の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の中間連結財務諸表に基づいて作成しています。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

		平成23年度中間期	平成24年度中間期
資産の部	現金預け金	356,402	439,774
	コールローン及び買入手形	69,771	34,220
	買現先勘定	29,993	19,994
	買入金銭債権	33,879	27,568
	特定取引資産	279,926	325,016
	金銭の信託	28,894	39,880
	有価証券	1,865,519	2,068,300
	貸出金	7,493,147	7,778,444
	外国為替	2,427	2,238
	その他資産	100,595	87,158
	有形固定資産	96,358	99,023
	無形固定資産	10,092	10,352
	繰延税金資産	45,208	34,548
	支払承諾見返	89,621	94,947
	貸倒引当金	△ 47,110	△ 48,306
	資産の部合計	10,454,728	11,013,163
負債の部	預金	9,063,241	9,309,482
	譲渡性預金	225,992	214,220
	コールマネー及び売渡手形	18,319	134,768
	債券貸借取引受入担保金	48,064	58,601
	特定取引負債	32,516	31,854
	借入金	173,290	309,595
	外国為替	415	238
	社債	40,000	40,000
	その他負債	89,127	110,587
	退職給付引当金	19,375	19,488
	役員退職慰労引当金	201	170
	睡眠預金払戻損失引当金	689	1,165
	ポイント引当金	421	411
	特別法上の引当金	17	15
	再評価に係る繰延税金負債	15,158	13,240
	支払承諾	89,621	94,947
	負債の部合計	9,816,453	10,338,787
純資産の部	資本金	145,069	145,069
	資本剰余金	123,377	122,134
	利益剰余金	363,494	384,862
	自己株式	△ 12,158	△ 3,098
	株主資本合計	619,782	648,967
	その他有価証券評価差額金	△ 1,320	10,810
	繰延ヘッジ損益	△ 1,772	△ 1,769
	土地再評価差額金	7,548	9,393
	その他の包括利益累計額合計	4,455	18,433
	新株予約権	155	208
	少数株主持分	13,880	6,766
	純資産の部合計	638,274	674,375
	負債及び純資産の部合計	10,454,728	11,013,163

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
経常収益	118,127	110,748
資金運用収益	73,914	71,497
(うち貸出金利息)	(63,310)	(61,121)
(うち有価証券利息配当金)	(9,762)	(9,742)
信託報酬	0	0
役務取引等収益	20,046	20,120
特定取引収益	848	1,097
その他業務収益	3,635	3,618
その他経常収益	19,681	14,413
経常費用	80,629	74,014
資金調達費用	6,011	5,355
(うち預金利息)	(3,177)	(2,427)
役務取引等費用	7,795	7,916
特定取引費用	—	3
その他業務費用	1,055	460
営業経費	43,502	44,737
その他経常費用	22,263	15,540
経常利益	37,498	36,734
特別利益	7	2
固定資産処分益	7	—
金融商品取引責任準備金取崩額	0	2
特別損失	303	381
固定資産処分損	302	381
減損損失	0	0
税金等調整前中間純利益	37,202	36,355
法人税、住民税及び事業税	8,352	12,719
法人税等調整額	5,051	1,130
法人税等合計	13,403	13,850
少数株主損益調整前中間純利益	23,799	22,504
少数株主利益	328	481
中間純利益	23,470	22,023

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
少数株主損益調整前中間純利益	23,799	22,504
その他の包括利益	△ 748	△ 2,680
その他有価証券評価差額金	△ 222	△ 2,453
繰延ヘッジ損益	△ 513	△ 219
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 12	△ 7
中間包括利益	23,050	19,823
親会社株主に係る中間包括利益	22,752	19,344
少数株主に係る中間包括利益	298	479

中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
株主資本		
資本金		
当期首残高	145,069	145,069
当中間期変動額	—	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	145,069	145,069
資本剰余金		
当期首残高	123,380	123,591
当中間期変動額		
自己株式の処分	△ 2	△ 7
自己株式の消却	—	△ 1,449
当中間期変動額合計	△ 2	△ 1,457
当中間期末残高	123,377	122,134
利益剰余金		
当期首残高	344,884	376,039
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 4,860	△ 4,833
中間純利益	23,470	22,023
自己株式の消却	—	△ 8,366
当中間期変動額合計	18,610	8,823
当中間期末残高	363,494	384,862
自己株式		
当期首残高	△ 6,358	△ 8,480
当中間期変動額		
自己株式の取得	△ 5,833	△ 4,601
自己株式の処分	33	166
自己株式の消却	—	9,816
当中間期変動額合計	△ 5,800	5,381
当中間期末残高	△ 12,158	△ 3,098

(単位：百万円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
株主資本合計		
当期首残高	606,975	636,220
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 4,860	△ 4,833
中間純利益	23,470	22,023
自己株式の取得	△ 5,833	△ 4,601
自己株式の処分	30	158
当中間期変動額合計	12,807	12,747
当中間期末残高	619,782	648,967
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△ 1,115	13,268
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 204	△ 2,458
当中間期変動額合計	△ 204	△ 2,458
当中間期末残高	△ 1,320	10,810
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△ 1,259	△ 1,549
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 513	△ 219
当中間期変動額合計	△ 513	△ 219
当中間期末残高	△ 1,772	△ 1,769
土地再評価差額金		
当期首残高	7,548	9,393
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	7,548	9,393
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,174	21,112
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 718	△ 2,678
当中間期変動額合計	△ 718	△ 2,678
当中間期末残高	4,455	18,433
新株予約権		
当期首残高	108	231
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	46	△ 23
当中間期変動額合計	46	△ 23
当中間期末残高	155	208
少数株主持分		
当期首残高	13,732	6,511
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	148	254
当中間期変動額合計	148	254
当中間期末残高	13,880	6,766
純資産合計		
当期首残高	625,990	664,076
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 4,860	△ 4,833
中間純利益	23,470	22,023
自己株式の取得	△ 5,833	△ 4,601
自己株式の処分	30	158
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 523	△ 2,447
当中間期変動額合計	12,283	10,299
当中間期末残高	638,274	674,375

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	37,202	36,355
減価償却費	3,243	4,005
減損損失	0	0
持分法による投資損益 (△は益)	△ 49	△ 81
貸倒引当金の増減 (△)	△ 11,636	△ 1,795
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	137	△ 43
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△ 27	△ 58
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△ 260	△ 357
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△ 643	13
資金運用収益	△ 73,914	△ 71,497
資金調達費用	6,011	5,355
有価証券関係損益 (△)	7,809	1,103
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	272	△ 273
為替差損益 (△は益)	112	70
固定資産処分損益 (△は益)	295	381
特定取引資産の純増 (△) 減	4,708	2,027
特定取引負債の純増減 (△)	5,841	2,451
貸出金の純増 (△) 減	△ 147,003	△ 223,520
預金の純増減 (△)	△ 40,407	△ 28,761
譲渡性預金の純増減 (△)	54,405	△ 87,151
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△ 83,418	146,960
預け金(日銀預け金を除く)の純増 (△) 減	△ 18,803	△ 58,938
コールローン等の純増 (△) 減	△ 31,809	53,825
コールマネー等の純増減 (△)	△ 20,476	100,673
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△ 2,711	△ 18,745
外国為替(資産)の純増 (△) 減	606	△ 33
外国為替(負債)の純増減 (△)	△ 65	8
資金運用による収入	75,818	73,180
資金調達による支出	△ 7,304	△ 5,858
その他	△ 4,398	△ 15,665
小計	△ 246,466	△ 86,368
法人税等の支払額	△ 13,673	△ 10,100
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 260,140	△ 96,469
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 241,140	△ 207,670
有価証券の売却による収入	155,119	120,597
有価証券の償還による収入	131,654	119,222
金銭の信託の増加による支出	△ 6,966	△ 13,060
金銭の信託の減少による収入	5,856	1,761
有形固定資産の取得による支出	△ 3,137	△ 4,089
無形固定資産の取得による支出	△ 2,750	△ 3,006
有形固定資産の売却による収入	562	3
無形固定資産の売却による収入	10	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	39,209	13,758
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の発行による収入	10,000	—
劣後特約付社債の償還による支出	△ 10,000	—
配当金の支払額	△ 4,860	△ 4,833
少数株主への配当金の支払額	△ 150	△ 224
自己株式の取得による支出	△ 5,833	△ 4,601
自己株式の売却による収入	30	158
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,813	△ 9,500
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 112	△ 70
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 231,856	△ 92,281
現金及び現金同等物の期首残高	418,865	274,838
現金及び現金同等物の中間期末残高	187,008	182,556

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（平成24年度中間期）

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 9社

主要な会社名

- ・ちばざん証券株式会社
- ・ちばざんリース株式会社
- ・ちばざんジェーシーピーカード株式会社

(2) 非連結子会社

主要な会社名

- ・ちばざんコンピューターサービス株式会社
- 非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 4社

主要な会社名

- ・ちばざんコンピューターサービス株式会社

(2) 持分法適用の関連会社

該当なし

(3) 持分法非適用の非連結子会社 5社

主要な会社名

- ・ひまわりグロス1号投資事業有限責任組合
- 持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当なし

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 9社

4. 開示対象特別目的会社に関する事項

開示対象特別目的会社2社に関する事項につきましては、重要性が乏しいため記載を省略しております。

5. 会計処理基準に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決

済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については、原則として、国内株式及び国内投資信託については中間連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：6年～50年

その他：2年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当行及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる影響は軽微であります。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに

係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができない債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は44,872百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

□数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、連結子会社の役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(9) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、当行及び連結子会社が発行するクレジットカードの利用により付与したポイントの将来の利用による負担に備えるため、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認める額を計上しております。

(10) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、ちばざん証券株式会社が計上した金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(11)外貨建の資産・負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日の為替相場により換算しております。

(12)リース取引の処理方法

当行及び連結子会社の借手側の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

また、貸手側の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(13)重要なヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リス

クに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金融債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワ

ップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金融債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

当行では、上記(イ)(ロ)以外のヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

(14)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(15)消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項(平成24年度中間期)

(中間連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社の株式又は出資金の総額

株式	2,384百万円
出資金	1,009百万円

2. 現先取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券	20,263百万円
-------------------------------	-----------

3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	4,075百万円
延滞債権額	104,124百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額	1,784百万円
------------	----------

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	59,966百万円
-----------	-----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	169,950百万円
-----	------------

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準

適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。 24,237百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	807,191百万円
貸出金	80,986百万円
計	888,177百万円

担保資産に対応する債務	
預金	15,670百万円
コールマネー及び売渡手形	49,900百万円
債券貸借取引受入担保金	58,601百万円
借入金	276,095百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	164,053百万円
------	------------

また、その他資産には、先物取引差入証拠金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	65百万円
保証金	6,301百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメント

ライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,924,402百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	1,840,853百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

この他に、総合口座取引における当座貸越未実行残高が次のとおりあります。

総合口座取引における当座貸越未実行残高	974,977百万円
---------------------	------------

10. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上してあります。

□再評価を行った年月日 平成10年3月31日

□同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、実行価格補正、側方路線影響加算、間口狭小補正等により合理的な調整を行って算出。

11. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	90,639百万円
---------	-----------

12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金	33,000百万円
----------	-----------

13. 社債は、劣後特約付社債であります。

14. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	32,395百万円
--	-----------

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

償却債権取立益	1,880百万円
リース子会社に係る受取りリース	6,865百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却	3,092百万円
株式等償却	4,728百万円
リース子会社に係るリース原価	5,842百万円

〈財務データ〉 中間連結財務データ

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	895,521	—	20,000	875,521	(注) 1
種類株式	—	—	—	—	
合計	895,521	—	20,000	875,521	
自己株式					
普通株式	16,627	10,031	20,347	6,311	(注) 2
種類株式	—	—	—	—	
合計	16,627	10,031	20,347	6,311	

(注) 1. 減少株式数20,000千株は取締役会決議による自己株式の消却によるものであります。

2. 増加株式数10,031千株は取締役会決議による自己株式の取得による増加10,000千株及び単元未満株式の買取請求による増加31千株であり、減少株式数20,347千株は取締役会決議による自己株式の消却による減少20,000千株、ストック・オプションの権利行使による減少212千株及び単元未満株式の買取請求等による減少134千株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結会計期間末残高 (百万円)	摘要
			当連結会計年度期首	当中間連結会計期間 増加	当中間連結会計期間 減少		
当行	ストック・オプション としての新株予約権					208	
合計						208	

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日定時株主総会	普通株式	4,838	5.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年11月12日取締役会	普通株式	4,784	利益剰余金	5.50	平成24年9月30日	平成24年12月5日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位:百万円)

現金預け金勘定	439,774
預け金(日銀預け金を除く)	△257,217
現金及び現金同等物	182,556

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び当中間連結会計期間末残高相当額 (単位:百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	当中間連結会計期間末残高相当額
有形固定資産	279	69	—	210
無形固定資産	3	3	—	0
合計	283	72	—	210

(注)取得価額相当額は、未経過リース料当中間連結会計期間末残高が有形固定資産の当中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

②未経過リース料当中間連結会計期間末残高相当額等 (単位:百万円)

1年内	14
1年超	196
合計	210
リース資産減損勘定の残高	—

(注)未経過リース料当中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料当中間連結会計期間末残高が有形固定資産の当中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 (単位:百万円)

支払リース料	7
リース資産減損勘定の取崩額	—
減価償却費相当額	7
減損損失	—

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (単位:百万円)

1年内	124
1年超	209
合計	334

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。また、中間連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額(*1)
(1)有価証券			
その他有価証券	2,054,063	2,054,063	—
(2)貸出金			
貸倒引当金(*2)	7,778,444 △45,551	7,844,642	111,749
資産計	9,786,956	9,898,706	111,749
(1)預金	9,309,482	9,310,525	△1,043
(2)譲渡性預金	214,220	214,221	△1
負債計	9,523,702	9,524,747	△1,044
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,272	1,272	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(6,318)	(6,318)	—
デリバティブ取引計	(5,046)	(5,046)	—

- (*1)差額は評価損益を記載しております。
- (*2)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
- (*3)特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1)有価証券

株式は取引所の価格によっております。債券は日本証券業協会公表の売買参考統計値、又は取引金融機関から提示された価格等によっております。投資信託は取引金融機関から提示された基準価格等によっております。

このうち国内株式及び国内投資信託については、中間連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均等により時価を算定しております。また、自己保証付私債券は、市場金利に予測デフォルト率を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「**■有価証券関係**」に記載しております。

(2)貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に予測デフォルト率等を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸出金については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

(1)預金、及び(2)譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「デリバティブ」に記載しております。

- (注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(1)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区 分	平成24年9月30日
①非上場株式(*1)(*2)	8,136
②投資事業組合等出資金(*3)	2,705
合 計	10,842

- (*1)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。
- (*2)当中間連結会計期間において、非上場株式について5百万円減損処理を行っております。
- (*3)投資事業組合等出資金は、組合財産が主に非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されていることから、時価開示の対象とはしていません。

(ストック・オプション等関係)

1. ストック・オプションにかかる費用計上額及び科目名
営業経費 73百万円
2. ストック・オプションの内容

	第3回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当行取締役9名、 執行役員9名、計18名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注1)	普通株式 344,700株
付与日	平成24年7月20日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	平成24年7月21日から 平成54年7月20日まで
権利行使価格(注2)	1円
付与日における公正な評価単価(注2)	403円

- (注) 1. 株式数に換算して記載しております。
- 2. 1株当たり換算して記載しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額
1株当たり純資産額 767.82円
(注)1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。
純資産の部の合計額 674,375百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 6,974百万円
(うち新株予約権) 208百万円
(うち少数株主持分) 6,766百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額 667,401百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた
中間期末の普通株式の数 869,209千株
2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎
(1)1株当たり中間純利益金額 25.24円
(算定上の基礎)
中間純利益 22,023百万円
普通株主に帰属しない金額 一百万円
普通株式に係る中間純利益 22,023百万円
普通株式の期中平均株式数 872,369千株
(2)潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 25.22円
(算定上の基礎)
中間純利益調整額 一百万円
普通株式増加数 660千株
うち新株予約権 660千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要

(重要な後発事象)

当行は、資本効率の向上をつうじて株主の皆さまへの利益還元の実現を図るため、平成24年11月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

- (1)取得対象株式の種類 当行普通株式
- (2)取得する株式の総数 10,000,000株(上限)
- (3)株式の取得価額の総数 5,000百万円(上限)
- (4)取得期間 平成24年11月13日から平成24年12月20日まで

自己資本比率

連結自己資本比率（国際統一基準）

（単位：百万円）

		平成23年度中間期	平成24年度中間期
基本的項目 (Tier1)	資本金	145,069	145,069
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	123,377	122,134
	利益剰余金	363,494	384,862
	自己株式（△）	12,158	3,098
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額（△）	4,794	4,784
	その他有価証券の評価差損（△）	8,740	—
	為替換算調整勘定	—	—
	新株予約権	155	208
	連結子法人等の少数株主持分	13,798	6,740
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	営業権相当額（△）	—	—
	のれん相当額（△）	—	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額（△）	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（△）	76	71
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額（△）	15,223	17,644
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計（上記各項目の合計額）	—	—
	繰延税金資産の控除金額（△）	—	—
	計	(A) 604,902	633,416
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券（注1）	—	—
補完的項目 (Tier2)	その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から 帳簿価額の合計額を控除した額の45%	—	7,538
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	10,218	10,185
	一般貸倒引当金	592	285
	適格引当金が期待損失額を上回る額	—	—
	負債性資本調達手段等	73,000	73,000
	うち永久劣後債務（注2）	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株（注3）	73,000	73,000
	計	83,810	91,009
	うち自己資本への算入額	(B) 83,810	91,009
準補完的項目 (Tier3)	短期劣後債務	—	—
	うち自己資本への算入額	(C) —	—
控除項目 (注4)	控除項目	(D) 21,368	23,004
自己資本額 (A) + (B) + (C) - (D)		(E) 667,344	701,421
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目	4,045,984	4,137,964
	オフ・バランス取引等項目	218,761	195,477
	信用リスク・アセットの額	(F) 4,264,745	4,333,441
	マーケット・リスク相当額に係る額（(H) / 8%）	(G) 80,237	89,307
	（参考）マーケット・リスク相当額	(H) 6,419	7,144
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額（(J) / 8%）	(I) 314,329	305,253
	（参考）オペレーショナル・リスク相当額	(J) 25,146	24,420
	信用リスク・アセット調整額	(K) 61,926	141,542
	オペレーショナル・リスク相当額調整額	(L) —	—
	計（(F) + (G) + (I) + (K) + (L)）	(M) 4,721,240	4,869,545
連結自己資本比率（国際統一基準）	$= \frac{(E)}{(M)} \times 100(\%)$	14.13	14.40
（参考）Tier1比率	$= \frac{(A)}{(M)} \times 100(\%)$	12.81	13.00

（注）1. 告示第5条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
 2. 告示第6条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
 (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 (3) 業務を継続しながら損失の補填に充当されるものであること
 (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
 3. 告示第6条第1項第5号及び第6号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限定されております。
 4. 告示第8条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

当行は、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号）に基づき、連結自己資本比率の算定に関し、新日本有限責任監査法人による合意された手続による調査業務を受けております。なお、本業務は、連結財務諸表の会計監査の一部ではありません。また、本業務は、連結自己資本比率そのものや連結自己資本比率の算定に係る内部統制について意見を表明されたものではなく、連結自己資本比率の算定に係る当行の内部管理体制の一部について、監査法人が調査業務を実施し、当行がその結果の報告を受けたものであります。

リスク管理債権額等

リスク管理債権額

(単位：億円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
破綻先債権額	29	40
延滞債権額	854	1,041
3カ月以上延滞債権額	54	17
貸出条件緩和債権額	515	599
合 計	1,453	1,699

セグメント情報

セグメント情報(平成23年度中間期及び平成24年度中間期)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報(平成23年度中間期及び平成24年度中間期)

1. サービスごとの情報

当行グループは、銀行業務の区分の外部顧客に対する経常収益が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報(平成23年度中間期及び平成24年度中間期)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報(平成23年度中間期及び平成24年度中間期)

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報(平成23年度中間期及び平成24年度中間期)

該当事項はありません。

損益の状況

国内・海外別収支

(単位：百万円)

		平成23年度中間期				平成24年度中間期			
		国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
資金運用収支	資金運用収益	72,941	1,949	△ 976	73,914	70,471	2,118	△ 1,091	71,497
	資金調達費用	4,971	1,461	△ 432	6,000	4,241	1,455	△ 354	5,342
	資金運用収支	67,970	488	△ 544	67,913	66,229	662	△ 737	66,154
信託報酬		0	—	—	0	0	—	—	0
役務取引等収支	役務取引等収益	22,222	55	△ 2,231	20,046	22,338	46	△ 2,264	20,120
	役務取引等費用	9,962	19	△ 2,186	7,795	10,101	20	△ 2,205	7,916
	役務取引等収支	12,260	36	△ 45	12,251	12,236	26	△ 59	12,203
特定取引収支	特定取引収益	848	—	—	848	1,097	—	—	1,097
	特定取引費用	—	—	—	—	3	—	—	3
	特定取引収支	848	—	—	848	1,094	—	—	1,094
その他業務収支	その他業務収益	3,616	19	—	3,635	3,610	7	—	3,618
	その他業務費用	1,047	7	—	1,055	127	332	—	460
	その他業務収支	2,568	11	—	2,580	3,482	△ 324	—	3,158

- (注) 1. 「国内」とは、当行（海外店を除く）及び連結子会社であります。
 2. 「海外」とは、当行の海外店であります。
 3. 「資金調達費用」は、金銭の信託運用見合費用（前中間連結期間11百万円、当中間連結期間12百万円）を控除して表示しております。
 4. 「相殺消去額」は、連結会社間の取引及び当行における国内と海外との資金貸借について相殺消去した金額を記載しております。

預金・貸出金

預金の種類別残高(末残)

(単位：億円)

		平成23年度中間期				平成24年度中間期			
		国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
預金	流動性預金	54,638	16	△ 56	54,598	57,152	14	△ 74	57,091
	定期性預金	34,008	805	△ 295	34,518	33,744	1,003	△ 5	34,742
	その他	1,515	0	△ 0	1,514	1,265	0	△ 3	1,261
	合計	90,162	822	△ 352	90,632	92,161	1,017	△ 84	93,094
譲渡性預金		2,017	242	—	2,259	1,975	487	△ 321	2,142
総合計	92,180	1,064	△ 352	92,892	94,137	1,504	△ 405	95,237	

- (注) 1. 「国内」とは、当行（海外店を除く）及び連結子会社であります。
 2. 「海外」とは、当行の海外店であります。
 3. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 4. 定期性預金＝定期預金
 5. 「相殺消去額」には、連結会社間の預金取引について相殺消去した金額を記載しております。

業種別貸出状況(残高・構成比)

(単位：億円、%)

	平成23年度中間期		平成24年度中間期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	74,359	100.00	76,978	100.00
製造業	7,038	9.47	6,853	8.90
農業、林業	78	0.11	82	0.11
漁業	8	0.01	9	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	153	0.21	139	0.18
建設業	2,936	3.95	2,863	3.72
電気・ガス・熱供給・水道業	201	0.27	211	0.27
情報通信業	464	0.62	546	0.71
運輸業、郵便業	2,233	3.00	2,340	3.04
卸売業、小売業	7,014	9.43	7,176	9.32
金融業、保険業	3,259	4.38	3,222	4.19
不動産業、物品賃貸業	16,877	22.70	17,716	23.02
医療、福祉その他サービス業	4,685	6.30	4,839	6.29
国・地方公共団体	2,415	3.25	2,791	3.63
その他	26,991	36.30	28,184	36.61
海外及び特別国際金融取引勘定分	571	100.00	805	100.00
政府等	1	0.27	0	0.06
金融機関	114	20.08	191	23.73
その他	455	79.65	614	76.21
合計	74,931	—	77,784	—

- (注) 1. 「国内」とは、当行（海外店を除く）及び連結子会社であります。
 2. 「海外」とは、当行の海外店であります。

時価等情報

■ 有価証券関係

(注)1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

満期保有目的の債券

(単位:百万円)

		平成23年度中間期			平成24年度中間期		
種類		中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結 貸借対照表 計上額を 超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	その他の社債	7,130	7,163	33	5,021	5,030	9
	うち外国債券	—	—	—	—	—	—
	小計	7,130	7,163	33	5,021	5,030	9
時価が中間連結 貸借対照表 計上額を 超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	その他の社債	10,166	10,086	△79	6,070	6,043	△26
	うち外国債券	—	—	—	—	—	—
	小計	10,166	10,086	△79	6,070	6,043	△26
	合計	17,296	17,250	△45	11,091	11,074	△17

その他有価証券

(単位:百万円)

		平成23年度中間期			平成24年度中間期		
種類		中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借 対照表計上額が 取得原価を 超えるもの	株式	58,181	42,176	16,004	68,148	48,082	20,065
	債券	1,231,362	1,216,683	14,678	1,501,533	1,483,907	17,625
	国債	744,184	736,645	7,538	943,039	932,377	10,661
	地方債	276,531	271,641	4,889	354,614	349,630	4,983
	短期社債	—	—	—	—	—	—
時価が中間連結 貸借対照表 計上額を 超えないもの	その他の社債	210,646	208,396	2,249	203,879	201,899	1,980
	うち外国債券	115,456	113,417	2,038	204,978	200,539	4,439
	うち外国債券	107,133	105,159	1,974	187,958	184,495	3,463
	小計	1,404,999	1,372,278	32,721	1,774,659	1,732,528	42,131
	合計	59,837	75,019	△15,181	46,524	61,050	△14,526
中間連結貸借 対照表計上額が 取得原価を 超えないもの	株式	228,998	231,033	△2,035	149,171	150,220	△1,049
	債券	160,463	162,131	△1,667	113,692	114,664	△972
	国債	32,469	32,526	△57	15,543	15,552	△8
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	36,066	36,376	△310	19,935	20,003	△68
時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めております。	その他の社債	157,298	175,067	△17,768	83,709	93,565	△9,856
	うち外国債券	113,140	115,130	△1,989	48,409	49,417	△1,007
	小計	446,134	481,120	△34,985	279,404	304,836	△25,432
	合計	1,851,134	1,853,399	△2,264	2,054,063	2,037,364	16,698

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

平成23年度中間期における減損処理額は、9,209百万円（うち株式9,133百万円、社債76百万円）であります。

平成24年度中間期における減損処理額は、5,095百万円（うち株式4,728百万円、外国債券331百万円、社債34百万円）であります。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べ下落
要注意先	時価が取得原価に比べ30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べ50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、会社更生、民事再生、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社であります。破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、及び要注意先以外の発行会社であります。

■ 金銭の信託関係

満期保有目的の金銭の信託

平成23年度中間期及び平成24年度中間期とも該当ありません。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（単位：百万円）

	中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対 照表計上額が取得原 価を超えるもの	うち中間連結貸借対 照表計上額が取得原 価を超えないもの
平成23年度中間期	3,474	3,474	0	0	—
平成24年度中間期	3,565	3,565	—	—	—

（注）「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

■ その他有価証券評価差額金

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
評価差額	△2,264	16,698
その他有価証券	△2,264	16,698
その他の金銭の信託	0	—
(+) 繰延税金資産	988	—
(△) 繰延税金負債	—	5,907
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	△1,276	10,791
(△) 少数株主持分相当額	81	25
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	37	43
その他有価証券評価差額金	△1,320	10,810

デリバティブ

(1)ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位:百万円)

		平成23年度中間期				平成24年度中間期				
種類		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
金融商品所	金利先物	建	—	—	—	—	—	—	—	
	金利先物	買	—	—	—	—	—	—	—	
	金利先物	建	—	—	—	—	—	—	—	
	金利先物	買	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	金利先物	建	1,939,451	1,633,466	30,310	30,310	1,677,112	1,317,142	31,228	31,228
	金利先物	買	1,926,234	1,618,600	△ 30,242	△ 30,242	1,676,002	1,303,112	△ 30,745	△ 30,745
	金利先物	建	115,410	86,680	66	66	107,200	84,200	35	35
	金利先物	買	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	金利先物	建	26,076	19,547	△ 2	△ 2	22,026	14,311	3	3
	金利先物	買	12,000	3,000	44	44	3,000	3,000	3	3
合計			/	/	175	175	/	/	525	525

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

通貨関連取引

(単位:百万円)

		平成23年度中間期				平成24年度中間期				
種類		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
金融商品所	通貨先物	建	—	—	—	—	—	—	—	
	通貨先物	買	—	—	—	—	—	—	—	
	通貨先物	建	—	—	—	—	—	—	—	
	通貨先物	買	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	通貨先物	建	327,739	222,218	279	279	236,498	145,706	162	162
	通貨先物	買	11,646	—	507	507	11,115	—	600	600
	通貨先物	建	7,111	—	△ 122	△ 122	8,248	—	△ 99	△ 99
	通貨先物	買	96,008	—	△ 10,524	△ 2,533	64,306	—	△ 4,092	919
その他	通貨先物	建	96,008	—	10,524	4,658	64,306	—	4,092	572
	通貨先物	買	2,051	1,251	443	443	1,337	518	151	151
合計	通貨先物	建	2,051	1,251	△ 327	△ 327	1,337	518	△ 81	△ 81
	通貨先物	買	—	—	—	—	—	—	—	—
合計			/	/	781	2,906	/	/	734	2,225

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

株式関連取引

平成23年度中間期及び平成24年度中間期とも該当ありません。

債券関連取引

(単位:百万円)

		平成23年度中間期				平成24年度中間期				
種類		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
金融商品所	債券先物	建	1,712	—	6	6	1,870	—	△ 3	△ 3
	債券先物	買	—	—	—	—	—	—	—	—
	債券先物	建	—	—	—	—	—	—	—	—
	債券先物	買	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	債券店頭	建	—	—	—	—	—	—	—	—
	債券店頭	買	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	債券店頭	建	—	—	—	—	—	—	—	—
	債券店頭	買	—	—	—	—	—	—	—	—
合計			/	/	6	6	/	/	△ 3	△ 3

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

商品関連取引

(単位:百万円)

種類	平成23年度中間期				平成24年度中間期			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
	金融取引商品	商品先物 売 建	—	—	—	—	—	—
	商品先物 買 建	—	—	—	—	—	—	—
商品所	商品 スワップ 受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—	—
	商品 スワップ 受取変動・支払固定	—	—	—	—	—	—	—
店頭	商品先渡 売 建	—	—	—	—	—	—	—
	商品先渡 買 建	—	—	—	—	—	—	—
	商品 スワップ 受取固定・支払変動	242	236	56	56	142	141	13
	商品 スワップ 受取変動・支払固定	241	235	△28	△28	142	141	3
	商品 オプション 売 建	—	—	—	—	—	—	—
	商品 オプション 買 建	—	—	—	—	—	—	—
合計		/	/	28	28	/	/	16

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 店頭取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算出しております。
 3. 商品は燃料に係るものであります。

クレジットデリバティブ取引

平成23年度中間期及び平成24年度中間期とも該当ありません。

(2)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位:百万円)

ヘッジの仕方	種類	主なヘッジ対象	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
			契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価
原則的 処理方法	金利 スワップ	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—
		受取変動・支払固定	125,708	117,084	△3,998	156,621	119,546	△4,004
		受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—
	その他	貸出金、その他有価証券(債券)、預金、譲渡性預金等の有利利息の金融資産・負債	8,000	8,000	△245	8,000	3,000	△116
の特例 処理方法	金利 スワップ	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—
		受取変動・支払固定	—	—	—	3,880	3,880	(注)3
		受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—
合計			/	/	△4,243	/	/	△4,121

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
 3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金の時価に含めて記載しております。

通貨関連取引

(単位:百万円)

ヘッジの仕方	種類	主なヘッジ対象	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
			契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価
原則的 処理方法	通貨 スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等	97,934	3,149	2,719	165,890	4,486	△2,197
合計			/	/	2,719	/	/	△2,197

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

株式関連取引

平成23年度中間期及び平成24年度中間期とも該当ありません。

債券関連取引

平成23年度中間期及び平成24年度中間期とも該当ありません。

中間財務諸表(単体)

当行の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けています。なお、前中間期の中間貸借対照表については、前年度の中間監査を受けております。以下の中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、上記の中間財務諸表に基づいて作成しています。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

		平成23年度中間期	平成24年度中間期
資産の部	現金預け金	355,749	438,025
	コールローン	65,771	30,720
	買現先勘定	29,993	19,994
	買入金銭債権	24,597	18,373
	特定取引資産	279,614	324,222
	金銭の信託	25,594	36,380
	有価証券	1,865,923	2,073,760
	貸出金	7,518,710	7,806,718
	外国為替	2,427	2,238
	その他資産	56,700	40,970
	その他の資産		40,970
	有形固定資産	91,041	93,817
	無形固定資産	9,937	10,203
	繰延税金資産	36,999	26,853
	支払承諾見返	64,747	73,084
	貸倒引当金	△ 35,817	△ 37,315
資産の部合計	10,391,990	10,958,047	
負債の部	預金	9,098,477	9,317,917
	譲渡性預金	225,992	246,320
	コールマネー	18,319	134,768
	債券貸借取引受入担保金	48,064	58,601
	特定取引負債	32,516	31,854
	借入金	172,460	308,560
	外国為替	415	238
	社債	40,000	40,000
	その他負債	55,199	73,931
	未払法人税等	7,141	11,185
	資産除去債務	227	227
	その他の負債	47,829	62,518
	退職給付引当金	18,867	18,950
	睡眠預金払戻損失引当金	689	1,165
	ポイント引当金	169	162
	再評価に係る繰延税金負債	15,158	13,240
支払承諾	64,747	73,084	
負債の部合計	9,791,076	10,318,795	
純資産の部	資本金	145,069	145,069
	資本剰余金	122,134	122,134
	資本準備金	122,134	122,134
	利益剰余金	341,336	356,229
	利益準備金	50,930	50,930
	その他利益剰余金	290,405	305,299
	固定資産圧縮積立金	—	33
	別途積立金	260,971	275,971
	繰越利益剰余金	29,434	29,294
	自己株式	△ 12,158	△ 2,715
	株主資本合計	596,380	620,716
	その他有価証券評価差額金	△ 1,397	10,702
	繰延ヘッジ損益	△ 1,772	△ 1,769
	土地再評価差額金	7,548	9,393
	評価・換算差額等合計	4,378	18,326
	新株予約権	155	208
純資産の部合計	600,914	639,251	
負債及び純資産の部合計	10,391,990	10,958,047	

中間損益計算書

(単位：百万円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
経常収益	108,020	98,918
資金運用収益	73,944	71,590
（うち貸出金利息）	(62,965)	(60,854)
（うち有価証券利息配当金）	(10,206)	(10,169)
信託報酬	0	0
役務取引等収益	16,010	16,305
特定取引収益	618	569
その他業務収益	3,634	3,616
その他経常収益	13,812	6,836
経常費用	72,274	65,291
資金調達費用	6,004	5,346
（うち預金利息）	(3,185)	(2,427)
役務取引等費用	8,975	9,072
特定取引費用	—	3
その他業務費用	1,055	460
営業経費	40,943	42,364
その他経常費用	15,295	8,045
経常利益	35,746	33,626
特別利益	7	—
特別損失	275	320
税引前中間純利益	35,478	33,305
法人税、住民税及び事業税	7,077	11,191
法人税等調整額	5,399	1,355
法人税等合計	12,477	12,547
中間純利益	23,001	20,758

中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
株主資本		
資本金		
当期首残高	145,069	145,069
当中間期変動額	—	—
当中間期末残高	145,069	145,069
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	122,134	122,134
当中間期変動額	—	—
当中間期末残高	122,134	122,134
その他資本剰余金		
当期首残高	—	544
当中間期変動額	—	△ 7
自己株式の処分	—	△ 537
自己株式の消却	—	△ 544
当中間期末残高	—	—
資本剰余金合計	122,134	122,678
当期首残高	122,134	122,678
当中間期変動額	—	△ 7
自己株式の処分	—	△ 537
自己株式の消却	—	△ 544
当中間期末残高	122,134	122,134
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	50,930	50,930
当中間期変動額	—	—
当中間期末残高	50,930	50,930
その他利益剰余金		
当期首残高	272,267	298,659
当中間期変動額	△ 4,860	△ 4,838
剰余金の配当	23,001	20,758
中間純利益	△ 2	—
自己株式の処分	—	△ 9,279
自己株式の消却	18,138	6,640
当中間期末残高	290,405	305,299

(単位：百万円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
利益剰余金合計		
当期首残高	323,197	349,589
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 4,860	△ 4,838
中間純利益	23,001	20,758
自己株式の処分	△ 2	—
自己株式の消却	—	△ 9,279
当中間期変動額合計	18,138	6,640
当中間期末残高	341,336	356,229
自己株式		
当期首残高	△ 6,358	△ 8,038
当中間期変動額		
自己株式の取得	△ 5,833	△ 4,601
自己株式の処分	33	107
自己株式の消却	—	9,816
当中間期変動額合計	△ 5,800	5,322
当中間期末残高	△ 12,158	△ 2,715
株主資本合計		
当期首残高	584,042	609,298
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 4,860	△ 4,838
中間純利益	23,001	20,758
自己株式の取得	△ 5,833	△ 4,601
自己株式の処分	30	99
当中間期変動額合計	12,337	11,417
当中間期末残高	596,380	620,716
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△ 1,250	12,888
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 147	△ 2,185
当中間期変動額合計	△ 147	△ 2,185
当中間期末残高	△ 1,397	10,702
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△ 1,259	△ 1,549
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 513	△ 219
当中間期変動額合計	△ 513	△ 219
当中間期末残高	△ 1,772	△ 1,769
土地再評価差額金		
当期首残高	7,548	9,393
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	7,548	9,393
評価・換算差額等合計		
当期首残高	5,039	20,732
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 660	△ 2,405
当中間期変動額合計	△ 660	△ 2,405
当中間期末残高	4,378	18,326
新株予約権		
当期首残高	108	231
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	46	△ 23
当中間期変動額合計	46	△ 23
当中間期末残高	155	208
純資産合計		
当期首残高	589,190	630,262
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 4,860	△ 4,838
中間純利益	23,001	20,758
自己株式の取得	△ 5,833	△ 4,601
自己株式の処分	30	99
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 614	△ 2,429
当中間期変動額合計	11,723	8,988
当中間期末残高	600,914	639,251

重要な会計方針（平成24年度中間期）

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については、原則として、国内株式及び国内投資信託については中間期末前1か月の市場価格の平均等、それ以外については中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1.及び中間決算日の市場価格等に基づく時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：6年～50年

その他：2年～20年

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当行は、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は32,070百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

□数理計算上の差異

各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日事業年度から費用処理。

(3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備える

ため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(4) ポイント引当金

ポイント引当金は、当行が発行するクレジットカードの利用により付与したポイントの将来の利用による負担に備えるため、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認める額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

上記(イ)(ロ)以外のヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項 (平成24年度中間期)

(中間貸借対照表関係)

- 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	10,409百万円
出資金	969百万円
- 現先取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

当中間会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券	20,263百万円
-----------------------------	-----------
- 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	4,378百万円
延滞債権額	105,058百万円

 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額	1,784百万円
------------	----------

 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	59,920百万円
-----------	-----------

 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	171,141百万円
-----	------------

 なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基

づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。 24,237百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	807,131百万円
貸出金	80,986百万円
計	888,118百万円

担保資産に対応する債務

預金	15,670百万円
コールマネー	49,900百万円
債券貸借取引受入担保金	58,601百万円
借入金	275,560百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	163,813百万円
------	------------

また、その他の資産には、先物取引差入証拠金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	45百万円
保証金	6,795百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,886,411百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	1,802,862百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

この他に、総合口座取引における当座貸越未実行残高が次のとおりあります。

総合口座取引における当座貸越未実行残高	974,977百万円
---------------------	------------

10. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

□再評価を行った年月日 平成10年3月31日

□同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、間口狭小補正等により合理的な調整を行って算出。

11. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	86,943百万円
---------	-----------

12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金	33,000百万円
----------	-----------

13. 社債は、劣後特約付社債であります。

14. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	32,395百万円
--	-----------

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

償却債権取立益	1,867百万円
---------	----------

2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	2,490百万円
無形固定資産	1,357百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却	2,847百万円
株式等償却	4,728百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当中間会計期間 増加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)	摘要
自己株式					
普通株式	15,720	10,031	20,218	5,533	(注)
種類株式	—	—	—	—	
合計	15,720	10,031	20,218	5,533	

(注)増加株式数10,031千株は取締役会決議による自己株式の取得による増加10,000千株及び単元未満株式の買取請求による増加31千株であり、減少株式数20,218千株は取締役会決議による自己株式の消却による減少20,000千株、ストック・オプションの権利行使による減少212千株及び単元未満株式の買取請求による減少6千株であります。

2. 「その他利益剰余金」について合計額により記載しておりますが、その内訳は次のとおりであります。

	当事業年度期首残高(百万円)	当中間会計期間変動額(百万円)	当中間会計期間末残高(百万円)
固定資産圧縮積立金	33	—	33
別途積立金	260,971	15,000	275,971
繰越利益剰余金	37,654	△ 8,359	29,294

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額 (単位:百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間会計期間末残高相当額
有形固定資産	351	137	—	214
無形固定資産	—	—	—	—
合計	351	137	—	214

(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

②未経過リース料中間会計期間末残高相当額等 (単位:百万円)

	1年内	1年超	合計
リース資産減損勘定の残高	18	196	214
リース資産減損勘定の残高	—	—	—

(注)未経過リース料中間会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 (単位:百万円)

支払リース料	14
リース資産減損勘定の取崩額	—
減価償却費相当額	14
減損損失	—

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (単位:百万円)

	1年内	1年超	合計
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	124	209	334

(有価証券関係)

子会社及び関連会社株式

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額

子会社株式	11,379百万円
関連会社株式	—百万円
合計	11,379百万円

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

(1)1株当たり中間純利益金額 23.77円
(算定上の基礎)
中間純利益 20,758百万円
普通株主に帰属しない金額 ー百万円
普通株式に係る中間純利益 20,758百万円
普通株式の期中平均株式数 873,225千株
(2)潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 23.75円

(算定上の基礎)
中間純利益調整額 ー百万円
普通株式増加数 660千株
うち新株予約権 660千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 ー
の算定に含めなかった潜在株式の概要

(重要な後発事象)

当行は、資本効率の向上をつうじて株主の皆さまへの利益還元の実現を図るため、平成24年11月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

- (1)取得対象株式の種類 当行普通株式
(2)取得する株式の総数 10,000,000株(上限)
(3)株式の取得価額の総数 5,000百万円(上限)
(4)取得期間 平成24年11月13日から平成24年12月20日まで

資本金

資本金・発行済株式数の推移

(単位：百万円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
資本金	145,069	145,069
発行済株式数	895,521千株	875,521千株

大株主上位10社 (平成24年9月30日現在)

	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	56,051千株	6.40%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	39,306	4.48
株式会社三菱東京UFJ銀行	35,414	4.04
日本興亜損害保険株式会社	29,998	3.42
日本生命保険相互会社	29,270	3.34
第一生命保険株式会社	26,230	2.99
住友生命保険相互会社	17,842	2.03
明治安田生命保険相互会社	15,891	1.81
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) SUB A/C AMERICAN CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	12,738	1.45
千葉銀行職員持株会	12,670	1.44
計	275,414	31.45

自己資本比率

単体自己資本比率（国際統一基準）

（単位：百万円）

		平成23年度中間期	平成24年度中間期
基本的項目 (Tier1)	資本金	145,069	145,069
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	122,134	122,134
	その他資本剰余金	—	—
	利益準備金	50,930	50,930
	その他利益剰余金	290,405	305,299
	その他	—	—
	自己株式 (△)	12,158	2,715
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額 (△)	4,794	4,784
	その他有価証券の評価差損 (△)	8,899	—
	新株予約権	155	208
	営業権相当額 (△)	—	—
	のれん相当額 (△)	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額 (△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 (△)	76	71
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額 (△)	21,801	24,393
	繰延税金資産の控除前の [基本的項目] 計 (上記各項目の合計額)	—	—
	繰延税金資産の控除金額 (△)	—	—
	計 (A)	560,964	591,675
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注1)	—	—
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
補完的項目 (Tier2)	その他有価証券の貸借対照表計上額の合計額から 帳簿価額の合計額を控除した額の45%	—	7,450
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	10,218	10,185
	一般貸倒引当金	188	2
	適格引当金が期待損失額を上回る額	—	—
	負債性資本調達手段等	73,000	73,000
	うち永久劣後債務 (注2)	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株 (注3)	73,000	73,000
	計	83,406	90,638
	うち自己資本への算入額 (B)	83,406	90,638
準補完的項目 (Tier3)	短期劣後債務	—	—
	うち自己資本への算入額 (C)	—	—
控除項目	控除項目 (注4) (D)	24,470	26,412
自己資本額 (A) + (B) + (C) - (D)	(E)	619,900	655,901
リスク・アセット等	資産 (オン・バランス) 項目	3,995,843	4,104,759
	オフ・バランス取引等項目	217,648	194,421
	信用リスク・アセットの額 (F)	4,213,491	4,299,181
	マーケット・リスク相当額に係る額 ((H) / 8%) (G)	80,170	88,393
	(参考) マーケット・リスク相当額 (H)	6,413	7,071
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((J) / 8%) (I)	293,783	284,460
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (J)	23,502	22,756
	信用リスク・アセット調整額 (K)	—	57,121
	オペレーショナル・リスク相当額調整額 (L)	—	—
	計 ((F) + (G) + (I) + (K) + (L)) (M)	4,587,445	4,729,156
単体自己資本比率 (国際統一基準)	$\frac{(E)}{(M)} \times 100(\%)$	13.51	13.86
(参考) Tier1比率	$\frac{(A)}{(M)} \times 100(\%)$	12.22	12.51

- (注) 1. 告示第17条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
2. 告示第18条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補填に充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第18条第1項第5号及び第6号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限定されております。
4. 告示第20条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

当行は、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号）に基づき、単体自己資本比率の算定に関し、新日本有限責任監査法人による合意された手続による調査業務を受けております。なお、本業務は、財務諸表の会計監査の一部ではありません。また、本業務は、単体自己資本比率そのものや単体自己資本比率の算定に係る内部統制について意見を表明されたものではなく、単体自己資本比率の算定に係る当行の内部管理体制の一部について、監査法人が調査業務を実施し、当行がその結果の報告を受けたものであります。

損益の状況

利益総括表

(単位：百万円)

		平成23年度中間期	(増減)	平成24年度中間期	(増減)
国内業務粗利益 (A)		75,761	(△ 2,757)	74,569	(△ 1,192)
(国内業務粗利益率) (%)		(1.59)	(△ 0.10)	(1.50)	(△ 0.08)
資金利益		66,565	(△ 1,513)	64,521	(△ 2,044)
役務取引等利益		6,881	(△ 387)	7,079	(197)
特定取引利益		580	(△ 89)	544	(△ 35)
その他業務利益		1,733	(△ 766)	2,423	(689)
国際業務粗利益 (B)		2,422	(△ 302)	2,643	(220)
(国際業務粗利益率) (%)		(0.94)	(△ 0.26)	(0.84)	(△ 0.09)
資金利益		1,385	(△ 62)	1,734	(348)
役務取引等利益		154	(32)	154	(△ 0)
特定取引利益		37	(△ 26)	21	(△ 15)
その他業務利益		845	(△ 246)	732	(△ 112)
業務粗利益 (A)+(B) (C)		78,184	(△ 3,059)	77,212	(△ 971)
(業務粗利益率) (%)		(1.60)	(△ 0.11)	(1.51)	(△ 0.08)
経費 (除臨時経費) (D)		39,918	(△ 95)	41,283	(1,365)
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前) (C)-(D) (E)		38,266	(△ 2,964)	35,929	(△ 2,336)
一般貸倒引当金繰入額 (F)		—	(—)	—	(—)
業務純益 (E)-(F) (G)		38,266	(△ 2,964)	35,929	(△ 2,336)
臨時損益 (H)		△ 2,520	(5,041)	△ 2,302	(217)
経常利益 (G)+(H)		35,746	(2,077)	33,626	(△ 2,119)

(注) 金銭の信託運用見合費用は、臨時損益に含めております。

業務純益

銀行の基本的な業務の成果を示す銀行固有の利益指標です。これは、貸出金や有価証券等の資金運用収益から預金等の資金調達費用を差し引いた「資金利益」、各種手数料収支を示す「役務取引等利益」、市場業務取引等による損益を示す「特定取引利益」、債券や外国

為替の売買損益を示す「その他業務利益」の4つを合計した「業務粗利益」から、臨時経費を除く「経費」、及び「一般貸倒引当金繰入額」を控除することにより算出します。なお、この業務純益は、損益計算書の中には記載されておられません。

資金利益の内訳

(単位：億円、%)

		平成23年度中間期			平成24年度中間期		
		平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門	資金運用勘定	94,703 (2,609)	708 (1)	1.49	98,629 (3,161)	681 (1)	1.37
	うち貸出金	73,842	625	1.68	76,201	601	1.57
	有価証券	16,429	78	0.95	18,304	76	0.83
	資金調達勘定	94,490	42	0.08	97,815	36	0.07
	うち預金	90,189	28	0.06	91,550	21	0.04
	譲渡性預金	2,077	0	0.06	2,257	0	0.06
国際業務部門	資金運用勘定	5,125	32	1.28	6,239	35	1.14
	うち貸出金	968	4	0.89	1,366	6	0.95
	有価証券	2,301	23	2.01	2,429	25	2.06
	資金調達勘定	5,162 (2,609)	19 (1)	0.73	6,237 (3,161)	18 (1)	0.59
	うち預金	1,679	3	0.39	1,689	2	0.31
	譲渡性預金	195	0	0.33	355	0	0.49
合計	資金運用勘定	97,218	739	1.51	101,707	715	1.40
	資金調達勘定	97,043	59	0.12	100,890	53	0.10

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除して表示しております。
2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であり、合計欄では相殺して記載しております。

受取利息・支払利息の分析

(単位：億円)

	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門						
受取利息	22	△ 53	△ 31	29	△ 56	△ 26
うち貸出金	22	△ 47	△ 25	19	△ 43	△ 23
有価証券	△ 0	△ 3	△ 4	8	△ 11	△ 2
支払利息	2	△ 18	△ 15	1	△ 7	△ 6
うち預金	1	△ 16	△ 14	0	△ 7	△ 6
譲渡性預金	△ 0	△ 0	△ 0	0	△ 0	0
国際業務部門						
受取利息	4	△ 4	0	7	△ 4	2
うち貸出金	0	0	0	1	0	2
有価証券	△ 5	1	△ 4	1	0	1
支払利息	1	△ 1	0	3	△ 4	△ 0
うち預金	△ 0	0	△ 0	0	△ 0	△ 0
譲渡性預金	0	△ 0	0	0	0	0
合計						
受取利息	24	△ 55	△ 30	34	△ 57	△ 23
支払利息	2	△ 17	△ 14	2	△ 8	△ 6

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

役務取引等の状況

(単位：百万円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
国内業務部門		
役務取引等収益	15,753	16,048
うち預金・貸出業務	4,655	4,951
為替業務	3,558	3,553
役務取引等費用	8,872	8,969
うち為替業務	672	666
役務取引等収支	6,881	7,079
国際業務部門		
役務取引等収益	257	257
役務取引等費用	102	102
役務取引等収支	154	154
合計	7,035	7,233

特定取引の状況

(単位：百万円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
国内業務部門		
特定取引収益	580	547
うち商品有価証券収益	87	36
特定取引有価証券収益	—	—
特定金融派生商品収益	276	325
その他の特定取引収益	217	186
特定取引費用	—	3
うち特定取引有価証券費用	—	3
特定取引収支	580	544
国際業務部門		
特定取引収益	37	21
特定取引費用	—	—
特定取引収支	37	21
合計	618	566

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
国内業務部門	1,733	2,423
国債等債券売却損益	2,452	2,389
国債等債券償還損益	△ 795	—
国債等債券償却	△ 76	△ 34
金融派生商品損益	152	68
その他	0	0
国際業務部門	845	732
外国為替売買損益	725	785
国債等債券売却損益	140	285
国債等債券償還損益	△ 9	—
国債等債券償却	—	△ 331
金融派生商品損益	△ 10	△ 6
合計	2,578	3,156

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
人件費	20,732	20,529
物件費	17,056	18,632
(うち減価償却費)	(3,075)	(3,848)
税金	2,128	2,120
合計	39,918	41,283

(注) 本表は、臨時損益に該当する経費は含んでおりません。

臨時損益の内訳

(単位：百万円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
貸倒引当金戻入益	8,984	527
償却債権取立益	1,602	1,867
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸出金償却	△ 4,571	△ 2,847
株式等売却損益	△ 387	960
株式等償却	△ 9,133	△ 4,728
金銭の信託運用損益	△ 273	272
金銭の信託運用見合費用	△ 11	△ 12
その他	1,270	1,657
合計	△ 2,520	△ 2,302

預金

預金科目別残高

(単位：億円、%)

(1) 中間期末残高	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
流動性預金	54,638	16	54,655	57,152	14	57,166
	(61.10)	(1.07)	(60.07)	(62.48)	(0.82)	(61.35)
うち有利息預金	46,399	12	46,412	48,908	11	48,919
定期性預金	34,008	805	34,814	33,744	1,003	34,747
	(38.03)	(51.48)	(38.26)	(36.89)	(58.68)	(37.29)
うち固定金利定期預金	33,985	/	33,985	33,723	/	33,723
変動金利定期預金	18	/	18	16	/	16
その他	772	742	1,515	572	692	1,265
	(0.87)	(47.45)	(1.67)	(0.63)	(40.50)	(1.36)
合計	89,419	1,564	90,984	91,469	1,709	93,179
	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)
譲渡性預金	2,017	242	2,259	1,975	487	2,463
総合計	91,437	1,807	93,244	93,445	2,197	95,642

(2) 平均残高

流動性預金	55,451	13	55,465	57,306	14	57,320
	(61.48)	(0.82)	(60.38)	(62.60)	(0.83)	(61.48)
うち有利息預金	46,803	11	46,814	48,976	12	48,989
定期性預金	34,284	886	35,170	33,810	949	34,759
	(38.02)	(52.77)	(38.28)	(36.93)	(56.19)	(37.28)
うち固定金利定期預金	34,260	/	34,260	33,789	/	33,789
変動金利定期預金	18	/	18	16	/	16
その他	453	779	1,232	432	725	1,158
	(0.50)	(46.41)	(1.34)	(0.47)	(42.98)	(1.24)
合計	90,189	1,679	91,869	91,550	1,689	93,239
	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)
譲渡性預金	2,077	195	2,273	2,257	355	2,613
総合計	92,267	1,874	94,142	93,807	2,044	95,852

(注) 1. ()内は構成比です。 2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金 3. 定期性預金＝定期預金

預金者別預金残高

(単位：億円、%)

	平成23年度中間期		平成24年度中間期	
	残高	構成比	残高	構成比
国内店個人預金	71,079	78.12	72,724	78.05
国内店法人預金	19,083	20.98	19,437	20.86
国内合計	90,162	99.10	92,161	98.91
海外(法人預金)	822	0.90	1,017	1.09
合計	90,984	100.00	93,179	100.00

定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
	平成23年度中間期 定期預金	10,525	5,905	11,616	2,906	3,149	708
うち固定金利定期預金	9,743	5,893	11,596	2,899	3,143	708	33,985
変動金利定期預金	0	0	3	6	6	—	18
その他	780	11	16	—	—	—	809
平成24年度中間期 定期預金	10,937	5,822	11,043	3,295	2,967	680	34,746
うち固定金利定期預金	9,964	5,792	11,035	3,287	2,964	680	33,723
変動金利定期預金	2	1	1	7	2	—	16
その他	970	28	7	—	—	—	1,006

(注) 積立定期預金を含んでおりません。

給与振込・年金受取指定口座数

(単位：千件)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
給与振込指定口座数	859	863
年金受取指定口座数	434	457

貸出金

貸出金科目別残高

(単位：億円、%)

(1) 中間期末残高	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
手形貸付	1,553 (2.10)	45 (4.36)	1,599 (2.13)	1,478 (1.93)	70 (4.96)	1,549 (1.98)
証書貸付	66,010 (89.04)	1,009 (95.63)	67,019 (89.14)	68,276 (89.09)	1,356 (95.04)	69,632 (89.20)
当座貸越	6,376 (8.60)	0 (0.01)	6,376 (8.48)	6,648 (8.67)	0 (0.00)	6,648 (8.52)
割引手形	191 (0.26)	— (—)	191 (0.25)	236 (0.31)	— (—)	236 (0.30)
合計	74,131 (100.00)	1,055 (100.00)	75,187 (100.00)	76,639 (100.00)	1,427 (100.00)	78,067 (100.00)

(2) 平均残高

手形貸付	1,581 (2.14)	41 (4.24)	1,622 (2.17)	1,482 (1.95)	68 (5.02)	1,550 (2.00)
証書貸付	65,252 (88.37)	927 (95.76)	66,180 (88.46)	67,362 (88.40)	1,298 (94.98)	68,660 (88.52)
当座貸越	6,801 (9.21)	0 (0.00)	6,801 (9.09)	7,141 (9.37)	0 (0.00)	7,141 (9.21)
割引手形	207 (0.28)	— (—)	207 (0.28)	214 (0.28)	— (—)	214 (0.27)
合計	73,842 (100.00)	968 (100.00)	74,811 (100.00)	76,201 (100.00)	1,366 (100.00)	77,567 (100.00)

(注) () 内は構成比です。

貸出金業種別内訳

(単位：億円、%)

	平成23年度中間期		平成24年度中間期	
	残高	構成比	残高	構成比
国内店	74,615	100.00	77,261	100.00
製造業	7,036	9.43	6,853	8.87
農業、林業	78	0.11	82	0.11
漁業	8	0.01	9	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	153	0.21	139	0.18
建設業	2,936	3.93	2,862	3.71
電気・ガス・熱供給・水道業	201	0.27	211	0.27
情報通信業	464	0.62	546	0.71
運輸業、郵便業	2,233	2.99	2,340	3.03
卸売業、小売業	7,013	9.40	7,175	9.29
金融業、保険業	3,311	4.44	3,260	4.22
不動産業、物品賃貸業	17,193	23.04	18,037	23.35
医療、福祉その他サービス業	4,683	6.28	4,838	6.26
国・地方公共団体	2,415	3.24	2,791	3.61
その他(個人)	26,884	36.03	28,111	36.38
海外及び特別国際金融取引勘定分	571	100.00	805	100.00
政府等	1	0.27	0	0.06
金融機関	114	20.08	191	23.73
商工業	373	65.42	506	62.90
その他	81	14.23	107	13.31
合計	75,187	—	78,067	—

中小企業等向け貸出金

(単位：億円、%)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
中小企業等に対する貸出金残高	58,546	60,385
総貸出金に占める割合	78.46	78.15

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

千葉県内貸出金残高

(単位：億円、%)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
千葉県内貸出金残高	56,301	57,812
総貸出金に占める割合	75.45	74.82

住宅金融支援機構代理貸付の取り扱い

(単位：千件、億円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
件数	46	41
残高	5,722	4,842

貸出金の残存期間別残高

(単位：億円)

	1年以内	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
平成23年度中間期 貸出金	13,384	14,381	9,656	5,358	26,003	6,403	75,187
うち変動金利	/	9,313	6,099	2,971	15,233	6,403	/
固定金利	/	5,067	3,556	2,386	10,769	0	/
平成24年度中間期 貸出金	13,604	14,825	9,541	6,003	27,415	6,675	78,067
うち変動金利	/	9,436	6,000	3,573	16,783	6,675	/
固定金利	/	5,388	3,541	2,430	10,632	0	/

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸倒引当金内訳

(単位：億円)

	平成23年度中間期					平成24年度中間期				
	期首残高	当中間期 増加額	当中間期減少額		中間期末 残高	期首残高	当中間期 増加額	当中間期減少額		中間期末 残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	338	245	—	338	245	259	233	—	259	233
個別貸倒引当金	135	112	26	109	112	133	139	14	119	139
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	474	358	26	448	358	392	373	14	378	373

リスク管理債権額

(単位：億円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
破綻先債権額	32	43
延滞債権額	852	1,050
3か月以上延滞債権額	54	17
貸出条件緩和債権額	514	599
合計	1,454	1,711

金融再生法に基づく開示債権

(単位：億円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	204	224
危険債権	683	872
要管理債権	569	617
正常債権	74,811	77,478

リスク管理債権

破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち、次のいずれかに該当する債務者に対する貸出金が対象となります。

- 1.会社更生法又は金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の規定による更生手続の開始の申し立てがあった債務者
- 2.民事再生法の規定による再生手続の開始の申し立てがあった債務者
- 3.破産法の規定による破産の申し立てがあった債務者
- 4.会社法の規定による整理開始の申し立て、又は特別清算の開始の申し立てがあった債務者
- 5.手形交換所において取引の停止処分を受けた債務者
- 6.海外の法律により、上記に準ずる法律上の整理手続の開始の申し立てがあった債務者

延滞債権

未収利息不計上貸出金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

3か月以上延滞債権

元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金です。

貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸出金です。

「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づく開示債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

要管理債権

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」を除く3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権です。

正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」以外のものに区分される債権です。

貸出金使途別内訳

(単位：億円、%)

	平成23年度中間期		平成24年度中間期	
	残高	構成比	残高	構成比
設備資金	44,551	59.25	46,685	59.80
運転資金	30,635	40.75	31,382	40.20
合計	75,187	100.00	78,067	100.00

貸出金担保別内訳

(単位：億円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
有価証券	90	88
債権	746	942
商品	—	—
不動産	40,853	42,847
その他	25	24
計	41,715	43,902
保証	13,146	13,349
信用	20,325	20,815
合計	75,187	78,067

ローン残高

(単位：億円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
住宅ローン	25,808	27,091
その他のローン	947	905
合計	26,755	27,997

貸出金償却額

(単位：億円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
貸出金償却額	45	28

特定海外債権残高

平成23年度中間期及び平成24年度中間期とも該当ありません。

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
有価証券	—	0
債権	195	166
商品	—	—
不動産	19	22
その他	—	—
計	215	188
保証	147	120
信用	285	421
合計	647	730

有価証券

有価証券残高

(単位：億円、%)

(1) 中間期末残高	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
国債	9,046 (54.98)	— (—)	9,046 (48.48)	10,567 (57.52)	— (—)	10,567 (50.96)
地方債	3,090 (18.78)	— (—)	3,090 (16.56)	3,701 (20.15)	— (—)	3,701 (17.85)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社債	2,467 (14.99)	— (—)	2,467 (13.22)	2,238 (12.18)	— (—)	2,238 (10.79)
株式	1,289 (7.84)	— (—)	1,289 (6.92)	1,307 (7.12)	— (—)	1,307 (6.31)
その他の証券	561 (3.41)	2,204 (100.00)	2,765 (14.82)	557 (3.03)	2,365 (100.00)	2,922 (14.09)
うち外国債券	/	2,202	2,202	/	2,363	2,363
外国株式	/	0	0	/	0	0
合計	16,454 (100.00)	2,204 (100.00)	18,659 (100.00)	18,372 (100.00)	2,365 (100.00)	20,737 (100.00)

(2) 平均残高

国債	8,772 (53.40)	— (—)	8,772 (46.84)	10,464 (57.17)	— (—)	10,464 (50.47)
地方債	2,999 (18.26)	— (—)	2,999 (16.01)	3,659 (19.99)	— (—)	3,659 (17.65)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社債	2,577 (15.69)	— (—)	2,577 (13.76)	2,254 (12.32)	— (—)	2,254 (10.87)
株式	1,368 (8.33)	— (—)	1,368 (7.31)	1,303 (7.12)	— (—)	1,303 (6.29)
その他の証券	710 (4.32)	2,301 (100.00)	3,011 (16.08)	622 (3.40)	2,429 (100.00)	3,051 (14.72)
うち外国債券	/	2,299	2,299	/	2,428	2,428
外国株式	/	0	0	/	0	0
合計	16,429 (100.00)	2,301 (100.00)	18,730 (100.00)	18,304 (100.00)	2,429 (100.00)	20,733 (100.00)

(注) () 内は構成比です。

商品有価証券売買高

(単位：億円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
商品国債	522	885
商品地方債	167	160
商品政府保証債	80	106
その他の商品有価証券	—	—
合計	770	1,153

(注) 従来は商品国債の売買高には現物債の他、債券先物等デリバティブ取引の売買高を含めて記載しておりましたが、当中間期より現物債売買高のみを記載しております。なお、従来の基準による場合は次の通りとなります。

(単位：億円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
商品国債	34,955	18,677
商品地方債	167	160
商品政府保証債	80	106
その他の商品有価証券	—	—
合計	35,203	18,945

商品有価証券平均残高

(単位：億円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
商品国債	84	66
商品地方債	31	29
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	115	96

有価証券の残存期間別残高

(単位：億円)

	1年以内	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
平成23年度中間期								
国債	925	2,879	2,451	946	1,842	—	—	9,046
地方債	334	700	1,421	315	318	—	—	3,090
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	569	1,125	633	3	42	92	—	2,467
株式	/	/	/	/	/	/	1,289	1,289
その他の証券	540	760	537	116	20	489	300	2,765
うち外国債券	515	723	407	64	0	488	3	2,202
外国株式	/	/	/	/	/	/	0	0
平成24年度中間期								
国債	1,357	2,837	3,038	1,766	1,568	—	—	10,567
地方債	408	1,476	1,166	80	569	—	—	3,701
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	568	1,078	466	4	42	78	—	2,238
株式	/	/	/	/	/	/	1,307	1,307
その他の証券	323	786	814	51	18	613	314	2,922
うち外国債券	314	676	731	23	—	613	3	2,363
外国株式	/	/	/	/	/	/	0	0

公共債引受実績

(単位：億円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
国債	—	—
地方債・政府保証債	107	366
合計	107	366

(注)従来は国債の入札による取得額を引受額に含めて記載しておりましたが、当中間期より国債の入札による取得額については、引受額に含めず記載しております。なお、従来の基準による場合は次の通りとなります。

(単位：億円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
国債	129	88
地方債・政府保証債	107	366
合計	236	455

公共債及び証券投資信託の窓口販売実績

(単位：億円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
国債	103	83
地方債・政府保証債	64	61
合計	168	145
証券投資信託	696	534

為替・国際業務

内国為替取扱高

(単位：千口、億円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期	
送金為替 各地へ向けた分	口数	17,916	18,119
	金額	156,235	163,108
各地より受けた分	口数	21,821	22,069
	金額	175,517	179,300
代金取立 各地へ向けた分	口数	39	37
	金額	670	665
各地より受けた分	口数	2	2
	金額	33	37

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期	
仕向為替 売渡為替		975	942
	買入為替	404	433
被仕向為替 支払為替		775	862
	取立為替	1,058	1,279
合計	3,214	3,518	

(注)上記取扱高は、海外店分を含んでおります。

外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計
外貨建資産残高	4,763	2,593	7,356	6,034	2,847	8,882

時価等情報

■ 有価証券関係

(注) 中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	7,130	7,163	33	5,021	5,030	9
	うち外国債券	—	—	—	—	—	—
	小計	7,130	7,163	33	5,021	5,030	9
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	10,166	10,086	△ 79	6,070	6,043	△ 26
	うち外国債券	—	—	—	—	—	—
	小計	10,166	10,086	△ 79	6,070	6,043	△ 26
	合計	17,296	17,250	△ 45	11,091	11,074	△ 17

子会社株式及び関連会社株式

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式 (単位：百万円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社株式	6,494	11,379
関連会社株式	—	—
合計	6,494	11,379

その他有価証券

(単位：百万円)

		平成23年度中間期			平成24年度中間期		
種 類		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	57,119	41,565	15,553	66,418	46,620	19,798
	債 券	1,231,362	1,216,683	14,678	1,501,533	1,483,907	17,625
	国 債	744,184	736,645	7,538	943,039	932,377	10,661
	地 方 債	276,531	271,641	4,889	354,614	349,630	4,983
	社 債	210,646	208,396	2,249	203,879	201,899	1,980
	そ の 他	115,456	113,417	2,038	204,978	200,539	4,439
	うち外国債券	107,133	105,159	1,974	187,958	184,495	3,463
	小 計	1,403,937	1,371,667	32,270	1,772,930	1,731,066	41,863
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	58,545	73,495	△ 14,949	45,989	60,398	△ 14,409
	債 券	228,998	231,033	△ 2,035	149,171	150,220	△ 1,049
	国 債	160,463	162,131	△ 1,667	113,692	114,664	△ 972
	地 方 債	32,469	32,526	△ 57	15,543	15,552	△ 8
	社 債	36,066	36,376	△ 310	19,935	20,003	△ 68
	そ の 他	157,222	174,967	△ 17,745	83,629	93,465	△ 9,836
	うち外国債券	113,140	115,130	△ 1,989	48,409	49,417	△ 1,007
	小 計	444,766	479,496	△ 34,730	278,789	304,083	△ 25,294
	合 計	1,848,704	1,851,163	△ 2,459	2,051,719	2,035,150	16,569

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券 (単位：百万円)

	平成23年度中間期 中間貸借対照表計上額	平成24年度中間期 中間貸借対照表計上額
株式	7,909	7,955
その他	3,243	2,705
合計	11,153	10,660

■ 金銭の信託関係

満期保有目的の金銭の信託

平成23年度中間期及び平成24年度中間期とも該当ありません。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
平成23年度中間期	174	174	—	—	—
平成24年度中間期	65	65	—	—	—

(注) 「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

■ その他有価証券評価差額金

(単位：百万円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
評価差額（その他有価証券）	△ 2,459	16,569
(+) 繰延税金資産	1,062	—
(△) 繰延税金負債	—	5,866
その他有価証券評価差額金	△ 1,397	10,702

デリバティブ

(1)ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引 金利関連取引

(単位:百万円)

		平成23年度中間期				平成24年度中間期				
種類		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
金融商品	金利先物	建	—	—	—	—	—	—	—	
	金 利 売	建	—	—	—	—	—	—	—	
店	金 利 売	建	—	—	—	—	—	—	—	
	オプション	買	—	—	—	—	—	—	—	
店	金利先物	建	—	—	—	—	—	—	—	
	渡 契 約	建	—	—	—	—	—	—	—	
店	金 利 受取固定・支払変動		1,939,451	1,633,466	30,310	30,310	1,677,112	1,317,142	31,228	31,228
	スワップ	受取変動・支払固定	1,926,234	1,618,600	△ 30,242	△ 30,242	1,676,002	1,303,112	△ 30,745	△ 30,745
		受取変動・支払変動	115,410	86,680	66	66	107,200	84,200	35	35
店	金 利 売	建	—	—	—	—	—	—	—	
	オプション	買	—	—	—	—	—	—	—	
店	そ の 他 売	建	26,076	19,547	△ 2	△ 2	22,026	14,311	3	3
		買	12,000	3,000	44	44	3,000	3,000	3	3
合 計			/	/	175	175	/	/	525	525

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

通貨関連取引

(単位:百万円)

		平成23年度中間期				平成24年度中間期				
種類		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
金融商品	通貨先物	建	—	—	—	—	—	—	—	
	通 貨 売	建	—	—	—	—	—	—	—	
店	通貨先物	建	—	—	—	—	—	—	—	
	オプション	買	—	—	—	—	—	—	—	
店	通貨スワップ		327,739	222,218	279	279	236,498	145,706	162	162
	為替予約	売 建	11,643	—	507	507	11,093	—	600	600
店	通 貨 売	建	7,111	—	△ 122	△ 122	8,245	—	△ 99	△ 99
	オプション	買 建	96,008	—	△ 10,524	△ 2,533	64,306	—	△ 4,092	919
店	通 貨 売	建	96,008	—	10,524	4,658	64,306	—	4,092	572
	オプション	買 建	96,008	—	10,524	4,658	64,306	—	4,092	572
店	そ の 他 売	建	2,051	1,251	443	443	1,337	518	151	151
		買 建	2,051	1,251	△ 327	△ 327	1,337	518	△ 81	△ 81
合 計			/	/	781	2,906	/	/	734	2,225

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

株式関連取引

平成23年度中間期及び平成24年度中間期とも該当ありません。

債券関連取引

(単位:百万円)

		平成23年度中間期				平成24年度中間期				
種類		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
金融商品	債券先物	建	1,712	—	6	6	1,870	—	△ 3	△ 3
	債券先物	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店	債券先物	売 建	—	—	—	—	—	—	—	
	オプション	買 建	—	—	—	—	—	—	—	
店	債券店頭	売 建	—	—	—	—	—	—	—	
	オプション	買 建	—	—	—	—	—	—	—	
店	そ の 他 売	建	—	—	—	—	—	—	—	
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	
合 計			/	/	6	6	/	/	△ 3	△ 3

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

商品関連取引

(単位:百万円)

		平成23年度中間期				平成24年度中間期			
種類		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融取引	商品先物	売	—	—	—	—	—	—	—
	商品先物	買	—	—	—	—	—	—	—
商品所	商品	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—	—
	スワップ	受取変動・支払固定	—	—	—	—	—	—	—
店頭	商品先物	売	—	—	—	—	—	—	—
	商品先物	買	—	—	—	—	—	—	—
店頭	商品	受取固定・支払変動	242	236	56	56	142	141	13
	スワップ	受取変動・支払固定	241	235	△28	△28	142	141	3
店頭	商品	売	—	—	—	—	—	—	—
	オプション	買	—	—	—	—	—	—	—
合	計	/	/	28	28	/	/	16	16

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 店頭取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算出しております。
 3. 商品は燃料に係るものであります。

クレジットデリバティブ取引

平成23年度中間期及び平成24年度中間期とも該当ありません。

(2)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連取引

(単位:百万円)

		平成23年度中間期				平成24年度中間期			
ヘッジの法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価	
原則的 処理方法	金利 スワップ	受取固定・支払変動	貸出金、その他有価証券	—	—	—	—	—	—
		受取変動・支払固定	(債券)、預金、譲渡性預	125,708	117,084	△3,998	156,621	119,546	△4,004
		受取変動・支払変動	金等の有利息の金融資	—	—	—	—	—	—
	その他	産・負債	8,000	8,000	△245	8,000	3,000	△116	
の特 例 処理 方法	金利 スワップ	受取固定・支払変動	貸出金	—	—	—	—	—	—
		受取変動・支払固定	貸出金	—	—	—	3,880	3,880	(注)3
		受取変動・支払変動		—	—	—	—	—	—
合	計			/	/	△4,243	/	/	△4,121

- (注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
 3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は記載していません。

通貨関連取引

(単位:百万円)

		平成23年度中間期			平成24年度中間期			
ヘッジの法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等	97,934	3,149	2,719	165,890	4,486	△2,197
合	計		/	/	2,719	/	/	△2,197

- (注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

株式関連取引

平成23年度中間期及び平成24年度中間期とも該当ありません。

債券関連取引

平成23年度中間期及び平成24年度中間期とも該当ありません。

信託業務

信託財産残高表

(単位：百万円)

資産	平成23年度中間期	平成24年度中間期	負債	平成23年度中間期	平成24年度中間期
現金預け金	210	198	金銭信託	210	198
合計	210	198	合計	210	198

(注) 1. 共同信託他社管理財産については、取扱残高はありません。
2. 元本補填契約のある信託財産については、取扱残高はありません。

経営諸比率

利益率

(単位：%)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
総資産経常利益率	0.68	0.61
資本経常利益率	12.16	10.92
総資産中間純利益率	0.43	0.38
資本中間純利益率	7.82	6.74

利鞘

(単位：%)

	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
資金運用利回り	1.49	1.28	1.51	1.37	1.14	1.40
資金調達原価	0.89	1.27	0.94	0.88	1.08	0.91
総資金利鞘	0.60	0.01	0.57	0.49	0.06	0.49

従業員1人当たりの預金・貸出金

(単位：億円)

	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	国内店	海外店	全店	国内店	海外店	全店
預金	22	73	22	22	82	23
貸出金	17	34	17	18	46	18

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 従業員数は期中平均人員を使用しております。なお、国内の従業員数には本部人員を含んでおります。

1店舗当たりの預金・貸出金

(単位：億円)

	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	国内店	海外店	全店	国内店	海外店	全店
預金	604	365	599	609	439	606
貸出金	482	170	476	495	249	490

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

預貸率・預証率

(単位：%)

		平成23年度中間期		平成24年度中間期	
		中間期末	期中平均	中間期末	期中平均
預貸率	国内業務部門	81.07	80.03	82.01	81.23
	国際業務部門	58.40	51.68	64.98	66.83
	計	80.63	79.46	81.62	80.92
預証率	国内業務部門	17.99	17.80	19.66	19.51
	国際業務部門	121.99	122.76	107.64	118.82
	計	20.01	19.89	21.68	21.63

従業員・店舗の推移

従業員の状況／旧基準

(単位：人)

		平成23年度中間期	平成24年度中間期
		従業員数	従業員数
事務員	男性	2,707	2,692
	女性	1,637	1,635
	計	4,344	4,327
庶務行員等	男性	37	46
	女性	—	—
	計	37	46
合計		4,381	4,373
海外現地職員		24	25

(注) 従業員数は出向人員を含んでおり、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。

嘱託及び臨時従業員

(単位：人)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
嘱託	108	89
臨時従業員	2,055	2,028
(期中平均)	(2,064)	(2,021)

従業員の状況／新基準

(単位：人)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
従業員数	4,149 (2,187)	4,122 (2,127)

(注) 1. 従業員数は執行役員及び海外の現地採用者、嘱託並びに臨時従業員は含んでおりません。

2. 海外の現地採用者、嘱託及び臨時従業員数は()内に平均人員を外書きで記載しております。

地域別店舗数

(単位：店)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
千葉県	157	157
うち出張所	12	12
特別出張所	5	5
仮想店舗	2	2
東京都	11	11
埼玉県	3	3
茨城県	2	2
大阪府	1	1
海外	3	3
合計	177	177
両替出張所	3	3
海外駐在員事務所	2	2
店舗外現金自動設備	34,808	37,555
うちコンビニATM「E-net」	11,191	12,001
セブン銀行との提携による共同ATM	14,598	15,790
コンビニATM「ローソンATM」	8,757	9,503

バーゼルⅡ 定量的開示事項

I. 定量的な開示事項(連結)

1. 連結の範囲に関する事項	63
2. 自己資本の構成に関する事項	63
3. 自己資本の充実度に関する事項	64
4. 信用リスクに関する事項	65
5. 信用リスク削減手法に関する事項	74
6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	75
7. 証券化エクスポージャーに関する事項	76
8. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項	80
9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項..	80
10. 銀行勘定における金利リスクに関する事項	80

II. 定量的な開示事項(単体)

1. 自己資本の構成に関する事項	81
2. 自己資本の充実度に関する事項	82
3. 信用リスクに関する事項	83
4. 信用リスク削減手法に関する事項	92
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	93
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	94
7. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項	98
8. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項..	98
9. 銀行勘定における金利リスクに関する事項	98

本ページ以降は、銀行法第21条に基づく開示事項のうち、自己資本の充実の状況に係る事項(バーゼルⅡ第3の柱:平成19年金融庁告示第15号)について記載しています。なお、本ページ以降における「自己資本比率告示」とは、平成18年金融庁告示第19号を指しています。諸計数は原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。

I. 定量的な開示事項(連結)

1. 連結の範囲に関する事項

自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

2. 自己資本の構成に関する事項

(単位:百万円)

		平成23年9月末	平成24年9月末	
基本的項目 (Tier I)	資本金	145,069	145,069	
	うち非累積的永久優先株	—	—	
	新株式申込証拠金	—	—	
	資本剰余金	123,377	122,134	
	利益剰余金	363,494	384,862	
	自己株式(△)	12,158	3,098	
	自己株式申込証拠金	—	—	
	社外流出予定額(△)	4,794	4,784	
	その他有価証券の評価差損(△)	8,740	—	
	為替換算調整勘定	—	—	
	新株予約権	155	208	
	連結子法人等の少数株主持分	13,798	6,740	
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—	
	営業権相当額(△)	—	—	
	のれん相当額(△)	—	—	
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—	
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	76	71	
期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	15,223	17,644		
繰延税金資産の控除前の(基本的項目)計(上記各項目の合計額)	—	—		
繰延税金資産の控除金額(△)	—	—		
計	(A)	604,902	633,416	
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 ^(※1)	—	—	
補完的項目 (Tier II)	その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%	—	7,538	
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	10,218	10,185	
	一般貸倒引当金	592	285	
	適格引当金が期待損失額を上回る額	—	—	
	負債性資本調達手段等	73,000	73,000	
	うち永久劣後債務 ^(※2)	—	—	
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株 ^(※3)	73,000	73,000	
計		83,810	91,009	
	うち自己資本への算入額	(B)	83,810	91,009
準補完的項目 (Tier III)	短期劣後債務	—	—	
	うち自己資本への算入額	(C)	—	—
控除項目	控除項目 ^(※4)	(D)	21,368	23,004
自己資本額 ^(※5)	(A)+(B)+(C)-(D)		667,344	701,421

※1. 自己資本比率告示第5条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

※2. 自己資本比率告示第6条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

※3. 自己資本比率告示第6条第1項第5号及び第6号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限定されております。

※4. 自己資本比率告示第8条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

※5. 平成23年9月末につきましては、連結自己資本比率の算定にあたって、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の特例」(平成20年金融庁告示第79号)を適用しております。これにより、平成23年9月末の自己資本額は7,537百万円減少しております。

3. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 所要自己資本の額

(単位:百万円)

		平成23年9月末	平成24年9月末
信用リスクに対する所要自己資本の額((E)(F)を除く)	(A)	434,114	437,207
標準的手法が適用されるポートフォリオ	(B)	3,968	3,917
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産		1,499	1,587
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産		—	—
連結子会社資産のうち内部格付手法の適用除外資産		2,468	2,329
連結子会社資産のうち内部格付手法の段階的適用資産		—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	(C)	429,415	432,739
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)		295,725	300,664
ソブリン向けエクスポージャー		9,096	9,760
金融機関等向けエクスポージャー		6,763	5,989
特定貸付債権		4,457	3,334
居住用不動産向けエクスポージャー		69,083	71,983
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		8,302	7,062
その他リテール向けエクスポージャー		16,858	16,117
購入債権		2,640	1,773
リース取引		4,602	4,545
未決済取引		238	457
その他資産		11,646	11,051
証券化エクスポージャー	(D)	730	551
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	(E)	13,198	15,532
自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャー		8,797	8,566
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー		1,918	4,469
簡易手法が適用される株式等エクスポージャー		1,918	4,469
内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー		—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー		2,481	2,496
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	(F)	13,585	19,478
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	(G)	6,419	7,144
標準的方式		6,419	7,144
金利リスク		6,287	6,954
株式リスク		—	—
外国為替リスク		27	93
コモディティ・リスク		13	9
オプション取引		90	86
内部モデル方式		—	—
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	(H)	25,146	24,420
基礎的手法		—	—
粗利益配分手法		25,146	24,420
先進的計測手法		—	—
合 計((A)+(E)+(F)+(G)+(H))		492,463	503,783

※1. 標準的手法が適用されるポートフォリオ(上記のうち(B))については、次の式に基づく所要自己資本の額であります。

「所要自己資本の額=信用リスク・アセットの額×8%」

※2. 内部格付手法が適用されるポートフォリオ(上記のうち(C)、(D)、(E)及び(F))については、次の式に基づく所要自己資本の額であります。なお、信用リスク・アセットの額は、1.06のスケールアップ・ファクター(自己資本比率告示第152条で用いられる乗数)を乗じた後の金額とし、また、適格引当金を考慮していません。

「所要自己資本の額=信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額+自己資本控除となるエクスポージャーに係る当該控除額」

※3. 自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャーとは、平成16年9月30日以前から保有する株式等エクスポージャー(既存保有の政策投資株式)であり、リスク・ウェイトについては100%が適用されます(経過措置)。

(2) 連結自己資本比率、連結基本的項目比率及び連結総所要自己資本額

(単位:百万円、%)

		平成23年9月末	平成24年9月末
自己資本額	(A)	667,344	701,421
うち基本的項目	(B)	604,902	633,416
リスク・アセット等((D)+(E)+(G)+(I)+(J))	(C)	4,721,240	4,869,545
信用リスク・アセットの額	(D)	4,264,745	4,333,441
資産(オン・バランス)項目		4,045,984	4,137,964
オフ・バランス取引等項目		218,761	195,477
マーケット・リスク相当額に係る額((F)/8%)	(E)	80,237	89,307
(参考)マーケット・リスク相当額	(F)	6,419	7,144
オペレーショナル・リスク相当額に係る額((H)/8%)	(G)	314,329	305,253
(参考)オペレーショナル・リスク相当額	(H)	25,146	24,420
信用リスク・アセット調整額	(I)	61,926	141,542
オペレーショナル・リスク相当額調整額	(J)	—	—
連結自己資本比率(国際統一基準)=(A)/(C)×100(%)		14.13	14.40
(参考)フロア調整前連結自己資本比率=(A)/((C)-((I)+(J)))×100(%)		14.32	14.83
連結基本的項目比率=(B)/(C)×100(%)		12.81	13.00
連結総所要自己資本額=(C)×8%		377,699	389,563

当行は、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号)に基づき、連結自己資本比率の算定に関し、新日本有限責任監査法人による合意された手続による調査業務を受けております。なお、本業務は、連結財務諸表の会計監査の一部ではありません。また、本業務は、連結自己資本比率そのものや連結自己資本比率の算定に係る内部統制について意見を表明されたものではなく、連結自己資本比率の算定に係る当行の内部管理体制の一部について、監査法人が調査業務を実施し、当行がその結果の報告を受けたものであります。

4. 信用リスクに関する事項 (信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除きます。)

(1) 信用リスクに関するエクスポージャー

A. 期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

(単位:百万円、%)

	平成23年9月末						構成比
	期末残高					計	
	貸出金等	債券	OTC デリバティブ	その他			
当行のエクスポージャー	8,834,050	1,676,764	93,566	897,529	11,501,910	99.13	
標準的手法が適用されるエクスポージャー	—	—	—	19,644	19,644	0.17	
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	8,834,050	1,676,764	93,566	877,885	11,482,265	98.96	
連結子会社のエクスポージャー	73,780	—	—	27,626	101,407	0.87	
標準的手法が適用されるエクスポージャー	21,324	—	—	17,597	38,922	0.34	
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	52,456	—	—	10,029	62,485	0.54	
合計	8,907,831	1,676,764	93,566	925,156	11,603,318	100.00	

(単位:百万円、%)

	平成24年9月末						構成比
	期末残高					計	
	貸出金等	債券	OTC デリバティブ	その他			
当行のエクスポージャー	9,113,630	1,883,308	71,404	917,743	11,986,086	99.17	
標準的手法が適用されるエクスポージャー	—	—	—	19,842	19,842	0.16	
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	9,113,630	1,883,308	71,404	897,901	11,966,244	99.01	
連結子会社のエクスポージャー	71,345	—	—	28,691	100,036	0.83	
標準的手法が適用されるエクスポージャー	18,652	—	—	18,972	37,625	0.31	
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	52,693	—	—	9,718	62,411	0.52	
合計	9,184,976	1,883,308	71,404	946,434	12,086,123	100.00	

※1. 「エクスポージャー」とは、次のとおりです。

	オン・バランス	オフ・バランス
標準的手法が適用される エクスポージャー	資産残高(部分直接償却後)+未収利息+仮払金 (ただし、自己資本控除項目は含めない)	簿価×CCF(与信換算掛目)+未収利息+仮払金
内部格付手法が適用される エクスポージャー	資産残高(部分直接償却前)+未収利息+仮払金 (ただし、自己資本控除項目は含めない)	または、カレント・エクスポージャー

※2. 「貸出金等」とは、貸出金及びオフ・バランスのエクスポージャーのうちコミットメントと保証取引(支払承諾)であります。なお、連結子会社におけるリース資産及び買入金銭債権を含んでおります。

B. 期末残高のうち、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

(a) 地域別

(単位:百万円、%)

	平成23年9月末						構成比
	期末残高					計	
	貸出金等	債券	OTC デリバティブ	その他			
国内	8,765,032	1,551,560	92,878	847,267	11,256,739	98.04	
県内	7,280,597	—	21,274	1,159	7,303,032	63.60	
その他	1,484,434	1,551,560	71,603	846,107	3,953,706	34.43	
海外	69,017	125,204	688	30,617	225,526	1.96	
合計	8,834,050	1,676,764	93,566	877,885	11,482,265	100.00	

(単位:百万円、%)

	平成24年9月末						構成比
	期末残高					計	
	貸出金等	債券	OTC デリバティブ	その他			
国内	9,023,680	1,758,954	70,347	868,630	11,721,611	97.96	
県内	7,519,052	—	11,730	1,622	7,532,405	62.95	
その他	1,504,628	1,758,954	58,616	867,007	4,189,206	35.01	
海外	89,950	124,354	1,057	29,271	244,633	2.04	
合計	9,113,630	1,883,308	71,404	897,901	11,966,244	100.00	

※1. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーは、当行のエクスポージャーであります。

※2. 「国内」とは、当行の国内店であります。「海外」とは、当行の海外店であります。

※3. 国内のうち「県内」とは、当行の県内店であります。「その他」とは、当行の県外店及び本部であります。

(b)業種別

(単位:百万円、%)

	平成23年9月末					構成比
	期末残高					
	貸出金等	債券	OTC デリバティブ	その他	計	
製造業	777,019	47,768	5,272	38,812	868,872	7.57
農業、林業	8,804	40	181	—	9,026	0.08
漁業	955	—	—	—	955	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	17,760	829	69	1,560	20,219	0.18
建設業	321,375	4,687	499	4,218	330,781	2.88
電気・ガス・熱供給・水道業	24,239	7,828	—	689	32,757	0.29
情報通信業	51,517	8,781	67	1,306	61,673	0.54
運輸業、郵便業	204,299	10,058	603	4,656	219,617	1.91
卸売業、小売業	738,941	22,257	13,006	22,567	796,772	6.94
金融業、保険業	381,970	185,732	69,573	539,860	1,177,137	10.25
不動産業、物品賃貸業	1,765,047	31,321	1,021	15,950	1,813,340	15.79
医療、福祉その他サービス業	536,102	9,897	1,928	4,837	552,765	4.81
国・地方公共団体	241,976	1,264,065	—	1,260	1,507,301	13.13
個人	2,698,651	—	1,342	—	2,699,993	23.51
その他	1,065,388	83,495	—	242,165	1,391,050	12.11
合 計	8,834,050	1,676,764	93,566	877,885	11,482,265	100.00

(単位:百万円、%)

	平成24年9月末					構成比
	期末残高					
	貸出金等	債券	OTC デリバティブ	その他	計	
製造業	776,465	56,097	2,681	36,616	871,860	7.29
農業、林業	9,341	100	103	7	9,553	0.08
漁業	1,094	—	—	—	1,094	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	15,577	1,700	38	1,749	19,065	0.16
建設業	312,363	1,794	217	3,846	318,221	2.66
電気・ガス・熱供給・水道業	23,429	8,898	—	803	33,130	0.28
情報通信業	60,585	9,013	15	1,490	71,104	0.59
運輸業、郵便業	217,684	8,654	224	5,369	231,933	1.94
卸売業、小売業	752,502	21,159	7,458	21,137	802,258	6.70
金融業、保険業	390,061	170,480	57,269	581,006	1,198,818	10.02
不動産業、物品賃貸業	1,861,681	26,281	650	23,053	1,911,665	15.98
医療、福祉その他サービス業	542,738	9,333	1,510	5,575	559,157	4.67
国・地方公共団体	279,569	1,498,766	—	1,255	1,779,591	14.87
個人	2,817,899	—	1,235	—	2,819,134	23.56
その他	1,052,637	71,027	—	215,990	1,339,654	11.20
合 計	9,113,630	1,883,308	71,404	897,901	11,966,244	100.00

※1. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーは、当行のエクスポージャーであります。

※2. 業種別の「その他」とは、総合口座貸越を含めた額であります。

(c) 残存期間別

(単位:百万円、%)

	平成23年9月末					構成比
	期末残高					
	貸出金等	債券	OTC デリバティブ	その他	計	
1年以下	1,696,126	235,671	16,078	437,213	2,385,089	20.77
1年超3年以下	836,896	543,817	30,610	284	1,411,609	12.29
3年超5年以下	804,016	489,408	20,620	73,343	1,387,388	12.08
5年超7年以下	308,036	133,284	10,759	—	452,080	3.94
7年超10年以下	573,138	216,347	14,824	—	804,310	7.00
10年超	3,597,149	57,868	673	—	3,655,691	31.84
期間の定めなし	1,018,685	366	—	367,043	1,386,094	12.07
合計	8,834,050	1,676,764	93,566	877,885	11,482,265	100.00

(単位:百万円、%)

	平成24年9月末					構成比
	期末残高					
	貸出金等	債券	OTC デリバティブ	その他	計	
1年以下	1,717,327	265,490	7,793	481,314	2,471,926	20.66
1年超3年以下	876,024	608,240	25,766	142	1,510,173	12.62
3年超5年以下	802,640	538,375	12,582	68,072	1,421,670	11.88
5年超7年以下	382,439	187,815	11,894	—	582,149	4.86
7年超10年以下	518,002	214,114	12,428	—	744,545	6.22
10年超	3,815,445	68,881	940	—	3,885,267	32.47
期間の定めなし	1,001,750	389	—	348,371	1,350,511	11.29
合計	9,113,630	1,883,308	71,404	897,901	11,966,244	100.00

※内部格付手法が適用されるエクスポージャーは、当行のエクスポージャーであります。

(2) 3か月以上延滞エクスポージャーまたはデフォルトしたエクスポージャー

A. 期末残高

(単位:百万円、%)

	平成23年9月末		平成24年9月末	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
当行のエクスポージャー	193,811	93.78	220,564	94.53
標準的手法が適用されるエクスポージャー	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	193,811	93.78	220,564	94.53
連結子会社のエクスポージャー	12,857	6.22	12,758	5.47
標準的手法が適用されるエクスポージャー	461	0.22	396	0.17
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	12,396	6.00	12,362	5.30
合計	206,669	100.00	233,323	100.00

B. 期末残高のうち、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる区分ごとの内訳

(a) 地域別

(単位:百万円、%)

	平成23年9月末		平成24年9月末	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
国内	193,811	100.00	220,564	100.00
県内	189,386	97.72	215,456	97.68
その他	4,425	2.28	5,108	2.32
海外	—	—	—	—
合計	193,811	100.00	220,564	100.00

※1. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーは、当行のエクスポージャーであります。

※2. 「国内」とは、当行の国内店であります。「海外」とは、当行の海外店であります。

※3. 国内のうち「県内」とは、当行の県内店であります。「その他」とは、当行の県外店及び本部であります。

(b)業種別

(単位:百万円、%)

	平成23年9月末		平成24年9月末	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
製造業	13,192	6.81	16,019	7.26
農業、林業	930	0.48	719	0.33
漁業	38	0.02	33	0.02
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	333	0.15
建設業	18,361	9.47	19,616	8.89
電気・ガス・熱供給・水道業	300	0.15	300	0.14
情報通信業	750	0.39	1,474	0.67
運輸業、郵便業	12,934	6.67	13,445	6.10
卸売業、小売業	31,109	16.05	39,789	18.04
金融業、保険業	581	0.30	500	0.23
不動産業、物品賃貸業	59,322	30.61	64,877	29.41
医療、福祉その他サービス業	23,832	12.30	30,790	13.96
国・地方公共団体	—	—	—	—
個人	32,457	16.75	32,662	14.81
その他	—	—	—	—
合 計	193,811	100.00	220,564	100.00

※内部格付手法が適用されるエクスポージャーは、当行のエクスポージャーであります。

(3)一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

A. 期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円、%)

	平成23年度中間期				平成24年度中間期			
	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比
一般貸倒引当金	40,484	△ 9,424	31,060	66.16	32,146	△ 2,708	29,437	60.95
個別貸倒引当金	18,077	△ 2,188	15,888	33.84	17,806	1,055	18,862	39.05
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	58,562	△ 11,613	46,948	100.00	49,952	△ 1,652	48,300	100.00

B. 個別貸倒引当金について、次に掲げる区分ごとの期末残高及び期中の増減額

(a)地域別

(単位:百万円、%)

	平成23年度中間期				平成24年度中間期			
	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比
当行の個別貸倒引当金	13,459	△ 2,379	11,080	69.74	13,215	729	13,944	73.93
国内	13,459	△ 2,379	11,080	69.74	13,215	729	13,944	73.93
県内	11,850	△ 2,331	9,518	59.91	11,312	256	11,568	61.33
その他	1,609	△ 47	1,561	9.83	1,902	473	2,376	12.60
海外	—	—	—	—	—	—	—	—
連結子会社の個別貸倒引当金	4,618	190	4,808	30.26	4,591	326	4,917	26.07
合 計	18,077	△ 2,188	15,888	100.00	17,806	1,055	18,862	100.00

※1. 「国内」とは、当行の国内店であります。「海外」とは、当行の海外店であります。

※2. 国内のうち「県内」とは、当行の県内店であります。「その他」とは、当行の県外店及び本部であります。

(b)業種別

(単位:百万円、%)

	平成23年度中間期				平成24年度中間期			
	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比
当行の個別貸倒引当金	13,459	△ 2,379	11,080	69.74	13,215	729	13,944	73.93
製造業	396	△ 3	393	2.48	658	△ 77	581	3.08
農業、林業	100	△ 30	69	0.44	62	11	73	0.39
漁業	10	△ 0	9	0.06	9	△ 0	8	0.05
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	43	7	51	0.27
建設業	2,967	△ 1,972	994	6.26	1,164	△ 143	1,020	5.41
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	43	15	58	0.37	277	△ 114	163	0.86
運輸業、郵便業	37	△ 4	33	0.21	33	38	71	0.38
卸売業、小売業	1,053	△ 72	980	6.17	1,366	1,202	2,569	13.62
金融業、保険業	2	△ 0	2	0.01	2	1	3	0.02
不動産業、物品賃貸業	5,357	△ 179	5,178	32.59	6,186	267	6,453	34.21
医療、福祉その他サービス業	1,774	70	1,845	11.61	1,919	△ 146	1,772	9.40
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	892	△ 133	759	4.78	822	△ 35	786	4.17
その他	822	△ 68	753	4.75	668	△ 279	388	2.06
連結子会社の個別貸倒引当金	4,618	190	4,808	30.26	4,591	326	4,917	26.07
合 計	18,077	△ 2,188	15,888	100.00	17,806	1,055	18,862	100.00

(4)業種別の貸出金償却の額

(単位:百万円、%)

	平成23年度中間期		平成24年度中間期	
	貸出金償却額	構成比	貸出金償却額	構成比
当行の貸出金償却の額	4,571	94.87	2,847	92.07
製造業	309	6.42	356	11.54
農業、林業	10	0.22	5	0.19
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	1,046	21.72	512	16.58
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	3	0.11
運輸業、郵便業	2	0.06	—	—
卸売業、小売業	2,686	55.76	1,081	34.97
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	282	5.86	265	8.58
医療、福祉その他サービス業	180	3.75	526	17.01
国・地方公共団体	—	—	—	—
個人	52	1.09	96	3.10
その他	—	—	—	—
連結子会社の貸出金償却の額	247	5.13	245	7.93
合 計	4,818	100.00	3,092	100.00

※連結相殺後の部分直接償却額(期中増加分)を含むすべての貸出金償却の額であります。なお、平成24年9月末の部分直接償却額合計は44,872百万円であります。

(5) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本控除額

(単位:百万円)

	平成23年9月末	平成24年9月末
信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャーの残高	58,566	57,467
自己資本控除額	—	—

※自己資本控除額は、自己資本比率告示第8条第1項第3号及び第6号(自己資本比率告示第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。)の規定により資本控除した額であります。

自己資本比率告示第8条第1項第3号：非同時決済取引、保証及びクレジット・デリバティブの免責額により資本控除となる額であります。

自己資本比率告示第8条第1項第6号：階層化された保証またはクレジット・デリバティブ、あるいはファースト・トゥ・デフォルト型クレジット・デリバティブのプロテクションを提供する場合において、証券化エクスポージャーの規定を準用する場合における資本控除額であります。

(6) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる事項

A. スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(a) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成23年9月末	平成24年9月末
50% (優・残存期間2年半未満)	4,952	11,192
70% (優・残存期間2年半以上)	37,976	27,197
70% (良・残存期間2年半未満)	—	13,011
90% (良・残存期間2年半以上)	13,139	1,082
115% (可)	1,121	1,757
250% (弱い)	922	—
0% (デフォルト)	—	—
合計	58,112	54,241

※「スロットティング・クライテリア」とは、特定貸付債権について自己資本比率告示第153条第3項及び第5項に基づき優・良・可・弱い・デフォルトの5段階に区分されたリスク・ウェイトの基準であります。

(b) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成23年9月末	平成24年9月末
70% (優・残存期間2年半未満)	—	—
95% (優・残存期間2年半以上)	—	—
95% (良・残存期間2年半未満)	—	—
120% (良・残存期間2年半以上)	—	—
140% (可)	—	—
250% (弱い)	1,107	—
0% (デフォルト)	—	—
合計	1,107	—

B. マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成23年9月末	平成24年9月末
300% (上場株式等エクスポージャー)	6,532	13,534
400% (上記以外)	755	3,026
合計	7,288	16,560

(7) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項

A. 事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについて、債務者格付ごとのパラメータの推計値及びリスク・ウェイト

(平成23年9月末基準)

(単位:百万円、%)

債務者格付	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー (特定貸付債権を除く)	—	2.090	41.8	66.8	3,742,659	262,148
S・A1 (PDの下限値を適用)	正常先	0.030	45.0	14.4	265,405	11,197
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.503	42.3	50.1	2,496,840	236,611
C2・C3・C4・C5	要注意先	7.796	39.2	137.0	846,343	13,250
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	100.000	42.0	—	134,070	1,089
ソブリン向けエクスポージャー	—	0.005	43.8	4.9	2,293,731	1,327
S・A1	正常先	0.005	43.8	4.8	2,276,054	67
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.050	45.0	25.7	17,659	1,260
C2・C3・C4・C5	要注意先	5.220	0.0	0.0	17	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	0.054	39.9	14.0	438,418	154,982
S・A1 (PDの下限値を適用)	正常先	0.030	41.5	15.9	47,454	9,065
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.056	39.8	13.8	390,964	145,916
C2・C3・C4・C5	要注意先	—	—	—	—	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	—	0.139	90.0	158.5	19,074	—
S・A1 (PDの下限値を適用)	正常先	0.030	90.0	127.6	3,560	—
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.134	90.0	164.4	15,416	—
C2・C3・C4・C5	要注意先	5.722	90.0	394.0	83	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	100.000	90.0	—	15	—

(平成24年9月末基準)

(単位:百万円、%)

債務者格付	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー (特定貸付債権を除く)	—	1.899	42.0	64.1	3,908,518	265,757
S・A1 (PDの下限値を適用)	正常先	0.030	45.3	15.7	251,055	9,048
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.461	42.7	47.7	2,639,647	247,598
C2・C3・C4・C5	要注意先	7.197	39.0	132.7	866,241	8,709
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	100.000	42.2	—	151,574	400
ソブリン向けエクスポージャー	—	0.005	43.6	4.7	2,559,060	1,306
S・A1	正常先	0.005	43.6	4.6	2,541,787	51
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.043	45.0	23.1	17,273	1,255
C2・C3・C4・C5	要注意先	4.870	45.0	144.7	0	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	0.050	39.7	12.6	447,398	133,749
S・A1 (PDの下限値を適用)	正常先	0.030	35.2	12.8	33,586	11,064
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.052	40.1	12.6	413,811	122,684
C2・C3・C4・C5	要注意先	—	—	—	—	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	—	0.140	90.0	157.6	19,298	—
S・A1 (PDの下限値を適用)	正常先	0.030	90.0	133.7	2,494	—
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.121	90.0	159.1	16,674	—
C2・C3・C4・C5	要注意先	5.236	90.0	465.3	114	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	100.000	90.0	—	15	—

※1. リスク・ウェイトは、「所要自己資本率×12.5」により算出しております(1.06のスケールリングファクター(自己資本比率告示第152条に用いられる乗数)考慮後)。

※2. 「EAD」とは、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについてデフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額であります。

※3. オフ・バランス資産項目のEADの推計値は、CCF(与信換算掛目)適用後の数値を使用しております。

※4. 各エクスポージャーのPD加重平均値、LGD加重平均値、リスク・ウェイト加重平均値の合計は、「C6・D・E・F(デフォルト)」の債務者格付の区分を除いた数値であります。

B. 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー（消費性／事業性）について、プール単位でのパラメータの推計値、リスク・ウェイト、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値

(平成23年9月末基準)

(単位:百万円、%)

プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント の未引出額	掛目(推計値) 加重平均値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向け エクスポージャー	0.722	34.7	—	25.5	2,482,593	986	538	100.0
非延滞先	0.622	34.7	—	24.9	2,441,422	942	538	100.0
延滞先	26.215	32.5	—	192.7	9,527	22	—	—
デフォルト	100.000	41.0	37.6	45.6	31,643	21	—	—
適格リボルビング型 リテール向けエクスポージャー	1.507	77.9	—	35.4	44,179	110,257	325,188	34.6
非延滞先	1.308	77.8	—	34.0	41,873	109,177	322,506	34.6
延滞先	31.672	88.2	—	249.5	748	248	722	34.4
デフォルト	100.000	84.7	79.4	70.7	1,558	832	1,959	42.5
その他リテール向け エクスポージャー(消費性)	0.264	4.4	—	3.9	138,579	997,355	996,859	99.6
非延滞先	0.248	4.4	—	3.8	132,659	997,324	996,827	99.6
延滞先	21.593	45.3	—	106.2	835	9	17	51.4
デフォルト	100.000	40.3	36.7	46.9	5,084	22	13	51.4
その他リテール向け エクスポージャー(事業性)	3.475	17.5	—	23.8	292,694	1,818	11,580	14.3
非延滞先	3.454	17.5	—	23.8	276,372	1,797	11,432	14.4
延滞先	9.313	16.8	—	29.2	991	0	0	12.0
デフォルト	100.000	22.4	17.3	67.0	15,330	20	148	12.0

(平成24年9月末基準)

(単位:百万円、%)

プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント の未引出額	掛目(推計値) 加重平均値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向け エクスポージャー	0.645	35.3	—	24.9	2,616,625	1,038	668	100.0
非延滞先	0.561	35.3	—	24.3	2,575,420	1,009	668	100.0
延滞先	26.200	35.4	—	210.7	8,479	4	—	—
デフォルト	100.000	44.1	40.2	51.7	32,725	24	—	—
適格リボルビング型 リテール向けエクスポージャー	1.410	73.1	—	31.2	43,695	104,606	328,859	32.5
非延滞先	1.237	73.1	—	30.0	41,615	103,598	326,420	32.4
延滞先	30.717	83.0	—	233.0	663	194	585	33.2
デフォルト	100.000	80.2	77.3	38.5	1,415	813	1,853	44.0
その他リテール向け エクスポージャー(消費性)	0.249	4.2	—	3.7	128,860	982,653	982,490	99.6
非延滞先	0.231	4.2	—	3.6	123,222	982,620	982,450	99.6
延滞先	22.007	40.1	—	95.1	904	3	6	49.7
デフォルト	100.000	39.4	36.8	34.0	4,732	29	34	49.7
その他リテール向け エクスポージャー(事業性)	3.294	17.8	—	23.8	290,472	1,864	11,332	15.3
非延滞先	3.278	17.8	—	23.8	273,996	1,844	11,190	15.3
延滞先	9.122	15.8	—	27.4	751	—	—	—
デフォルト	100.000	21.3	17.7	48.2	15,724	19	141	11.8

※1. 「Eldefault」とは、デフォルトしたエクスポージャーにおいて、当該エクスポージャーに生じうる期待損失であります。

※2. その他リテール向けエクスポージャー(消費性)のオフ・バランス資産項目のEADの推計値には、総合口座貸越の枠空きを含めております。

※3. 各エクスポージャーのPD加重平均値、LGD加重平均値、リスク・ウェイト加重平均値の合計は、「デフォルト」のプール区分を除いた数値であります。

(8) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの損失額の実績値

A. 当期における損失額の実績値及び当該実績値と前期の実績値との対比

(単位:百万円)

	平成23年度中間期	増減額	平成24年度中間期
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	55,814	2,443	58,257
うち期初非デフォルトエクスポージャー	3,058	1,433	4,491
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	—	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	13,407	698	14,105
うち期初非デフォルトエクスポージャー	1,917	△ 52	1,864
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,730	△ 205	1,524
うち期初非デフォルトエクスポージャー	361	△ 82	279
その他リテール向けエクスポージャー	6,400	△ 109	6,291
うち期初非デフォルトエクスポージャー	501	△ 76	424
合計	77,353	2,825	80,178
うち期初非デフォルトエクスポージャー	5,837	1,222	7,060

※1. 損失額の実績値は、直接償却額、債権売却損、部分直接償却額、個別貸倒引当金及びデフォルトした債権の一般貸倒引当金であります。内部格付手法適用子会社であるちばざん保証株式会社については、求償債権に係る直接償却額、債権売却損及び個別貸倒引当金の他、保証債務に係る個別貸倒引当金及びデフォルトした債権の一般貸倒引当金を含めております。

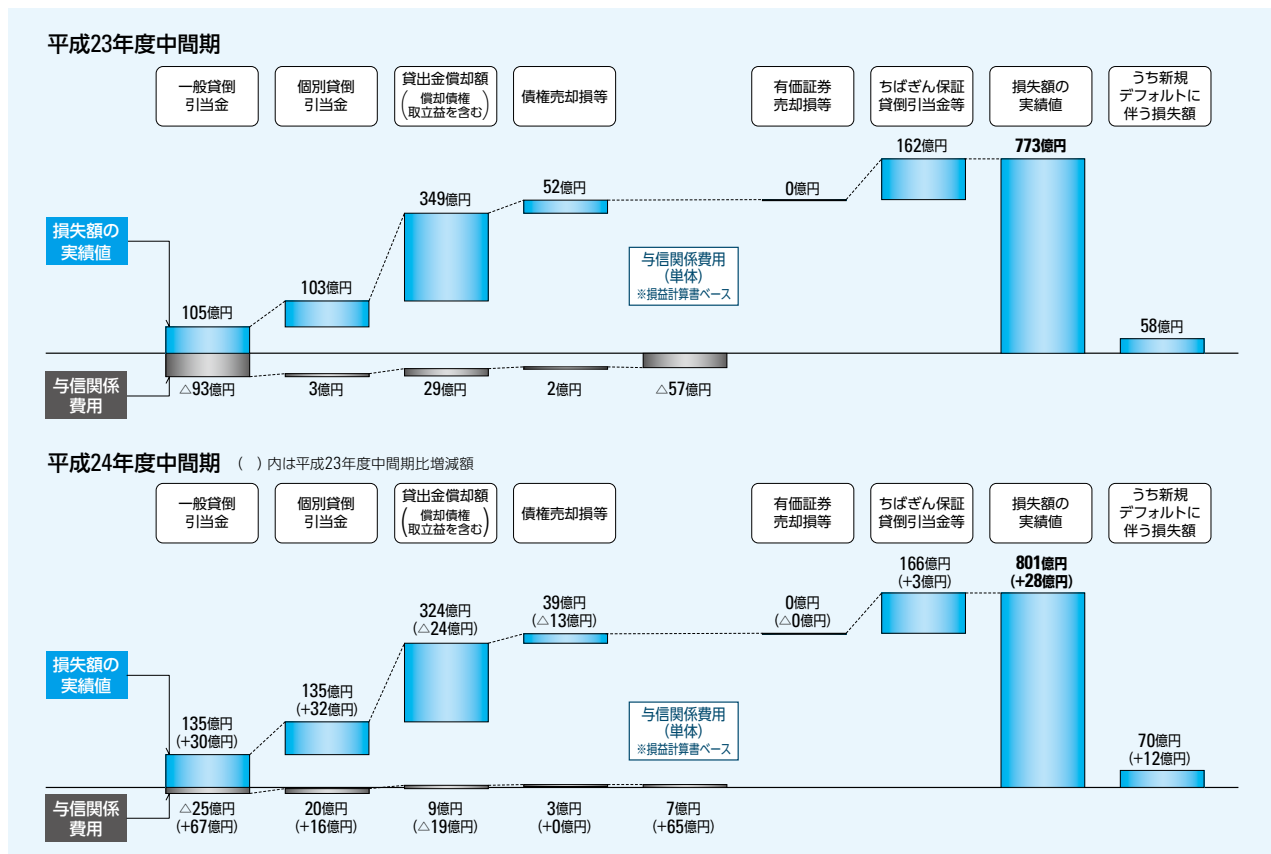
※2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失額の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却額は含めておりません。

B. 要因分析

主として、事業法人向けエクスポージャーにおいて、個別貸倒引当金及びデフォルトした債権の一般貸倒引当金が増加したことから、損失額の実績値は増加しました。

その他のエクスポージャーに係る損失額の実績値については、前期比概ね横這いで推移しております。

なお、「与信関係費用」とは、いわゆるネット損失額であり、期初時点での引当金額及び部分直接償却額を控除した後の損失額になります。



(9) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比

(単位:百万円)

	平成20年度中間期		平成21年度中間期		平成22年度中間期				
	(年度)推計値 (期初)	実績値比	実績値 (期末)	(年度)推計値 (期初)	実績値比	実績値 (期末)			
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	113,794	—	95,946	106,113	—	94,566	102,441	—	77,969
うち期初非デフォルトエクスポージャー	25,360	—	14,986	30,445	—	13,391	34,283	—	5,565
ソブリン向けエクスポージャー	47	—	—	55	—	—	58	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	47	—	—	55	—	—	58	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	215	—	4,681	131	—	—	135	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	166	—	4,681	110	—	—	135	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	62	—	36	96	—	—	80	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	62	—	36	96	—	—	66	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	19,780	—	12,182	19,177	—	12,606	18,313	—	12,689
うち期初非デフォルトエクスポージャー	7,197	—	1,416	7,969	—	2,290	6,577	—	1,964
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,937	—	1,836	2,903	—	1,735	4,518	—	1,898
うち期初非デフォルトエクスポージャー	1,182	—	335	1,285	—	302	2,350	—	504
その他リテール向けエクスポージャー	8,158	—	7,748	7,549	—	6,999	6,909	—	7,000
うち期初非デフォルトエクスポージャー	3,220	—	585	3,149	—	696	2,421	—	466
合 計	144,996	—	122,431	136,027	—	115,908	132,456	—	99,559
うち期初非デフォルトエクスポージャー	37,236	—	22,043	43,112	—	16,681	45,894	—	8,500

(単位:百万円)

	平成23年度中間期		平成24年度中間期			
	(年度)推計値 (期初)	実績値比	実績値 (期末)	(年度)推計値 (期初)	実績値比	実績値 (期末)
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	92,748	—	55,814	93,090	—	58,257
うち期初非デフォルトエクスポージャー	33,657	—	3,058	31,953	—	4,491
ソブリン向けエクスポージャー	62	—	—	57	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	62	—	—	57	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	130	—	—	138	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	130	—	—	138	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	68	—	—	69	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	54	—	—	56	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	18,173	—	13,407	17,826	—	14,105
うち期初非デフォルトエクスポージャー	6,403	—	1,917	5,946	—	1,864
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	4,209	—	1,730	3,780	—	1,524
うち期初非デフォルトエクスポージャー	2,120	—	361	1,908	—	279
その他リテール向けエクスポージャー	6,721	—	6,400	6,831	—	6,291
うち期初非デフォルトエクスポージャー	2,443	—	501	2,412	—	424
合 計	122,113	—	77,353	121,794	—	80,178
うち期初非デフォルトエクスポージャー	44,871	—	5,837	42,472	—	7,060

※1. 実績値は中間期末時点での損失額(観測期間6カ月)ですが、(年度)推計値は期初に予測した当該年度における損失額(観測期間1年)としております。

※2. 損失額の推計値は、 $PD \times LGD \times EAD$ により算出し、保守性を勘案しております。なお、当局設定値に基づいた数値(LGD=45%等)も推計値に含めております。

※3. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失額の推計値と実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却額は含めておりません。

5. 信用リスク削減手法に関する事項

(1) 標準的手法または基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、適格金融資産担保・適格資産担保が適用されたエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	平成23年9月末			平成24年9月末		
	適格金融 資産担保	適格 資産担保	計	適格金融 資産担保	適格 資産担保	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	—	—
基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	180,684	1,121,092	1,301,777	176,748	1,173,432	1,350,181
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	44,125	1,121,072	1,165,198	22,753	1,173,414	1,196,167
ソブリン向けエクスポージャー	62,902	—	62,902	79,208	—	79,208
金融機関等向けエクスポージャー	73,656	19	73,676	74,787	18	74,805
合 計	180,684	1,121,092	1,301,777	176,748	1,173,432	1,350,181

※適格金融資産担保による信用リスク削減手法の効果の勘案では、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整しています(調整する値をボラティリティ調整率といいます)。本項目は、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの上方調整額に相当する額を減額した額であります。

(2) 標準的手法または内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証・クレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	平成23年9月末			平成24年9月末		
	保証	クレジット・デリバティブ	計	保証	クレジット・デリバティブ	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	617,004	—	617,004	625,983	—	625,983
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	7,505	—	7,505	7,610	—	7,610
ソブリン向けエクスポージャー	463,674	—	463,674	474,339	—	474,339
金融機関等向けエクスポージャー	1	—	1	2,292	—	2,292
居住用不動産向けエクスポージャー	7,383	—	7,383	6,000	—	6,000
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,177	—	1,177	1,088	—	1,088
その他リテール向けエクスポージャー	137,262	—	137,262	134,650	—	134,650
合計	617,004	—	617,004	625,983	—	625,983

6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式

(2) 次に掲げる額

<派生商品取引>

(単位:百万円)

		平成23年9月末	平成24年9月末
グロス再構築コストの額(0を下回らないものに限る)の合計額	(A)	51,700	38,585
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	(B)	93,566	71,404
金利関連取引		57,149	53,230
通貨関連取引		36,292	18,116
株式関連取引		—	—
債券関連取引		—	—
商品関連取引		123	58
(A)に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から(B)に掲げる額を差し引いた額		—	—
担保の額		4,941	4,493
適格金融資産担保		4,941	4,493
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額		93,566	71,404
金利関連取引		57,149	53,230
通貨関連取引		36,292	18,116
株式関連取引		—	—
債券関連取引		—	—
商品関連取引		123	58

*1. 「グロスのアドオン」とは、当該取引の想定元本額に自己資本比率告示第79条の2第3項第1号に掲げる掛目を乗じて得た額であります。

*2. 「担保の額」とは、信用リスク削減手法に用いた担保の額であります。なお、担保による信用リスク削減効果はLGDで勘案しております(与信相当額には勘案しておりません)。

<長期決済期間取引>

(単位:百万円)

		平成23年9月末	平成24年9月末
グロス再構築コストの額(0を下回らないものに限る)の合計額	(A)	0	23
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	(B)	110	138
(A)に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から(B)に掲げる額を差し引いた額		—	—
担保の額		—	—
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額		110	138

(3) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入または提供の別に区分した額

クレジット・デリバティブは該当ありません。

(4) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

クレジット・デリバティブは該当ありません。

7. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

A. 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成23年9月末	平成24年9月末
資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額	23,022	18,748
企業向け貸付債権	1,472	—
住宅ローン	21,549	18,748
合成型証券化取引に係る原資産の額	—	—
合 計	23,022	18,748

B. 原資産を構成するエクスポージャーのうち、3か月以上延滞エクスポージャーの額またはデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成23年度中間期		平成24年度中間期	
		損失額		損失額
原資産を構成するエクスポージャーのうち、3か月以上延滞エクスポージャーの額 またはデフォルトしたエクスポージャーの額	127	256	11	3
企業向け貸付債権	127	256	—	—
住宅ローン	—	—	11	3

※1. 「デフォルトしたエクスポージャーの額」とは、期初非デフォルトエクスポージャーのうち、期中にデフォルトとなったエクスポージャーの額であります。
 ※2. 損失額は、期末のデフォルトエクスポージャーに係る期待損失額を含めております。

C. 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳

該当ありません。

D. 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略

該当ありません。

E. 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

F. 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成23年9月末					
	オン・バランス 取引	オフ・バランス 取引	計	うち再証券化エクスポージャー		
				オン・バランス 取引	オフ・バランス 取引	計
保有する証券化エクスポージャーの額	3,150	1,200	4,350	—	—	—
企業向け貸付債権	428	1,200	1,628	—	—	—
住宅ローン	2,722	—	2,722	—	—	—

(単位:百万円)

	平成24年9月末					
	オン・バランス 取引	オフ・バランス 取引	計	うち再証券化エクスポージャー		
				オン・バランス 取引	オフ・バランス 取引	計
保有する証券化エクスポージャーの額	2,711	—	2,711	—	—	—
企業向け貸付債権	—	—	—	—	—	—
住宅ローン	2,711	—	2,711	—	—	—

※自己資本から控除した証券化エクスポージャーは含めておりません(1に記載しております)。なお、平成23年9月末につきましては、保有する証券化エクスポージャーの額には、ABCP(千葉県版CLOで発行される証券化商品)の流動性補完に係るオフ・バランスのエクスポージャーが含まれております。

G. 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(a) エクスポージャーの残高

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成23年9月末					
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	計	うち再証券化エクスポージャー		
				オン・バランス取引	オフ・バランス取引	計
20%以下	186	1,200	1,386	—	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—	—	—
100%超250%以下	2,722	—	2,722	—	—	—
250%超650%以下	242	—	242	—	—	—
650%超1,250%未満	—	—	—	—	—	—
合計	3,150	1,200	4,350	—	—	—

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成24年9月末					
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	計	うち再証券化エクスポージャー		
				オン・バランス取引	オフ・バランス取引	計
20%以下	—	—	—	—	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—	—	—
100%超250%以下	2,711	—	2,711	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—	—	—
650%超1,250%未満	—	—	—	—	—	—
合計	2,711	—	2,711	—	—	—

(b) 所要自己資本の額

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成23年9月末					
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	計	うち再証券化エクスポージャー		
				オン・バランス取引	オフ・バランス取引	計
20%以下	0	0	0	—	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—	—	—
100%超250%以下	463	—	463	—	—	—
250%超650%以下	128	—	128	—	—	—
650%超1,250%未満	—	—	—	—	—	—
合計	592	0	592	—	—	—

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成24年9月末					
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	計	うち再証券化エクスポージャー		
				オン・バランス取引	オフ・バランス取引	計
20%以下	—	—	—	—	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—	—	—
100%超250%以下	386	—	386	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—	—	—
650%超1,250%未満	—	—	—	—	—	—
合計	386	—	386	—	—	—

H. 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成23年9月末	平成24年9月末
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	76	71
住宅ローン	76	71

I. 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。

J. 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる額

(a) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額

該当ありません。

(b) 連結グループがオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの合計額に対する所要自己資本の額

該当ありません。

(c) 連結グループが投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの合計額に対する所要自己資本の額

該当ありません。

K. 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごとまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当ありません。

L. 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

該当ありません。

(2) 連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

A. 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成23年9月末					
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	計	うち再証券化エクスポージャー		
				オン・バランス取引	オフ・バランス取引	計
保有する証券化エクスポージャーの額	18,496	—	18,496	—	—	—
企業向け貸付債権・社債	—	—	—	—	—	—
住宅関連ローン(住宅、アパート、ホームエクイティ)	11,372	—	11,372	—	—	—
自動車ローン	—	—	—	—	—	—
クレジットカード・カードローン	2,880	—	2,880	—	—	—
消費性ローン	—	—	—	—	—	—
その他	4,244	—	4,244	—	—	—

(単位:百万円)

	平成24年9月末					
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	計	うち再証券化エクスポージャー		
				オン・バランス取引	オフ・バランス取引	計
保有する証券化エクスポージャーの額	16,007	—	16,007	—	—	—
企業向け貸付債権・社債	—	—	—	—	—	—
住宅関連ローン(住宅、アパート、ホームエクイティ)	8,818	—	8,818	—	—	—
自動車ローン	—	—	—	—	—	—
クレジットカード・カードローン	2,917	—	2,917	—	—	—
消費性ローン	—	—	—	—	—	—
その他	4,271	—	4,271	—	—	—

※自己資本から控除した証券化エクスポージャーは含めておりません(Cに記載しております)。

B. 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(a) エクスポージャーの残高

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成23年9月末					
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	計	うち再証券化エクスポージャー		
				オン・バランス取引	オフ・バランス取引	計
20%以下	18,496	—	18,496	—	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—	—	—
650%超1,250%未満	—	—	—	—	—	—
合計	18,496	—	18,496	—	—	—

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成24年9月末					
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	計	うち再証券化エクスポージャー		
				オン・バランス取引	オフ・バランス取引	計
20%以下	11,735	—	11,735	—	—	—
20%超50%以下	4,271	—	4,271	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—	—	—
650%超1,250%未満	—	—	—	—	—	—
合計	16,007	—	16,007	—	—	—

(b) 所要自己資本の額

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成23年9月末					
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	計	うち再証券化エクスポージャー		
				オン・バランス取引	オフ・バランス取引	計
20%以下	138	—	138	—	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—	—	—
650%超1,250%未満	—	—	—	—	—	—
合計	138	—	138	—	—	—

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成24年9月末					
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	計	うち再証券化エクスポージャー		
				オン・バランス取引	オフ・バランス取引	計
20%以下	74	—	74	—	—	—
20%超50%以下	90	—	90	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—	—	—
650%超1,250%未満	—	—	—	—	—	—
合計	165	—	165	—	—	—

C. 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成23年9月末	平成24年9月末
自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額	0	0
その他	0	0

D. 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごとまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当ありません。

E. 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

該当ありません。

(3) 連結グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

(4) 連結グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

8. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する次の額

(単位:百万円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
連結貸借対照表計上額	130,111	136,874
上場株式等エクスポージャー	123,140	126,844
上記以外	6,970	10,029
時価	130,111	136,874
売却及び償却に伴う損益額	△ 9,521	△ 4,152
売却損益	△ 387	576
償却損(△)	9,133	4,728
連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益	△ 3,152	5,214
(参考)取得原価	126,969	125,322
(参考)連結貸借対照表計上額	123,816	130,537
連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益	—	—
自己資本比率告示第6条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額 ^(※1)	—	2,346
株式等エクスポージャーの額	130,112	136,879
自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャー ^(※2)	103,749	101,020
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	7,288	16,560
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	19,074	19,298

※1. その他有価証券(株式等エクスポージャーに限る)の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額であります。なお、平成23年度中間期につきましては、その他有価証券について連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額が負の値であるため、補完的項目に算入した額はありません。

※2. 平成16年9月30日以前から保有する株式等エクスポージャー(既存保有の政策投資株式)であり、リスク・ウェイトについては100%が適用されます(経過措置)。

9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	平成23年9月末	平成24年9月末
ルック・スルー方式	61,218	64,128
修正単純過半数方式	9,145	7,490
マンドート方式	—	—
簡易のみなし計算方式	8,625	8,029
合 計	78,989	79,648

※1. 「ルック・スルー方式」とは、自己資本比率告示第167条第1項に掲げる方式で、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げるものであります。

※2. 「修正単純過半数方式」とは、自己資本比率告示第167条第2項に掲げる方式で、当該エクスポージャーがすべて株式等エクスポージャーで構成されているものとみなし、300%または400%のリスク・ウェイトを適用するものであります。

※3. 「マンドート方式」とは、自己資本比率告示第167条第3項に掲げる方式で、当該エクスポージャーの運用基準(マンドート)に基づき、当該エクスポージャーの資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げるものであります。

※4. 「簡易のみなし計算方式」とは、自己資本比率告示第167条第5項に掲げる方式で、当該エクスポージャーに証券化商品(メザニン部分、劣後部分)や不良債権等の高リスク商品が含まれているか等を確認し、400%または1,250%のリスク・ウェイトを適用するものであります。

10. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額

(単位:百万円)

	平成23年9月末	平成24年9月末
金利ショックに対する経済的価値の減少額 (VaRベース:信頼水準99.9%、保有期間1年、観測期間1年)	43,761	32,063
円貨	39,120	27,750
外貨	7,622	6,132

※1. 当行単体における金利ショックに対する経済的価値の減少額であります。

※2. 円貨と外貨の合算にあたっては、相関を考慮しております。

<参考>アウトライヤー基準による銀行勘定における金利リスクの管理

(単位:百万円、%)

	平成23年9月末	平成24年9月末
金利ショックに対する経済的価値の減少額 (保有期間1年、最低5年の観測期間で計測される金利変動の 1パーセンタイル値と99パーセンタイル値による金利ショック)	9,134	10,531
円貨	6,683	7,075
外貨	2,451	3,455
自己資本(基本的項目及び補完的項目の合計額)	644,370	682,313
アウトライヤー判定比率	1.41	1.54

※当行単体における金利ショックに対する経済的価値の減少額及び自己資本であります。

II. 定量的な開示事項(単体)

1. 自己資本の構成に関する事項

(単位:百万円)

		平成23年9月末	平成24年9月末	
基本的項目 (Tier I)	資本金	145,069	145,069	
	うち非累積的永久優先株	—	—	
	新株式申込証拠金	—	—	
	資本準備金	122,134	122,134	
	その他資本剰余金	—	—	
	利益準備金	50,930	50,930	
	その他利益剰余金	290,405	305,299	
	その他	—	—	
	自己株式(△)	12,158	2,715	
	自己株式申込証拠金	—	—	
	社外流出予定額(△)	4,794	4,784	
	その他有価証券の評価差損(△)	8,899	—	
	新株予約権	155	208	
	営業権相当額(△)	—	—	
	のれん相当額(△)	—	—	
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—	
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	76	71	
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	21,801	24,393	
	繰延税金資産の控除前の(基本的項目)計(上記各項目の合計額)	—	—	
	繰延税金資産の控除金額(△)	—	—	
	計	(A)	560,964	591,675
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 ^(※1)	—	—	
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—	
補完的項目 (Tier II)	その他有価証券の貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%	—	7,450	
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	10,218	10,185	
	一般貸倒引当金	188	2	
	適格引当金が期待損失額を上回る額	—	—	
	負債性資本調達手段等	73,000	73,000	
	うち永久劣後債務 ^(※2)	—	—	
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株 ^(※3)	73,000	73,000	
	計	83,406	90,638	
	うち自己資本への算入額	(B)	83,406	90,638
準補完的項目 (Tier III)	短期劣後債務	—	—	
	うち自己資本への算入額	(C)	—	
控除項目	控除項目 ^(※4)	(D)	24,470	26,412
自己資本額 ^(※5)	(A) + (B) + (C) - (D)	619,900	655,901	

※1. 自己資本比率告示第17条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

※2. 自己資本比率告示第18条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

※3. 自己資本比率告示第18条第1項第5号及び第6号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限りております。

※4. 自己資本比率告示第20条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

※5. 平成23年9月末につきましては、単体自己資本比率の算定にあたって、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の特例」(平成20年金融庁告示第79号)を適用しております。これにより、平成23年9月末の自己資本額は7,537百万円減少しております。

2. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 所要自己資本の額

(単位:百万円)

		平成23年9月末	平成24年9月末
信用リスクに対する所要自己資本の額((E)(F)を除く)	(A)	421,331	424,795
標準的手法が適用されるポートフォリオ	(B)	1,499	1,587
内部格付手法の適用除外資産		1,499	1,587
内部格付手法の段階的適用資産		—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	(C)	419,101	422,656
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)		298,222	303,086
ソブリン向けエクスポージャー		9,096	9,760
金融機関等向けエクスポージャー		6,763	5,989
特定貸付債権		4,457	3,334
居住用不動産向けエクスポージャー		63,675	66,596
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		7,140	6,018
その他リテール向けエクスポージャー		15,820	15,170
購入債権		2,640	1,773
未決済取引		238	457
その他資産		11,047	10,469
証券化エクスポージャー	(D)	730	551
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	(E)	13,389	16,879
自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャー		9,067	8,844
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー		1,839	4,388
簡易手法が適用される株式等エクスポージャー		1,839	4,388
内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー		—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー		2,481	3,646
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	(F)	13,927	19,728
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	(G)	6,413	7,071
標準的方式		6,413	7,071
金利リスク		6,282	6,927
株式リスク		—	—
外国為替リスク		26	47
コモディティ・リスク		13	9
オプション取引		90	86
内部モデル方式		—	—
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	(H)	23,502	22,756
基礎的手法		—	—
粗利益配分手法		23,502	22,756
先進的計測手法		—	—
合 計((A)+(E)+(F)+(G)+(H))		478,565	491,232

※1. 標準的手法が適用されるポートフォリオ(上記のうち(B))については、次の式に基づく所要自己資本の額であります。

「所要自己資本の額=信用リスク・アセットの額×8%」

※2. 内部格付手法が適用されるポートフォリオ(上記のうち(C)、(D)、(E)及び(F))については、次の式に基づく所要自己資本の額であります。なお、信用リスク・アセットの額は、1.06のスケールアップ・ファクター(自己資本比率告示第152条で用いられる乗数)を乗じた後の金額とし、また、適格引当金を考慮していません。

「所要自己資本の額=信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額+自己資本控除となるエクスポージャーに係る当該控除額」

※3. 自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャーとは、平成16年9月30日以前から保有する株式等エクスポージャー(既存保有の政策投資株式)であり、リスク・ウェイトについては100%が適用されます(経過措置)。

(2) 単体自己資本比率、単体基本的項目比率及び単体総所要自己資本額

(単位:百万円、%)

		平成23年9月末	平成24年9月末
自己資本額	(A)	619,900	655,901
うち基本的項目	(B)	560,964	591,675
リスク・アセット等((D)+(E)+(G)+(I)+(J))	(C)	4,587,445	4,729,156
信用リスク・アセットの額	(D)	4,213,491	4,299,181
資産(オン・バランス)項目		3,995,843	4,104,759
オフ・バランス取引等項目		217,648	194,421
マーケット・リスク相当額に係る額((F)/8%)	(E)	80,170	88,393
(参考)マーケット・リスク相当額	(F)	6,413	7,071
オペレーショナル・リスク相当額に係る額((H)/8%)	(G)	293,783	284,460
(参考)オペレーショナル・リスク相当額	(H)	23,502	22,756
信用リスク・アセット調整額	(I)	—	57,121
オペレーショナル・リスク相当額調整額	(J)	—	—
単体自己資本比率(国際統一基準)=(A)/(C)×100(%)		13.51	13.86
(参考)フロア調整前単体自己資本比率=(A)/((C)-(I)+(J))×100(%)		—	14.03
単体基本的項目比率=(B)/(C)×100(%)		12.22	12.51
単体総所要自己資本額=(C)×8%		366,995	378,332

当行は、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号)に基づき、単体自己資本比率の算定に関し、新日本有限責任監査法人による合意された手続による調査業務を受けております。なお、本業務は、財務諸表の会計監査の一部ではありません。また、本業務は、単体自己資本比率そのものや単体自己資本比率の算定に係る内部統制について意見を表明されたものではなく、単体自己資本比率の算定に係る当行の内部管理体制の一部について、監査法人が調査業務を実施し、当行がその結果の報告を受けたものであります。

3. 信用リスクに関する事項 (信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除きます。)

(1) 信用リスクに関するエクスポージャー

A. 期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

(単位:百万円、%)

	平成23年9月末					構成比
	期末残高					
	貸出金等	債券	OTC デリバティブ	その他	計	
標準的手法が適用されるエクスポージャー	—	—	—	19,644	19,644	0.17
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	8,870,986	1,676,764	93,566	883,294	11,524,612	99.83
合 計	8,870,986	1,676,764	93,566	902,939	11,544,256	100.00

(単位:百万円、%)

	平成24年9月末					構成比
	期末残高					
	貸出金等	債券	OTC デリバティブ	その他	計	
標準的手法が適用されるエクスポージャー	—	—	—	19,842	19,842	0.16
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	9,149,710	1,883,308	71,404	908,310	12,012,733	99.84
合 計	9,149,710	1,883,308	71,404	928,152	12,032,575	100.00

※1. 「エクスポージャー」とは、次のとおりです。

	オン・バランス	オフ・バランス
標準的手法が適用される エクスポージャー	資産残高(部分直接償却後)+未収利息+仮払金 (ただし、自己資本控除項目は含めない)	簿価×CCF(与信換算掛目)+未収利息+仮払金
内部格付手法が適用される エクスポージャー	資産残高(部分直接償却前)+未収利息+仮払金 (ただし、自己資本控除項目は含めない)	または、カレント・エクスポージャー

※2. 「貸出金等」とは、貸出金及びオフ・バランスのエクスポージャーのうちコミットメントと保証取引(支払承諾)であります。

B. 期末残高のうち、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

(a) 地域別

(単位:百万円、%)

	平成23年9月末					構成比
	期末残高					
	貸出金等	債券	OTC デリバティブ	その他	計	
国内	8,801,969	1,551,560	92,878	852,677	11,299,085	98.04
県内	7,317,534	—	21,274	1,159	7,339,969	63.69
その他	1,484,434	1,551,560	71,603	851,517	3,959,116	34.35
海外	69,017	125,204	688	30,617	225,526	1.96
合 計	8,870,986	1,676,764	93,566	883,294	11,524,612	100.00

(単位:百万円、%)

	平成24年9月末					構成比
	期末残高					
	貸出金等	債券	OTC デリバティブ	その他	計	
国内	9,059,759	1,758,954	70,347	879,039	11,768,100	97.96
県内	7,555,131	—	11,730	1,622	7,568,484	63.00
その他	1,504,628	1,758,954	58,616	877,416	4,199,615	34.96
海外	89,950	124,354	1,057	29,271	244,633	2.04
合 計	9,149,710	1,883,308	71,404	908,310	12,012,733	100.00

※1. 「国内」とは、国内店であります。「海外」とは、海外店であります。

※2. 国内のうち「県内」とは、県内店であります。「その他」とは、県外店及び本部であります。

(b)業種別

(単位:百万円、%)

	平成23年9月末					構成比
	期末残高					
	貸出金等	債券	OTC デリバティブ	その他	計	
製造業	777,019	47,768	5,272	38,812	868,872	7.54
農業、林業	8,804	40	181	—	9,026	0.08
漁業	955	—	—	—	955	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	17,760	829	69	1,560	20,219	0.18
建設業	321,375	4,687	499	4,218	330,781	2.87
電気・ガス・熱供給・水道業	24,239	7,828	—	689	32,757	0.28
情報通信業	51,517	8,781	67	2,066	62,433	0.54
運輸業、郵便業	204,299	10,058	603	4,656	219,617	1.91
卸売業、小売業	738,941	22,257	13,006	22,567	796,772	6.91
金融業、保険業	387,173	185,732	69,573	544,394	1,186,874	10.30
不動産業、物品賃貸業	1,796,781	31,321	1,021	16,029	1,845,152	16.01
医療、福祉その他サービス業	536,102	9,897	1,928	4,874	552,803	4.80
国・地方公共団体	241,976	1,264,065	—	1,260	1,507,301	13.08
個人	2,698,651	—	1,342	—	2,699,993	23.43
その他	1,065,388	83,495	—	242,165	1,391,050	12.07
合 計	8,870,986	1,676,764	93,566	883,294	11,524,612	100.00

(単位:百万円、%)

	平成24年9月末					構成比
	期末残高					
	貸出金等	債券	OTC デリバティブ	その他	計	
製造業	776,465	56,097	2,681	36,616	871,860	7.26
農業、林業	9,341	100	103	7	9,553	0.08
漁業	1,094	—	—	—	1,094	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	15,577	1,700	38	1,749	19,065	0.16
建設業	312,363	1,794	217	3,846	318,221	2.65
電気・ガス・熱供給・水道業	23,429	8,898	—	803	33,130	0.28
情報通信業	60,585	9,013	15	2,249	71,864	0.60
運輸業、郵便業	217,684	8,654	224	5,369	231,933	1.93
卸売業、小売業	752,502	21,159	7,458	21,137	802,258	6.68
金融業、保険業	393,802	170,480	57,269	590,540	1,212,092	10.09
不動産業、物品賃貸業	1,894,019	26,281	650	23,132	1,944,083	16.18
医療、福祉その他サービス業	542,738	9,333	1,510	5,612	559,194	4.66
国・地方公共団体	279,569	1,498,766	—	1,255	1,779,591	14.81
個人	2,817,899	—	1,235	—	2,819,134	23.47
その他	1,052,637	71,027	—	215,990	1,339,654	11.15
合 計	9,149,710	1,883,308	71,404	908,310	12,012,733	100.00

※業種別の「その他」とは、総合口座貸越を含めた額であります。

(c) 残存期間別

(単位:百万円、%)

	平成23年9月末					構成比
	期末残高					
	貸出金等	債券	OTC デリバティブ	その他	計	
1年以下	1,718,039	235,671	16,078	437,213	2,407,002	20.89
1年超3年以下	849,153	543,817	30,610	284	1,423,866	12.36
3年超5年以下	805,517	489,408	20,620	73,343	1,388,889	12.05
5年超7年以下	308,036	133,284	10,759	—	452,080	3.92
7年超10年以下	573,138	216,347	14,824	—	804,310	6.98
10年超	3,598,416	57,868	673	—	3,656,957	31.73
期間の定めなし	1,018,685	366	—	372,452	1,391,504	12.07
合計	8,870,986	1,676,764	93,566	883,294	11,524,612	100.00

(単位:百万円、%)

	平成24年9月末					構成比
	期末残高					
	貸出金等	債券	OTC デリバティブ	その他	計	
1年以下	1,741,962	265,490	7,793	481,314	2,496,560	20.78
1年超3年以下	882,266	608,240	25,766	142	1,516,415	12.62
3年超5年以下	802,640	538,375	12,582	68,072	1,421,670	11.83
5年超7年以下	382,439	187,815	11,894	—	582,149	4.85
7年超10年以下	522,166	214,114	12,428	—	748,709	6.23
10年超	3,816,484	68,881	940	—	3,886,306	32.35
期間の定めなし	1,001,750	389	—	358,781	1,360,921	11.33
合計	9,149,710	1,883,308	71,404	908,310	12,012,733	100.00

(2) 3カ月以上延滞エクスポージャーまたはデフォルトしたエクスポージャー

A. 期末残高

(単位:百万円、%)

	平成23年9月末		平成24年9月末	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
標準的手法が適用されるエクスポージャー	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	193,811	100.00	220,564	100.00
合計	193,811	100.00	220,564	100.00

B. 期末残高のうち、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる区分ごとの内訳

(a) 地域別

(単位:百万円、%)

	平成23年9月末		平成24年9月末	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
国内	193,811	100.00	220,564	100.00
県内	189,386	97.72	215,456	97.68
その他	4,425	2.28	5,108	2.32
海外	—	—	—	—
合計	193,811	100.00	220,564	100.00

※1. 「国内」とは、国内店であります。「海外」とは、海外店であります。

※2. 国内のうち「県内」とは、県内店であります。「その他」とは、県外店及び本部であります。

(b)業種別

(単位:百万円、%)

	平成23年9月末		平成24年9月末	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
製造業	13,192	6.81	16,019	7.26
農業、林業	930	0.48	719	0.33
漁業	38	0.02	33	0.02
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	333	0.15
建設業	18,361	9.47	19,616	8.89
電気・ガス・熱供給・水道業	300	0.15	300	0.14
情報通信業	750	0.39	1,474	0.67
運輸業、郵便業	12,934	6.67	13,445	6.10
卸売業、小売業	31,109	16.05	39,789	18.04
金融業、保険業	581	0.30	500	0.23
不動産業、物品賃貸業	59,322	30.61	64,877	29.41
医療、福祉その他サービス業	23,832	12.30	30,790	13.96
国・地方公共団体	—	—	—	—
個人	32,457	16.75	32,662	14.81
その他	—	—	—	—
合計	193,811	100.00	220,564	100.00

(3)一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

A. 期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円、%)

	平成23年度中間期				平成24年度中間期			
	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比
一般貸倒引当金	33,849	△ 9,273	24,575	68.93	25,891	△ 2,526	23,365	62.62
個別貸倒引当金	13,459	△ 2,379	11,080	31.07	13,215	729	13,944	37.38
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	47,308	△ 11,652	35,655	100.00	39,106	△ 1,797	37,309	100.00

B. 個別貸倒引当金について、次に掲げる区分ごとの期末残高及び期中の増減額

(a)地域別

(単位:百万円、%)

	平成23年度中間期				平成24年度中間期			
	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比
国内	13,459	△ 2,379	11,080	100.00	13,215	729	13,944	100.00
県内	11,850	△ 2,331	9,518	85.91	11,312	256	11,568	82.96
その他	1,609	△ 47	1,561	14.09	1,902	473	2,376	17.04
海外	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	13,459	△ 2,379	11,080	100.00	13,215	729	13,944	100.00

※1. 「国内」とは、国内店であります。「海外」とは、海外店であります。

※2. 国内のうち「県内」とは、県内店であります。「その他」とは、県外店及び本部であります。

(b)業種別

(単位:百万円、%)

	平成23年度中間期				平成24年度中間期			
	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比
製造業	396	△ 3	393	3.55	658	△ 77	581	4.17
農業、林業	100	△ 30	69	0.63	62	11	73	0.53
漁業	10	△ 0	9	0.09	9	△ 0	8	0.06
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	43	7	51	0.37
建設業	2,967	△ 1,972	994	8.98	1,164	△ 143	1,020	7.32
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	43	15	58	0.53	277	△ 114	163	1.17
運輸業、郵便業	37	△ 4	33	0.30	33	38	71	0.51
卸売業、小売業	1,053	△ 72	980	8.85	1,366	1,202	2,569	18.42
金融業、保険業	2	△ 0	2	0.02	2	1	3	0.03
不動産業、物品賃貸業	5,357	△ 179	5,178	46.74	6,186	267	6,453	46.28
医療、福祉その他サービス業	1,774	70	1,845	16.65	1,919	△ 146	1,772	12.71
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	892	△ 133	759	6.85	822	△ 35	786	5.64
その他	822	△ 68	753	6.80	668	△ 279	388	2.79
合計	13,459	△ 2,379	11,080	100.00	13,215	729	13,944	100.00

(4)業種別の貸出金償却の額

(単位:百万円、%)

	平成23年度中間期		平成24年度中間期	
	貸出金償却額	構成比	貸出金償却額	構成比
製造業	309	6.77	356	12.53
農業、林業	10	0.23	5	0.21
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	1,046	22.89	512	18.00
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	3	0.12
運輸業、郵便業	2	0.06	—	—
卸売業、小売業	2,686	58.77	1,081	37.98
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	282	6.18	265	9.31
医療、福祉その他サービス業	180	3.95	526	18.48
国・地方公共団体	—	—	—	—
個人	52	1.15	96	3.37
その他	—	—	—	—
合計	4,571	100.00	2,847	100.00

※部分直接償却額(期中増加分)を含むすべての貸出金償却の額であります。なお、平成24年9月末の部分直接償却額合計は32,070百万円であります。

(5) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本控除額

(単位:百万円)

	平成23年9月末	平成24年9月末
信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャーの残高	19,644	19,842
自己資本控除額	—	—

※自己資本控除額は、自己資本比率告示第20条第1項第2号及び第5号(自己資本比率告示第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。)の規定により資本控除した額であります。

自己資本比率告示第20条第1項第2号：非同時決済取引、保証及びクレジット・デリバティブの免責額により資本控除となる額であります。

自己資本比率告示第20条第1項第5号：階層化された保証またはクレジット・デリバティブ、あるいはファースト・トゥ・デフォルト型クレジット・デリバティブのプロテクションを提供する場合において、証券化エクスポージャーの規定を準用する場合における資本控除額であります。

(6) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる事項

A. スロットリング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(a) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成23年9月末	平成24年9月末
50% (優・残存期間2年半未満)	4,952	11,192
70% (優・残存期間2年半以上)	37,976	27,197
70% (良・残存期間2年半未満)	—	13,011
90% (良・残存期間2年半以上)	13,139	1,082
115% (可)	1,121	1,757
250% (弱い)	922	—
0% (デフォルト)	—	—
合計	58,112	54,241

※「スロットリング・クライテリア」とは、特定貸付債権について自己資本比率告示第153条第3項及び第5項に基づき優・良・可・弱い・デフォルトの5段階に区分されたリスク・ウェイトの基準であります。

(b) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成23年9月末	平成24年9月末
70% (優・残存期間2年半未満)	—	—
95% (優・残存期間2年半以上)	—	—
95% (良・残存期間2年半未満)	—	—
120% (良・残存期間2年半以上)	—	—
140% (可)	—	—
250% (弱い)	1,107	—
0% (デフォルト)	—	—
合計	1,107	—

B. マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成23年9月末	平成24年9月末
300% (上場株式等エクスポージャー)	6,211	13,201
400% (上記以外)	765	3,036
合計	6,977	16,238

(7) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項

A. 事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについて、債務者格付ごとのパラメータの推計値及びリスク・ウェイト

(平成23年9月末基準)

(単位:百万円、%)

債務者格付	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー (特定貸付債権を除く)	—	2.080	41.8	67.0	3,777,354	262,149
S・A1 (PDの下限値を適用)	正常先	0.030	45.0	14.4	265,405	11,197
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.512	42.3	50.6	2,532,701	236,612
C2・C3・C4・C5	要注意先	7.795	39.1	137.0	845,561	13,250
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	100.000	42.0	—	133,685	1,089
ソブリン向けエクスポージャー	—	0.005	43.8	4.9	2,293,731	1,327
S・A1	正常先	0.005	43.8	4.8	2,276,054	67
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.050	45.0	25.7	17,659	1,260
C2・C3・C4・C5	要注意先	5.220	0.0	0.0	17	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	0.054	39.9	14.0	438,418	154,982
S・A1 (PDの下限値を適用)	正常先	0.030	41.5	15.9	47,454	9,065
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.056	39.8	13.8	390,964	145,916
C2・C3・C4・C5	要注意先	—	—	—	—	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	—	0.139	90.0	158.5	19,074	—
S・A1 (PDの下限値を適用)	正常先	0.030	90.0	127.6	3,560	—
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.134	90.0	164.4	15,416	—
C2・C3・C4・C5	要注意先	5.722	90.0	394.0	83	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	100.000	90.0	—	15	—

(平成24年9月末基準)

(単位:百万円、%)

債務者格付	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー (特定貸付債権を除く)	—	1.891	42.1	64.4	3,942,124	265,758
S・A1 (PDの下限値を適用)	正常先	0.030	45.3	15.7	251,055	9,048
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.470	42.7	48.2	2,674,354	247,599
C2・C3・C4・C5	要注意先	7.196	39.0	132.7	865,500	8,709
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	100.000	42.2	—	151,215	400
ソブリン向けエクスポージャー	—	0.005	43.6	4.7	2,559,060	1,306
S・A1	正常先	0.005	43.6	4.6	2,541,787	51
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.043	45.0	23.1	17,273	1,255
C2・C3・C4・C5	要注意先	4.870	45.0	144.7	0	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	0.050	39.7	12.6	447,398	133,749
S・A1 (PDの下限値を適用)	正常先	0.030	35.2	12.8	33,586	11,064
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.052	40.1	12.6	413,811	122,684
C2・C3・C4・C5	要注意先	—	—	—	—	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	—	0.352	90.0	181.7	24,297	—
S・A1 (PDの下限値を適用)	正常先	0.030	90.0	133.7	2,494	—
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.363	90.0	185.7	21,674	—
C2・C3・C4・C5	要注意先	5.236	90.0	465.3	114	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	100.000	90.0	—	15	—

※1. リスク・ウェイトは、「所要自己資本率×12.5」により算出しております(1.06のスケールリングファクター(自己資本比率告示第152条に用いられる乗数)考慮後)。

※2. 「EAD」とは、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについてデフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額であります。

※3. オフ・バランス資産項目のEADの推計値は、CCF(与信換算掛目)適用後の数値を使用しております。

※4. 各エクスポージャーのPD加重平均値、LGD加重平均値、リスク・ウェイト加重平均値の合計は、「C6・D・E・F(デフォルト)」の債務者格付の区分を除いた数値であります。

B. 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー(消費性/事業性)について、プール単位でのパラメータの推計値、リスク・ウェイト、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値

(平成23年9月末基準)

(単位:百万円、%)

プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント の未引出額	掛目(推計値) 加重平均値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向け エクスポージャー	0.721	34.7	—	25.5	2,474,718	531	538	100.0
非延滞先	0.622	34.7	—	24.9	2,441,422	531	538	100.0
延滞先	26.136	32.5	—	192.9	9,527	—	—	—
デフォルト	100.000	32.1	29.6	33.2	23,768	—	—	—
適格リボルビング型 リテール向けエクスポージャー	1.507	77.9	—	35.4	42,958	110,257	325,188	34.6
非延滞先	1.308	77.8	—	34.0	41,873	109,177	322,506	34.6
延滞先	31.672	88.2	—	249.5	748	248	722	34.4
デフォルト	100.000	74.2	69.5	62.3	336	832	1,959	42.5
その他リテール向け エクスポージャー(消費性)	0.265	4.2	—	3.8	137,528	994,451	996,859	99.6
非延滞先	0.249	4.1	—	3.7	132,659	994,435	996,827	99.6
延滞先	21.593	45.3	—	106.2	835	9	17	51.4
デフォルト	100.000	30.1	27.6	32.3	4,033	7	13	51.4
その他リテール向け エクスポージャー(事業性)	3.475	17.5	—	23.8	292,316	1,818	11,580	14.3
非延滞先	3.455	17.5	—	23.7	276,200	1,797	11,432	14.4
延滞先	9.310	16.8	—	29.2	991	0	0	12.0
デフォルト	100.000	22.0	17.0	66.3	15,124	20	148	12.0

(平成24年9月末基準)

(単位:百万円、%)

プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント の未引出額	掛目(推計値) 加重平均値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向け エクスポージャー	0.645	35.3	—	24.9	2,609,055	663	668	100.0
非延滞先	0.561	35.3	—	24.3	2,575,420	663	668	100.0
延滞先	26.181	35.4	—	210.8	8,479	—	—	—
デフォルト	100.000	36.2	33.2	39.8	25,155	—	—	—
適格リボルビング型 リテール向けエクスポージャー	1.410	73.1	—	31.2	42,563	104,606	328,859	32.5
非延滞先	1.237	73.1	—	30.0	41,615	103,598	326,420	32.4
延滞先	30.717	83.0	—	233.0	663	194	585	33.2
デフォルト	100.000	68.0	65.4	34.2	283	813	1,853	44.0
その他リテール向け エクスポージャー(消費性)	0.249	4.0	—	3.6	127,889	979,883	982,490	99.6
非延滞先	0.231	3.9	—	3.5	123,222	979,863	982,450	99.6
延滞先	22.007	40.1	—	95.1	904	3	6	49.7
デフォルト	100.000	28.7	26.8	25.9	3,762	16	34	49.7
その他リテール向け エクスポージャー(事業性)	3.293	17.8	—	23.7	290,112	1,864	11,332	15.3
非延滞先	3.277	17.8	—	23.7	273,780	1,844	11,190	15.3
延滞先	9.122	15.8	—	27.4	751	—	—	—
デフォルト	100.000	21.1	17.4	48.1	15,580	19	141	11.8

※1. 「Eldefault」とは、デフォルトしたエクスポージャーにおいて、当該エクスポージャーに生じうる期待損失であります。

※2. その他リテール向けエクスポージャー(消費性)のオフ・バランス資産項目のEADの推計値には、総合口座貸越の枠空きを含めております。

※3. 各エクスポージャーのPD加重平均値、LGD加重平均値、リスク・ウェイト加重平均値の合計は、「デフォルト」のプール区分を除いた数値であります。

(8) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの損失額の実績値

A. 当期における損失額の実績値及び当該実績値と前期の実績値との対比

(単位:百万円)

	平成23年度中間期	増減額	平成24年度中間期
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	55,773	2,445	58,218
うち期初非デフォルトエクスポージャー	3,058	1,433	4,491
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	—	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	7,798	500	8,299
うち期初非デフォルトエクスポージャー	1,911	△ 51	1,860
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	574	△ 111	463
うち期初非デフォルトエクスポージャー	361	△ 82	279
その他リテール向けエクスポージャー	5,493	△ 46	5,447
うち期初非デフォルトエクスポージャー	499	△ 75	424
合計	69,640	2,788	72,428
うち期初非デフォルトエクスポージャー	5,831	1,224	7,055

※1. 損失額の実績値は、直接償却額、債権売却損、部分直接償却額、個別貸倒引当金及びデフォルトした債権の一般貸倒引当金であります。この他、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーにおける損失額の実績値には、保証子会社であるちばぎん保証株式会社、ちばぎんジェーシーカード株式会社及びちばぎんディーシーカード株式会社の求償債権に係る直接償却額、債権売却損及び個別貸倒引当金を含めておりますが、当期中に代位弁済した債権のみを対象としております。また、これら3社の保証債務に係る個別貸倒引当金及びデフォルトした債権の一般貸倒引当金を含めております。

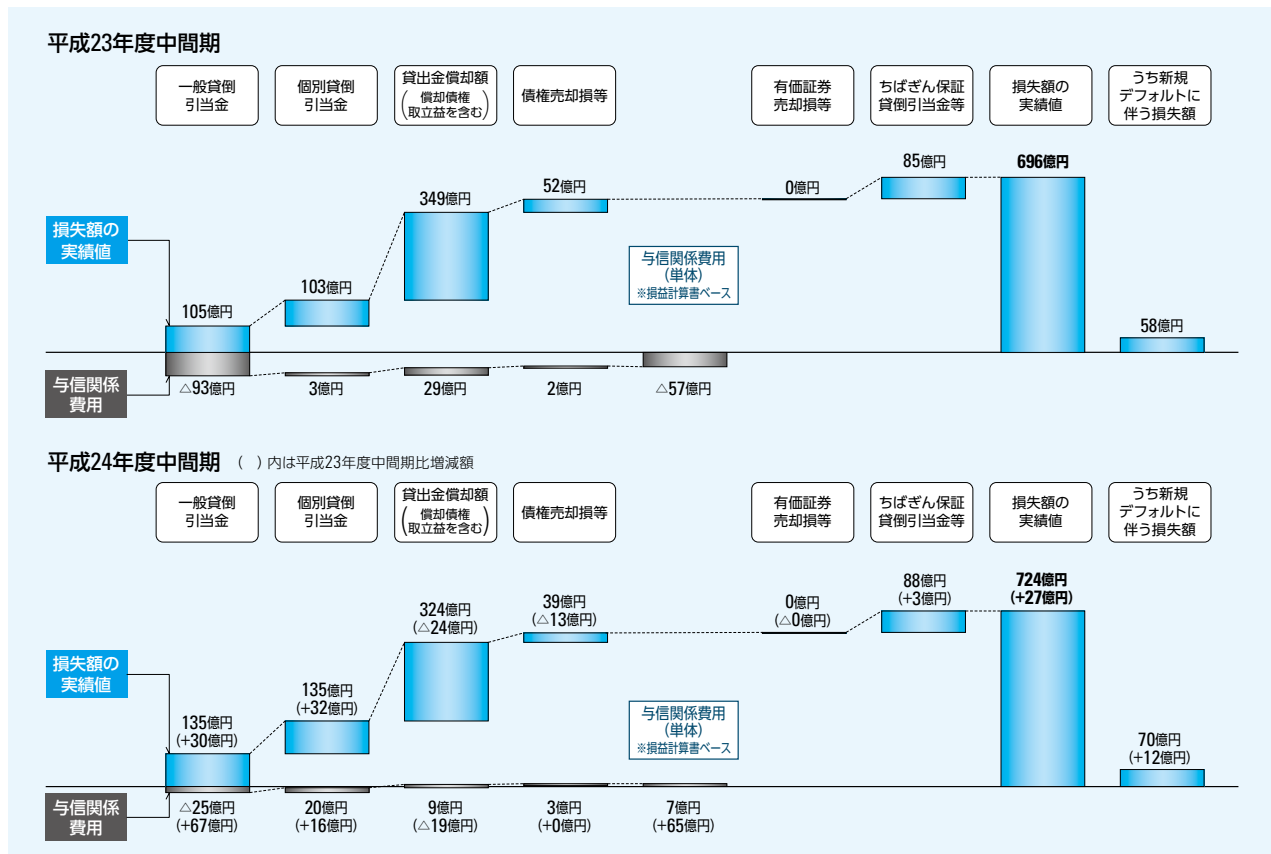
※2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失額の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却額は含めておりません。

B. 要因分析

主として、事業法人向けエクスポージャーにおいて、個別貸倒引当金及びデフォルトした債権の一般貸倒引当金が増加したことから、損失額の実績値は増加しました。

その他のエクスポージャーに係る損失額の実績値については、前期比概ね横這いで推移しております。

なお、「与信関係費用」とは、いわゆるネット損失額であり、期初時点での引当金額及び部分直接償却額を控除した後の損失額になります。



(9) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比

(単位:百万円)

	平成20年度中間期			平成21年度中間期			平成22年度中間期		
	(年度)推計値 (期初)	実績値比	実績値 (期末)	(年度)推計値 (期初)	実績値比	実績値 (期末)	(年度)推計値 (期初)	実績値比	実績値 (期末)
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	114,049	—	95,946	106,353	—	94,566	102,312	—	77,708
うち期初非デフォルトエクスポージャー	25,615	—	14,986	30,686	—	13,391	34,489	—	5,565
ソブリン向けエクスポージャー	47	—	—	55	—	—	58	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	47	—	—	55	—	—	58	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	215	—	4,681	131	—	—	135	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	166	—	4,681	110	—	—	135	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	62	—	36	96	—	—	80	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	62	—	36	96	—	—	66	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	15,469	—	7,293	15,006	—	7,806	13,541	—	7,266
うち期初非デフォルトエクスポージャー	7,192	—	1,416	7,959	—	2,284	6,571	—	1,952
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,599	—	542	1,625	—	492	3,299	—	717
うち期初非デフォルトエクスポージャー	1,182	—	335	1,285	—	302	2,350	—	504
その他リテール向けエクスポージャー	7,393	—	6,919	6,789	—	6,175	6,059	—	6,131
うち期初非デフォルトエクスポージャー	3,214	—	583	3,144	—	696	2,413	—	465
合 計	138,837	—	115,419	130,057	—	109,041	125,484	—	91,823
うち期初非デフォルトエクスポージャー	37,480	—	22,039	43,337	—	16,675	46,082	—	8,488

(単位:百万円)

	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	(年度)推計値 (期初)	実績値比	実績値 (期末)	(年度)推計値 (期初)	実績値比	実績値 (期末)
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	92,602	—	55,773	93,077	—	58,218
うち期初非デフォルトエクスポージャー	33,829	—	3,058	32,103	—	4,491
ソブリン向けエクスポージャー	62	—	—	57	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	62	—	—	57	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	130	—	—	138	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	130	—	—	138	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	68	—	—	124	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	54	—	—	110	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	13,518	—	7,798	13,027	—	8,299
うち期初非デフォルトエクスポージャー	6,396	—	1,911	5,944	—	1,860
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	3,041	—	574	2,719	—	463
うち期初非デフォルトエクスポージャー	2,120	—	361	1,908	—	279
その他リテール向けエクスポージャー	5,845	—	5,493	6,014	—	5,447
うち期初非デフォルトエクスポージャー	2,436	—	499	2,406	—	424
合 計	115,267	—	69,640	115,158	—	72,428
うち期初非デフォルトエクスポージャー	45,029	—	5,831	42,670	—	7,055

※1. 実績値は中間期末時点での損失額(観測期間6カ月)ですが、(年度)推計値は期初に予測した当該年度における損失額(観測期間1年)としております。

※2. 損失額の推計値は、 $IPD \times LGD \times EAD$ により算出し、保守性を勘案しております。なお、当局設定値に基づいた数値(LGD=45%等)も推計値に含めております。

※3. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失額の推計値と実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却額は含めておりません。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

(1) 標準的手法または基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、適格金融資産担保・適格資産担保が適用されたエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	平成23年9月末			平成24年9月末		
	適格金融 資産担保	適格 資産担保	計	適格金融 資産担保	適格 資産担保	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	—	—
基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	180,684	1,121,092	1,301,777	176,748	1,173,432	1,350,181
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	44,125	1,121,072	1,165,198	22,753	1,173,414	1,196,167
ソブリン向けエクスポージャー	62,902	—	62,902	79,208	—	79,208
金融機関等向けエクスポージャー	73,656	19	73,676	74,787	18	74,805
合 計	180,684	1,121,092	1,301,777	176,748	1,173,432	1,350,181

※適格金融資産担保による信用リスク削減手法の効果の勘案では、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整しています(調整する値をボラティリティ調整率といいます)。本項目は、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの上方調整額に相当する額を減額した額であります。

(2) 標準的手法または内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証・クレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	平成23年9月末			平成24年9月末		
	保証	クレジット・デリバティブ	計	保証	クレジット・デリバティブ	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	617,004	—	617,004	625,983	—	625,983
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	7,505	—	7,505	7,610	—	7,610
ソブリン向けエクスポージャー	463,674	—	463,674	474,339	—	474,339
金融機関等向けエクスポージャー	1	—	1	2,292	—	2,292
居住用不動産向けエクスポージャー	7,383	—	7,383	6,000	—	6,000
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,177	—	1,177	1,088	—	1,088
その他リテール向けエクスポージャー	137,262	—	137,262	134,650	—	134,650
合計	617,004	—	617,004	625,983	—	625,983

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式

(2) 次に掲げる額

<派生商品取引>

(単位:百万円)

	平成23年9月末	平成24年9月末
グロス再構築コストの額(0を下回らないものに限る)の合計額 (A)	51,700	38,585
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額 (B)	93,566	71,404
金利関連取引	57,149	53,230
通貨関連取引	36,292	18,116
株式関連取引	—	—
債券関連取引	—	—
商品関連取引	123	58
(A)に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から(B)に掲げる額を差し引いた額	—	—
担保の額	4,941	4,493
適格金融資産担保	4,941	4,493
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	93,566	71,404
金利関連取引	57,149	53,230
通貨関連取引	36,292	18,116
株式関連取引	—	—
債券関連取引	—	—
商品関連取引	123	58

※1. 「グロスのアドオン」とは、当該取引の想定元本額に自己資本比率告示第79条の2第3項第1号に掲げる掛目を乗じて得た額であります。

※2. 「担保の額」とは、信用リスク削減手法に用いた担保の額であります。なお、担保による信用リスク削減効果はLGDで勘案しております(与信相当額には勘案しておりません)。

<長期決済期間取引>

長期決済期間取引は該当ありません。

(3) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入または提供の別に区分した額

クレジット・デリバティブは該当ありません。

(4) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

クレジット・デリバティブは該当ありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 当行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

A. 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成23年9月末	平成24年9月末
資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額	23,022	18,748
企業向け貸付債権	1,472	—
住宅ローン	21,549	18,748
合成型証券化取引に係る原資産の額	—	—
合 計	23,022	18,748

B. 原資産を構成するエクスポージャーのうち、3か月以上延滞エクスポージャーの額またはデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成23年度中間期		平成24年度中間期	
		損失額		損失額
原資産を構成するエクスポージャーのうち、3か月以上延滞エクスポージャーの額 またはデフォルトしたエクスポージャーの額	127	256	11	3
企業向け貸付債権	127	256	—	—
住宅ローン	—	—	11	3

※1. 「デフォルトしたエクスポージャーの額」とは、期初非デフォルトエクスポージャーのうち、期中にデフォルトとなったエクスポージャーの額であります。

※2. 損失額は、期末のデフォルトエクスポージャーに係る期待損失額を含めております。

C. 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳

該当ありません。

D. 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略

該当ありません。

E. 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

F. 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成23年9月末					
	オン・バランス 取引	オフ・バランス 取引	計	うち再証券化エクスポージャー		
				オン・バランス 取引	オフ・バランス 取引	計
保有する証券化エクスポージャーの額	3,150	1,200	4,350	—	—	—
企業向け貸付債権	428	1,200	1,628	—	—	—
住宅ローン	2,722	—	2,722	—	—	—

(単位:百万円)

	平成24年9月末					
	オン・バランス 取引	オフ・バランス 取引	計	うち再証券化エクスポージャー		
				オン・バランス 取引	オフ・バランス 取引	計
保有する証券化エクスポージャーの額	2,711	—	2,711	—	—	—
企業向け貸付債権	—	—	—	—	—	—
住宅ローン	2,711	—	2,711	—	—	—

※自己資本から控除した証券化エクスポージャーは含めておりません(1)に記載しております)。なお、平成23年9月末につきましては、保有する証券化エクスポージャーの額には、ABCP(千葉県版CLOで発行される証券化商品)の流動性補完に係るオフ・バランスのエクスポージャーが含まれております。

G. 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(a) エクスポージャーの残高

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成23年9月末					
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	計	うち再証券化エクスポージャー		
				オン・バランス取引	オフ・バランス取引	計
20%以下	186	1,200	1,386	—	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—	—	—
100%超250%以下	2,722	—	2,722	—	—	—
250%超650%以下	242	—	242	—	—	—
650%超1,250%未満	—	—	—	—	—	—
合計	3,150	1,200	4,350	—	—	—

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成24年9月末					
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	計	うち再証券化エクスポージャー		
				オン・バランス取引	オフ・バランス取引	計
20%以下	—	—	—	—	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—	—	—
100%超250%以下	2,711	—	2,711	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—	—	—
650%超1,250%未満	—	—	—	—	—	—
合計	2,711	—	2,711	—	—	—

(b) 所要自己資本の額

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成23年9月末					
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	計	うち再証券化エクスポージャー		
				オン・バランス取引	オフ・バランス取引	計
20%以下	0	0	0	—	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—	—	—
100%超250%以下	463	—	463	—	—	—
250%超650%以下	128	—	128	—	—	—
650%超1,250%未満	—	—	—	—	—	—
合計	592	0	592	—	—	—

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成24年9月末					
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	計	うち再証券化エクスポージャー		
				オン・バランス取引	オフ・バランス取引	計
20%以下	—	—	—	—	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—	—	—
100%超250%以下	386	—	386	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—	—	—
650%超1,250%未満	—	—	—	—	—	—
合計	386	—	386	—	—	—

H. 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成23年9月末	平成24年9月末
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	76	71
住宅ローン	76	71

I. 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。

J. 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる額

- (a) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額
該当ありません。
- (b) 当行がオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの合計額に対する所要自己資本の額
該当ありません。
- (c) 当行が投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの合計額に対する所要自己資本の額
該当ありません。

K. 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごとまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当ありません。

L. 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

該当ありません。

(2) 当行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

A. 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成23年9月末					
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	計	うち再証券化エクスポージャー		
				オン・バランス取引	オフ・バランス取引	計
保有する証券化エクスポージャーの額	18,496	—	18,496	—	—	—
企業向け貸付債権・社債	—	—	—	—	—	—
住宅関連ローン(住宅、アパート、ホームエクイティ)	11,372	—	11,372	—	—	—
自動車ローン	—	—	—	—	—	—
クレジットカード・カードローン	2,880	—	2,880	—	—	—
消費性ローン	—	—	—	—	—	—
その他	4,244	—	4,244	—	—	—

(単位:百万円)

	平成24年9月末					
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	計	うち再証券化エクスポージャー		
				オン・バランス取引	オフ・バランス取引	計
保有する証券化エクスポージャーの額	16,007	—	16,007	—	—	—
企業向け貸付債権・社債	—	—	—	—	—	—
住宅関連ローン(住宅、アパート、ホームエクイティ)	8,818	—	8,818	—	—	—
自動車ローン	—	—	—	—	—	—
クレジットカード・カードローン	2,917	—	2,917	—	—	—
消費性ローン	—	—	—	—	—	—
その他	4,271	—	4,271	—	—	—

※自己資本から控除した証券化エクスポージャーは含めておりません(CIに記載しております)。

B. 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(a) エクスポージャーの残高

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成23年9月末					
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	計	うち再証券化エクスポージャー		
				オン・バランス取引	オフ・バランス取引	計
20%以下	18,496	—	18,496	—	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—	—	—
650%超1,250%未満	—	—	—	—	—	—
合計	18,496	—	18,496	—	—	—

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成24年9月末					
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	計	うち再証券化エクスポージャー		
				オン・バランス取引	オフ・バランス取引	計
20%以下	11,735	—	11,735	—	—	—
20%超50%以下	4,271	—	4,271	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—	—	—
650%超1,250%未満	—	—	—	—	—	—
合計	16,007	—	16,007	—	—	—

(b) 所要自己資本の額

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成23年9月末					
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	計	うち再証券化エクスポージャー		
				オン・バランス取引	オフ・バランス取引	計
20%以下	138	—	138	—	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—	—	—
650%超1,250%未満	—	—	—	—	—	—
合計	138	—	138	—	—	—

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成24年9月末					
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	計	うち再証券化エクスポージャー		
				オン・バランス取引	オフ・バランス取引	計
20%以下	74	—	74	—	—	—
20%超50%以下	90	—	90	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—	—	—
650%超1,250%未満	—	—	—	—	—	—
合計	165	—	165	—	—	—

C. 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成23年9月末	平成24年9月末
自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額	0	0
その他	0	0

D. 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごとまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当ありません。

E. 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

該当ありません。

(3) 当行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

(4) 当行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

7. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する次の額

(単位:百万円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
貸借対照表計上額	132,982	144,838
上場株式等エクスポージャー	120,786	124,580
上記以外	12,195	20,257
時価	132,982	144,838
売却及び償却に伴う損益額	△ 9,521	△ 4,508
売却損益	△ 387	220
償却損(△)	9,133	4,728
貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益	△ 3,371	5,064
(参考)取得原価	124,833	123,208
(参考)貸借対照表計上額	121,462	128,273
貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益	—	—
自己資本比率告示第18条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額 ^(※1)	—	2,279
株式等エクスポージャーの額	132,983	144,838
自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャー ^(※2)	106,931	104,302
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	6,977	16,238
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	19,074	24,297

※1. その他有価証券(株式等エクスポージャーに限る)の貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額であります。なお、平成23年度中間期につきましては、その他有価証券について貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額が負の値であるため、補完的項目に算入した額はありません。

※2. 平成16年9月30日以前から保有する株式等エクスポージャー(既保有の政策投資株式)であり、リスク・ウェイトについては100%が適用されます(経過措置)。

8. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	平成23年9月末	平成24年9月末
ルック・スルー方式	59,218	62,128
修正単純過半数方式	9,621	7,820
マンドート方式	—	—
簡易のみなし計算方式	9,157	8,590
合 計	77,997	78,538

※1. 「ルック・スルー方式」とは、自己資本比率告示第167条第1項に掲げる方式で、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げるものであります。

※2. 「修正単純過半数方式」とは、自己資本比率告示第167条第2項に掲げる方式で、当該エクスポージャーがすべて株式等エクスポージャーで構成されているものとみなし、300%または400%のリスク・ウェイトを適用するものであります。

※3. 「マンドート方式」とは、自己資本比率告示第167条第3項に掲げる方式で、当該エクスポージャーの運用基準(マンドート)に基づき、当該エクスポージャーの資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げるものであります。

※4. 「簡易のみなし計算方式」とは、自己資本比率告示第167条第5項に掲げる方式で、当該エクスポージャーに証券化商品(メザニン部分、劣後部分)や不良債権等の高リスク商品が含まれているか等を確認し、400%または1,250%のリスク・ウェイトを適用するものであります。

9. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額

(単位:百万円)

	平成23年9月末	平成24年9月末
金利ショックに対する経済的価値の減少額 (VaRベース:信頼水準99.9%、保有期間1年、観測期間1年)	43,761	32,063
円貨	39,120	27,750
外貨	7,622	6,132

※円貨と外貨の合算にあたっては、相関を考慮しております。

<参考>アウトライヤー基準による銀行勘定における金利リスクの管理

(単位:百万円、%)

	平成23年9月末	平成24年9月末
金利ショックに対する経済的価値の減少額 (保有期間1年、最低5年の観測期間で計測される金利変動の 1パーセンタイル値と99パーセンタイル値による金利ショック)	9,134	10,531
円貨	6,683	7,075
外貨	2,451	3,455
自己資本(基本的項目及び補完的項目の合計額)	644,370	682,313
アウトライヤー判定比率	1.41	1.54

単体情報	
銀行法施行規則第19条の2	
1. 概況及び組織に関する事項	
(1) 経営の組織	21
(2) 大株主一覧	46
(3) 役員	—
(4) 店舗一覧	—
2. 主要な業務の内容	
—	
3. 主要な業務に関する事項	
(1) 営業の概況	22
(2) 主要な経営指標の推移	24
経常収益、経常利益、 中間(当期)純利益、 資本金及び発行済株式の総数、 純資産額、総資産額、預金残高、 貸出金残高、有価証券残高、 単体自己資本比率、配当性向、 従業員数	
(3) 業務に関する指標	
①主要な業務の状況を示す指標	
ア. 業務粗利益・業務粗利益率	48
イ. 資金運用収支、 役務取引等収支等	48~49
ウ. 資金運用勘定・調達勘定の 平均残高等、資金利鞘	48、60
エ. 受取利息・支払利息の増減	49
オ. 経常利益率	60
カ. 中間純利益率	60
②預金に関する指標	
ア. 預金科目別残高	50
イ. 定期預金の 残存期間別残高	50
③貸出金等に関する指標	
ア. 貸出金残高	51
イ. 貸出金の残存期間別残高	52
ウ. 貸出金、支払承諾見返の 担保別内訳	53
エ. 貸出金使途別内訳	53

オ. 貸出金業種別内訳	51
カ. 中小企業等向け貸出金	52
キ. 特定海外債権残高	53
ク. 預貸率	60
④有価証券に関する指標	
ア. 商品有価証券の種類別平均残高	54
イ. 有価証券の種類別の 残存期間別残高	55
ウ. 有価証券種類別残高	54
エ. 預証率	60
⑤信託業務に関する指標	
ア. 信託報酬	24
イ. 信託財産額	24
ウ. 信託勘定貸出金残高	24
エ. 信託勘定有価証券残高	24
オ. 信託財産残高表	60
4. 業務運営に関する事項	
(1) リスク管理の体制	—
(2) 法令遵守の体制	20
(3) 指定紛争解決機関の名称	1
5. 財産の状況に関する事項	
(1) 中間貸借対照表、中間損益計算書、 中間株主資本等変動計算書	40~45
(2) リスク管理債権額	7、53
破綻先債権、延滞債権、 3カ月以上延滞債権、 貸出条件緩和債権	
(3) 自己資本の充実の状況	47、81~98
(4) 時価等情報	
①有価証券の時価等情報	56~57
②金銭の信託の時価等情報	57
③デリバティブ取引情報	58~59
(5) 貸倒引当金中間期末残高 及び期中増減額	52
(6) 貸出金償却額	53
(7) 金融商品取引法に基づく監査証明	40
(8) 単体自己資本比率の算定に 関する外部監査	47

金融機能の再生のための緊急措置に 関する法律施行規則第6条	
資産の査定公表	53
正常債権、要管理債権、危険債権 並びに破産更生債権及びこれらに 準ずる債権	

連結情報	
銀行法施行規則第19条の3	
1. 銀行及び子会社等の概況に関する事項	
(1) 主要な事業の内容、組織の構成	—
(2) 子会社等に関する情報	—
名称、所在地、資本金、事業内容、 設立年月日、当行議決権比率、 子会社等議決権比率	
2. 銀行及び子会社等の主要な業務に関する 事項	
(1) 営業の概況	22
(2) 主要な経営指標の推移	23
経常収益、経常利益、 中間(当期)純利益、包括利益、 純資産額、総資産額、 連結自己資本比率	
3. 銀行及び子会社等の財産の状況に関する 事項	
(1) 中間連結貸借対照表、 中間連結損益計算書、 中間連結株主資本等変動計算書	25~32
(2) リスク管理債権額	7、34
破綻先債権、延滞債権、 3カ月以上延滞債権、 貸出条件緩和債権	
(3) 自己資本の充実の状況	33、63~80
(4) セグメント情報	34
(5) 金融商品取引法に基づく監査証明	25
(6) 連結自己資本比率の算定に 関する外部監査	33

(注) 索引中の — は、本中間ディスクロージャー誌では記載していない項目です。

株式会社 千葉銀行

〒260-8720 千葉市中央区千葉港1-2
TEL.043-245-1111 (代表)

<http://www.chibabank.co.jp/>

平成25年1月発行



この印刷物は、NPO法人カラーユニバーサルデザイン機構により色覚の個人差を問わず、多くの方に見やすく配慮されたデザイン(カラーユニバーサルデザイン)として認証されました。

